
千 環 協 案 内

平成 23 年度 版



千葉県知事登録事業者団体
千葉県環境計量協会

<http://www.senkankyou.jp/>

千環協案内（平成23年度版）刊行にあたって

千葉県環境計量協会（略称：千環協）は、千葉県内に登録の環境計量事業者の団体として、昭和51年6月に会員数7社で創立されました。以来、本年で35年目を迎え、会員数は、正会員59社、賛助会員5社の合計64社となっております。

当協会は、「環境計量に関する技術の向上と、適正な環境計量の実施を確保することを目的として各種事業を実施し、併せて関係諸機関との連携を密にしつつ、千葉県の環境対策並びに環境保全に寄与すること」を目的としております。

環境計量に関する技術講演会及び各種研修会の開催、全会員参加によるクロスチェックの実施、技術事例発表会の開催などによって、分析精度向上、技術力の向上に努めるとともに、各種委員会活動や関係団体との交流を通じて、環境計量のプロとして不断の努力と研鑽を積み重ねております。

本年度の「千環協案内」では、当協会会員事業所の最新の業務案内を掲載するとともに、参考資料として「環境計量証明事業者の立入検査において特に留意する項目」ならびに「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」を掲載いたしました。各方面でご活用いただければ幸いと存じ、ご案内申し上げます。

平成23年10月

千葉県環境計量協会
会長 甘崎 恭徳

1. 業務内容	1 ~10
千葉県環境計量協会について	3
千葉県環境計量協会の組織及び事業活動	4
千葉県環境計量協会規約	5 ~ 7
表彰規定	8 ~ 9
千葉県環境計量協会倫理綱領	10
2. 会員名簿	13~20
3. 会員ガイド	23~143
4. 環境計量証明事業者の業務において 特に留意する事項	147~155
5. 「放射性物質が検出された上下水処理 等副次産物の当面の取り扱いに関する 考え方」につて	156~164

1. 業 務 内 容

千葉県環境計量協会について

(略称：千環協)

I 設立趣旨

本会は、環境計量に関する技術の向上と、適正な環境計量の実施を確保することを目的として各種事業を実施し、併せて関係諸機関との連携を密にしつつ、千葉県の公害対策ならびに環境保全に寄与することを目的として設立された団体であります。

II 設立及び構成

昭和51年6月25日に設立され、千葉県知事に環境計量証明事業の登録した7事業所により発足、構成会員は平成23年10月現在、正会員59事業所、賛助会員5事業所となっております。

III 事業内容

当協会は、主として次の事業を実施しておりますが、その活動方法は全会員が五つの委員会のいずれかに所属し、全員参加ですすめております。

1. 総務委員会

(1) 会員従業員を含むレクリエーション行事の開催

2. 経営・業務委員会

(1) 会員ガイドの発行（会員事業所ごとの人員、設備、証明分野、業務実績の紹介）

(2) 会員の事業実態の把握とまとめ

(3) 人材育成、組織の活性化等、経営に関する諸問題の検討

(4) 先端研究所等、事業所訪問による紹介

3. 技術委員会

(1) クロスチェック分析の実施

(2) 定量限界値の統一等の研究

(3) 計量機器管理の検討

(4) 技術研究発表会の開催

4. 企画委員会

(1) 研修見学会、講演会の開催

(2) 実務者パネルディスカッションの開催

5. 広報情報委員会

(1) 会報の発行

(2) 各種情報の提供

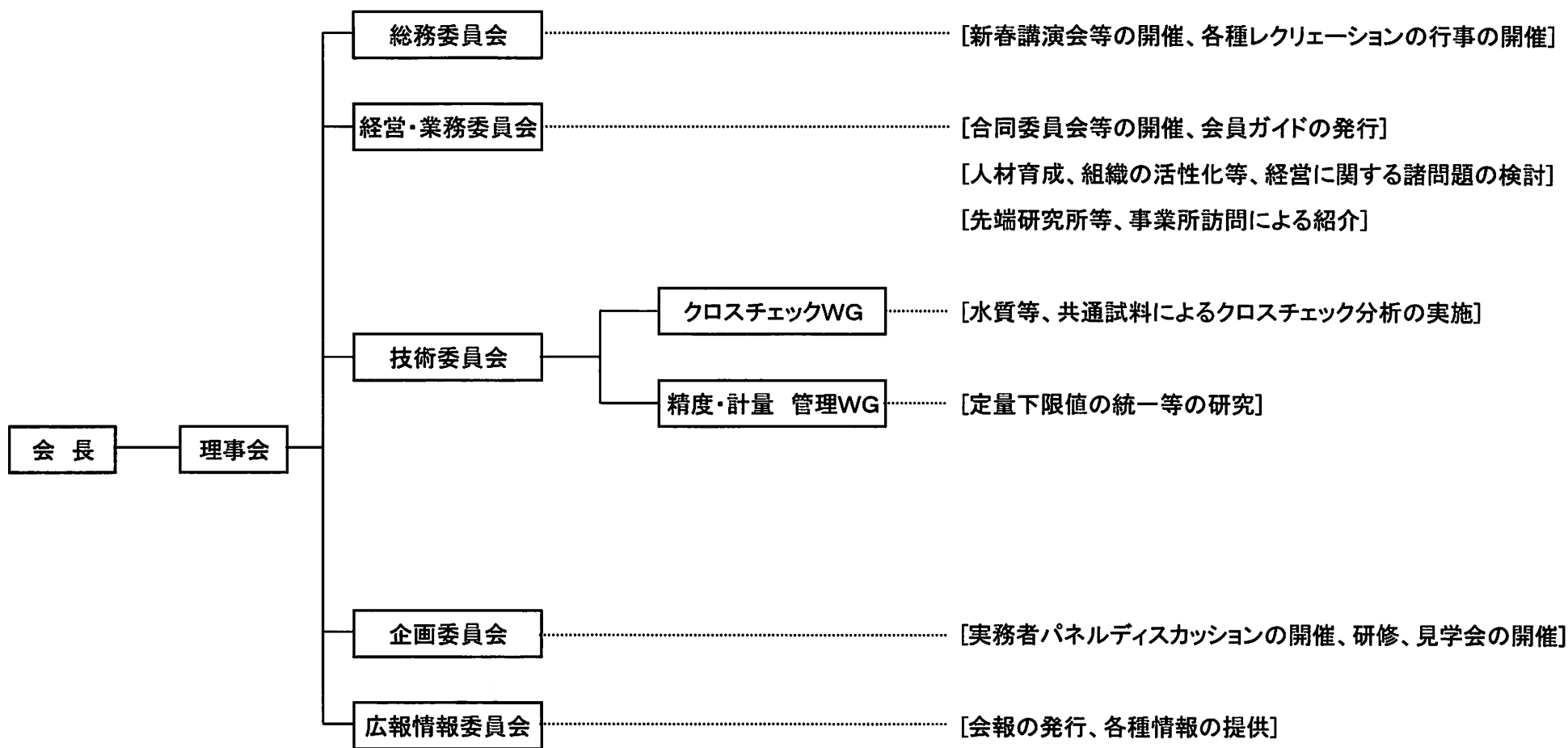
IV 中央団体との関係

社団法人 日本環境測定分析協会及び千葉県計量協会に加入、共済事業を実施するほか、各種事業に参加及び新技術の情報提供を受けております。

また、近隣協議会（東京・神奈川・埼玉）とは、首都圏環境計量協議会連絡会を組織し、各種事業に参画しております。

千葉県環境計量協会の組織及び事業活動

(略称：千環協)



千葉県環境計量協会規約

第 1 章 総 則

(目的及び基本理念)

第 1 条 本会は環境計量に関する技術の向上と、会員相互の親和と親睦に努め、かつ関係諸機関との連繋を密にし、環境計量証明事業の正しい発展を図ることを目的とする。また、別途定める倫理綱領に基づき、環境計量証明事業者として継続的に信頼性を確保し、社会的責任を果たすことを基本理念とする。

(名 称)

第 2 条 本会は千葉県環境計量協会と称する。

(事務所)

第 3 条 本会は事務所を千葉県内におき、所要の職員をおくことが出来る。

(事 業)

第 4 条 本会は第 1 条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 環境計量証明事業の進歩改善に関すること
- (2) 環境計量技術の向上に関すること
- (3) 環境計量に関する教育・訓練・指導に関すること
- (4) 環境計量に関する情報、資料を収集し提供すること
- (5) 官公庁及び関連団体との連絡協調をはかること
- (6) その他目的を達成するために必要な事項

(会 員)

第 5 条 本会の会員は、正会員、賛助会員により構成する。

2. 正会員は千葉県に登録した濃度、特定濃度、音圧レベル、振動加速度レベルに係る計量証明事業者で、本会の趣旨に賛同する法人とする。
3. 賛助会員は、前項以外で本会の目的、事業に賛同する法人とする。

(入 会)

第 6 条 入会を希望するものは、所定の申込書を本会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

(退会及び休会)

第 7 条 会員が本会を退会しようとするときは、事前に文書をもって本会に届出なければならない。

2. 会員が次の事由のいずれかに該当する場合は、理事会の決定により本会を退会または休会とするものとする。なお、理事会の退会または休会決定について、会員より疑義の申し出があった場合は、総会議事にて決定する。

また、休会後の会員の再入会については、理事会にて決定する。

- (1) 本会の目的及び基本理念に反する行為をしたとき
- (2) 本会の名誉を毀損したとき
- (3) 会費を滞納したとき
- (4) 会員である法人等が解散したとき

(入会金及び会費)

第 8 条 会員は、別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。なお、すでに納入した入会金

及び会費については、退会等の理由にかかわらず、返還しない。

第 2 章 役員

(役員)

第 9 条 本会に次の役員をおく。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名以内
- (3) 理事 若干名
- (4) 監事 2名

(役員を選出)

第 10 条 理事及び監事は総会において正会員中より選出する。ただし、任期途中にて同一会員事業所内での役員交代については、理事会にて承認する。

(役員職務)

第 11 条 会長は会を代表して会の業務を統括する。

2. 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。
3. 理事は業務の円滑な選管にあたる。
4. 監事は会計を監査する。

(役員任期)

第 12 条 役員任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

2. 役員に欠員が生じたときはこれを補充するものとし、補充によって選出された役員任期は前任者の残任期間とする。

(顧問)

第 13 条 本会に顧問をおくことができる。顧問は理事会において推薦した者を会長が委嘱する。

2. 顧問は本会の運営又は事業会務につき、会長の諮問に応ずる。
3. 顧問の任期は、役員任期に準ずる。

第 3 章 会議

(会議)

第 14 条 会議は総会及び理事会とする。また必要に応じて専門委員会を設けることができる。

(総会開催)

第 15 条 総会は通常総会と臨時総会とし、通常総会は毎年1回以上開催する。

臨時総会は会長が必要と認めるとき開催する。ただし会員の3分の1以上から要請があった場合は総会を開催しなければならない。

(総会成立)

第 16 条 総会は正会員の2分の1以上の出席により成立する。ただし委任状を提出したものは出席者とみなす。

第 17 条 総会の議事は出席正会員の過半数で決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

(議長)

第 18 条 総会の議長は会長がこれにあたる。

(総会議決事項)

- 第 19 条 総会は次の事項を議決する
- (1) 事業計画及び収支予算
 - (2) 事業報告及び収支決算
 - (3) 規約の変更
 - (4) その他理事会において必要と認めた事項
(理事会の開催と議事)
- 第 20 条 理事会は会長が必要と認めるときに開催し、規約に定めてある事項の他、次の事項を議決する。
- (1) 総会の議決した事項の執行に関すること
 - (2) 総会に付議すべきこと
 - (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関すること
2. 理事会の構成員は、会長、副会長、理事とし 2 分の 1 以上の出席により成立する。
 3. 理事会の議事は出席理事の過半数で決する。
 4. 理事会の議長は会長がこれにあたる。

第 4 章 資産会計等

(経 費)

- 第 21 条 本会の経費は会費その他の収入をもって充当する。
2. 入会金、会費については理事会の議を経て総会で決定する。また必要ある場合は臨時会費を徴収することができる。既納の入会金、会費は返還しない。

(資産の管理)

- 第 22 条 本会の資産の管理及び運用に関して必要な事項は理事会において別に定める。

(事業年度)

- 第 23 条 本会の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(予算及び決算)

- 第 24 条 本会の収支予算及び決算は理事会の同意を得て会長が作成し、決算については監事の監査を受けた後、ともに総会の議決を得なければならない。

第 5 章 雑 則

(解 散)

- 第 25 条 本会は理事の 3 分の 2 以上の同意を得、総会において正会員の 3 分の 2 以上の賛成により議決した場合は解散する。

(施行細則)

- 第 26 条 この規約の施行についての細則は理事会において別に定める。

附 則

この規約の改正は平成 6 年 4 月 28 日から施行する。

この規約の改正は平成 19 年 4 月 21 日から施行する。

表彰規定

(総則)

第 1 条 この規定は、千葉県環境計量協会（以下「協会」という。）の発展、技術の進歩に著しく貢献した、法人および個人に対して表彰などを行う場合について定める。

(表彰の対象)

第 2 条 表彰は、次の各号に掲げる者を対象として行う。

1. 協会会員。（以下「会員」という。）
2. 前号会員に所属する個人。
3. 協会役員、顧問。（以下「役員等」という。）
4. その他協会会長（以下「会長」という。）が必要と認めた者。

(選定の基準)

第 3 条 表彰規定の基準は、次の各号の一に該当するものとする。

1. 協会事業の運営、推進ならびに技術の進歩、改善に多大の貢献をした者。
2. その他、会長が必要により定めた基準に該当する者。

(表彰選考機関等)

第 4 条 協会規約第 20 条の規定に基づき理事会が、被表彰者を選考する。

2. 理事会は、次の各号による書類に基づき選考を行う。

1. 被表彰者の氏名および経歴。
2. 表彰の対象とする業績および理由等。
3. 前項の書類は、理事会が妥当と認めた推薦者が作成し、理事会に提出する。

(被表彰者の決定)

第 5 条 会長は、理事会の選考結果に基づき被表彰者を決定する。

(表彰の方法)

第 6 条 表彰は、次の第 1 号により行うほか、第 2 号を併せて行う事ができる。

1. 表彰状の授与。
2. 記念品の贈呈

(感謝状の授与)

第 7 条 会長が必要と認めた場合は、第 2 条以下の各規定を準用して感謝状を授与する事ができる。

(主務官公庁等への表彰等の具申)

第 8 条 会長は、この規定により表彰を受けた者で、特に業績が顕著である者については、主務官公庁等の長に対し、表彰等を具申することができる。

(その他)

第 9 条 この規定を実施するため必要な事項については別に定める。

附則

1. この規定は、平成9年4月1日から適用する。

千葉県環境計量協会倫理綱領

2007.4.20 制定

千葉県環境計量協会の会員事業所は、環境計量証明事業者として業務の信頼性を継続的に確保し、社会的責任を果たすことを基本理念として、以下の倫理綱領に基づき事業活動を行う。

1) 法令等の順守

計量法その他全ての関係法令の目的を十分に理解し、法令等で定められた基準、要求事項及び社会的規範を常に順守する。

2) 公明・正大な活動

会員は事実を尊重し、公明・正大な活動を基本として常に中立的かつ客観的な立場で対応すると共に、自らの行動に責任を持つ。

3) 技術の向上

適正な計量管理の実施を常に心がけると共に、環境分析に関する専門機関として自らの技術の研鑽、専門能力の維持・向上に努める。

4) 機密の保持

会員は業務上知りえた個人情報、顧客情報等を、厳重かつ適正に管理する。

5) 環境問題への対応

会員は環境保全に関連する事業者として、持続可能な循環型社会の実現に向けて、環境保全活動に自主的かつ積極的に取り組む。

6) 外部との連携

常に会員、関係機関との連携を図り、協会の発展に寄与すると共に、社会との調和と共存を図るため、情報発信を積極的に実施し、社会とのコミュニケーションを深め信頼関係を構築する。

2. 会 員 名 簿

(正 会 員 58 事業所)

(賛助会員 5 事業所)

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分					注) その他	
			濃 度				音 圧		振 動・ 加 速 度
			大 気	水 質	土 壌	特・計			
アエスト環境(株) 代表取締役 三澤 剛	〒270-2221 千葉県松戸市紙敷一丁目 30番地の2 TEL 047-389-6111 FAX 047-389-3366	三澤 剛	○	○	○			上	
旭硝子(株) 千葉工場 工場長 木谷 裕一 (ホームページアドレス) http://www.agc.co.jp/	〒290-8566 市原市五井海岸10番地 TEL 0436-23-3150 FAX 0436-23-3187	阿部 正知	○	○	○			産	
イカリ消毒(株) LC環境検査センター 環境分析G 水柿 貴史 (ホームページアドレス) http://www.ikari.co.jp e-mail:kanka@ikari.co.jp	〒275-0024 千葉県習志野市茜浜1-5-10 TEL 047-452-6718 FAX 047-452-6720	水柿 貴史 (E.メールアドレス) t-mizugaki@ikari.co.jp	○	○	○			環・上	
(株)出光プラントック千葉 代表取締役社長 徴 正信 (ホームページアドレス) http://www.idemitsu.co.jp/factory/chiba/profile/ip.html	〒299-0192 市原市姉崎海岸2番地1 TEL 0436-60-1734 FAX 0436-60-1902	栗澤 秀典 (E.メールアドレス) hidenori.kurisawa@si.idemitsu.co.jp	○	○				環・試	
エパークリーン(株) 代表取締役 加藤 栄作 (ホームページアドレス) http://www.everclean.jp	〒278-0016 野田市二ツ塚57番地 TEL 04-7121-7727 FAX 04-7121-7734	開発部門 橋詰 幹樹 (E.メールアドレス) hasizume@everclean.jp		○	○			産・試	
(株)上総環境調査センター 代表取締役 浜田 康雄 (ホームページアドレス) http://www.kazusakankyo.co.jp/ e-mail:post@kazusakankyo.co.jp	〒292-0834 千葉県木更津市潮見4-16-2 TEL 0438-36-5001 FAX 0438-36-5073	業務部 中山 徹 (E.メールアドレス) gyoumu@kazusakankyo.co.jp	○	○	○	○	○	○	産・悪 環・作 上・試
(株)加藤建設 パワーブレンダー工法推進部 部長 牧野 昌己 (ホームページアドレス) http://www.kato-kensetu.co.jp	〒284-0001 四街道市大日字大作岡1097番地7 TEL 043-304-2399 FAX 043-304-2665	パワーブレンダー工法推進部 主任 平山千恵子 (E.メールアドレス) chi.hirayama@kato-kensetu.co.jp		○	○				試
(株)環境管理センター 東関東支社 取締役常務執行役員支社長 青木 鉄雄 (ホームページアドレス) http://www.kankyo-kanri.co.jp/	〒266-0031 千葉市緑区おゆみ野5-44-3 TEL 043-300-3300 FAX 043-300-3312	技術営業部長 山本 重俊 (E.メールアドレス) syamamoto@kankyo-kanri.co.jp	○	○	○	※	○	○	産・悪 環・作 上・試
(株)環境コントロールセンター 代表取締役 松尾 博之 (ホームページアドレス) http://www.e-c-c.co.jp/ e-mail:info@e-c-c.co.jp	〒260-0806 千葉市中央区宮崎1-22-10 TEL 043-265-2261 FAX 043-261-0402	飛田 誠 永友 康浩 (E.メールアドレス) mtobita@e-c-c.co.jp ynagatomo@e-c-c.co.jp	○	○					上

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分					注) その他	
			濃 度				音 圧		振 動・ 加 速 度
			大 気	水 質	土 壌	特・計			
㈱環境測定センター 代表取締役社長 小野 博利 (ホームページアドレス) http://kansoku.jp	〒262-0023 千葉市花見川区検見川町 3-316-25 TEL 043-274-1031 FAX 043-274-1032	鈴木 健一 (E.メールアドレス) taiki@kansoku.jp	○	○					
基礎地盤コンサルタンツ㈱ 代表取締役 小林 精二 (ホームページアドレス) http://www.kiso.co.jp	〒263-0001 千葉市稲毛区長沼原町51 TEL 043-298-6310 FAX 043-250-4542	環境技術センター 野田 典広 (E.メールアドレス) noda.norihiro@kiso.co.jp		○	○			産・試	
キッコーマン㈱ 環境・安全分析センター 環境・安全分析センター長 増田 力 (ホームページアドレス) http://www.kikkoman.co.jp	〒278-0037 野田市野田350 TEL 04-7123-5063 FAX 04-7123-5904	古矢 光男 (E.メールアドレス) mfuruya@mail.kikkoman.co.jp	○	○	○		○	○	産・悪 上
㈲君津清掃設備工業 濃度計量証明事業所 取締役社長 松尾 昭憲 (ホームページアドレス) http://www.homepage2.nifty-com/k-s-s/	〒299-0236 袖ヶ浦市横田3954 TEL 0438-75-3194 FAX 0438-75-7029	松尾 昭憲 (E.メールアドレス) kss3194@nifty.cm			○				
京葉ガス㈱ 技術研修センター 技術研修センター部長 舩木 隆志	〒272-8580 市川市市川南2-8-8 TEL 047-325-4500 FAX 047-323-0692	技術開発グループ 永塚 孝幸 (E.メールアドレス) t-nagatsuka@keiyogas.co.jp			○	○			試
㈱ケーオーエンジニアリング 代表取締役 小栗 勝 (ホームページアドレス) http://www.ko-e.co.jp e-mail:koe@bb.wakwak.com	〒277-0827 千葉県柏市松葉町2-11-10 TEL 04-7133-0142 FAX 04-7133-0131	小栗 勝 (E.メールアドレス) koe@bb.wakwak.com	○	○			○	○	
㈱ケミコート 代表取締役社長 中川 完司 (ホームページアドレス) http://www.chemicoat.co.jp	〒279-0002 浦安市北栄4-15-10 TEL 047-352-1131 FAX 047-352-1139	技術開発部 代田 和宏 (E.メールアドレス) k-sirota@chemicoat.co.jp			○				
㈱建設技術研究所 東京本社 河川部 水質試験室長 富岡 浩 (ホームページアドレス) http://www.ctie.co.jp e-mail:h-tomiok@ctie.co.jp	〒278-0022 野田市山崎728-6 TEL 04-7121-2021 FAX 04-7121-2022	平田 治 (E.メールアドレス) o-hirata@ctie.co.jp			○	○			環・上 試
公害計器サービス㈱ 代表取締役 佐藤 政敏 (ホームページアドレス) http://www.h2.dion.ne.jp/~kks-home/ e-mail:kougaikeiki@s6.dion.ne.jp	〒290-0042 千葉県市原市出津7番地8 TEL 0436-21-7783 FAX 0436-22-1617	佐藤 政敏 (E.メールアドレス) kks-sato@w6.dion.na.jp	○	○					

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分						注)	
			濃 度				音 圧	振 動・ 加 速 度		そ の 他
			大 気	水 質	土 壌	特・計				
合同資源産業(株) 千葉事業所 常務取締役 千葉事業所長 山ノ井 敏夫 (ホームページアドレス) http://www.godoshigen.co.jp/	〒299-4333 長生郡長生村七井土1365 TEL 0475-32-1111 FAX 0475-32-1115	工藤 潤 (E.メールアドレス) j.kudou@godoshigen.co.jp	○	○	○					
(株)三造試験センター 取締役所長 伊藤 秀伸 (ホームページアドレス) http://www.tamano.or.jp/usr/trcpost/trcinfo@mes.co.jp	〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通1番地 TEL 0436-43-8931 FAX 0436-41-1256	三上 公一 (E.メールアドレス) komikam@mes.co.jp	○	○	○		※	※	産・作 試	
JFEテクノリサーチ(株) 千葉事業部 取締役事業部長 熊谷 正人 (ホームページアドレス) http://www.jfe-tec.co.jp/	〒260-0835 千葉県千葉市中央区川崎町1 TEL 043-262-2313 FAX 043-262-2199	岩瀬 和哉 (E.メールアドレス) k-iwase@jfe-tec.co.jp	○	○	○	※	※	※	産・悪 環・作 試	
(株)ジオソフト 代表取締役 鈴木 民夫 (ホームページアドレス) e-mail:info@geosoft.co.jp	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺1-2-11 TEL 043-270-1261 FAX 043-270-1815	鈴木 民夫 (E.メールアドレス) info@geosoft.co.jp						○	○	環・試
習和産業(株) 代表取締役 服部 眞 (ホームページアドレス) http://www.e-shuwa.jp/	〒275-0001 千葉県習志野市東習志野 3-15-11 TEL 047-477-5300 FAX 047-478-6454	安田 喜孝 (E.メールアドレス) yasuda-yoshitaka@hitachi-ies.co.jp	○	○	○			○	○	産・悪 作・上
水 i n g(株) 袖ヶ浦薬品事業所 所長 榎田 則夫 (ホームページアドレス) http://www.swing-w.com	〒299-0267 袖ヶ浦市中袖35 TEL 0438-63-8700 FAX 0438-60-1171	環境薬品技術室 高橋 広治 (E.メールアドレス) takahashi.kohji@swing-w.com		○	○					産・悪 上・試
(株)杉田製線 市川工場 代表取締役社長 杉田 光一 (ホームページアドレス) http://www.sugitawire.co.jp/	〒272-0002 市川市二俣新町17番地 TEL 047-327-4517 FAX 047-328-6260	化成品グループ 木村 成夫 (E.メールアドレス) s-kimura@sugitawire.co.jp			○	○				産
(株)住化分析センター 千葉事業所 代表取締役 金丸 博 (ホームページアドレス) http://www.scas.co.jp	〒299-0266 袖ヶ浦市北袖2-1 TEL 0438-63-6920 FAX 0438-63-6921	千葉・営業部 保坂 典男 (E.メールアドレス) hosaka@scas.co.jp	○	○	○	※	※	※		産・悪 作・試
住友大阪セメント(株) セメント・コンクリート研究所 環境技術センター 所長 小澤 聡 (ホームページアドレス) http://www.soc.co.jp	〒274-8601 船橋市豊富町585 TEL 047-457-0751 FAX 047-457-7871	金井 謙介 (E.メールアドレス) lkanai@soc.co.jp		○	○			○		

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分						注)	
			濃 度				音 圧	振 動・ 加 速 度		そ の 他
			大 気	水 質	土 壌	特・計				
セイコーアイ・テクノリサーチ(株) 代表取締役社長 中島 邦雄 (ホームページアドレス) http://www.sii.co.jp/sitr/index.html e-mail: techno.chem@sii.co.jp	〒270-2222 千葉県松戸市高塚新田563 TEL 047-391-2298 FAX 047-392-3238	荒木 徹 (E.メールアドレス) techno.chem@sii.co.jp	○	○	○				産・作 上・試	
(株)総合環境分析研究所 代表取締役 高野 俊之	〒271-0067 松戸市樋野口616 TEL 047-363-4985 FAX 047-363-4985	代表取締役 高野 俊之	○							
(株)太平洋コンサルタント 代表取締役社長 下山 善秀 (ホームページアドレス) http://www.taiheiyo-c.co.jp yoshihide_shimoyama@grp.taiheiyo-cement.co.jp	〒285-0802 千葉県佐倉市大作2-4-2 TEL 043-498-3890 FAX 043-498-3919	長濱 剛 (E.メールアドレス) tsuyoshi_nagahama@grp.taiheiyo-cement.co.jp	○	○	○	○			産・作 試	
(株)ダイワ 取締役千葉支店長 勝木 重信 (ホームページアドレス) http://www.daiwa-eco.com e-mail:daiwa-ch@bc.wakwak.com	〒283-0062 東金市家徳238番地の3 TEL 0475-58-5221 FAX 0475-58-5415	宮澤 康弘 (E.メールアドレス) daiwa-ch@bc.wakwak.com	○	○	○	※	※	※	産・上 環・作 作	
妙中鉱業(株) 総合分析センター 代表取締役社長 妙中 寛治 (ホームページアドレス) http://www.taenaka.co.jp/	〒297-0033 茂原市大芝452 TEL 0475-24-0140 FAX 0475-23-6405	金井 弘和 (E.メールアドレス) kanai@taenaka.co.jp	○	○	○					
(株)千葉分析センター 代表取締役 周 照順 (ホームページアドレス) http://www.chiba-bunseki.co.jp e-mail:bunseki@chiba-bunseki.co.jp	〒276-0045 八千代市大和田123番地6 TEL 047-455-3513 FAX 047-484-5340	末松 大司 (E.メールアドレス) bunseki@chiba-bunseki.co.jp	○	○	○				産・試	
中外テクノス(株) 関東環境技術センター 所長 鈴木 信久 (ホームページアドレス) http://www.chugai-tec.co.jp/	〒267-0056 千葉市緑区大野台2-2-16 TEL 043-295-1101 FAX 043-295-1110	羽根 司 (E.メールアドレス) t.hane@chugai-tec.co.jp	○	○	○	※	○	○	産・悪 環・作 上・試	
(株)中研コンサルタント 技術本部 船橋技術センター センター長 原田 修輔 (ホームページアドレス) http://www.chuken.co.jp/ e-mail: sharada@chuken.co.jp	〒274-0053 船橋市豊富町585 TEL 047-457-3628 FAX 047-457-6284	材料分析評価課 五十畑 達夫 (E.メールアドレス) tikabata@chuken.co.jp 環境分析評価課 福林 幸雄 (E.メールアドレス) fukubayasi@chuken.co.jp	○	○	○				試	

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分					注)		
			濃 度				音 圧		振 動・ 加 速 度	そ の 他
			大 気	水 質	土 壌	特・計				
月島テクノソリューション(株) 代表取締役社長 中島 和男	〒272-0127 市川市塩浜1-12 TEL 047-359-1653 FAX 047-359-1663	技術検証部 分析グループ 河野 吏志 (E.メールアドレス) s_kono@tsk-g.co.jp	○	○	○				産・上 試	
株東京化学分析センター 代表取締役社長 森本 薫子 (ホームページアドレス) http://www.tcac.co.jp	〒299-0044 千葉県市原市玉前西2丁目1番地52 TEL 0436-21-1441 FAX 0436-21-5999	営業事務 鈴木 典子 (E.メールアドレス) suzuki123x@tcac.co.jp	○	○	○				産・悪 上・試	
東京公害防止(株) 代表取締役社長 小野 次男	〒277-0863 柏市豊四季508-53 TEL 04-7174-6446 FAX 04-7174-4625	専務取締役 小野 真一 (E.メールアドレス) shinichi-ono@tk-b.co.jp	○	○	○				産・上 環・作 悪・試	
東電環境エンジニアリング(株) 環境技術センター 所長 武藤 敏夫 (ホームページアドレス) http://www.tee-kk.co.jp e-mail:muto-toshio@mail.tee-kk.co.jp	〒267-0056 千葉市緑区大野台2-3-6 TEL 043-295-8413 FAX 043-295-8407	福田 茂晴 (E.メールアドレス) fukuda-shige@mail.tee-kk.co.jp	○	○	○	○	○		産・悪 環・作 上・試	
東洋テクノ(株) 環境分析センター 代表取締役社長 久保田 隆	〒289-1516 山武市松尾町田越328-1 TEL 0479-86-6636 FAX 0479-86-6624 FAX 020-4623-6772	代表取締役社長 久保田 隆 (E.メールアドレス) long-kubota@nifty.com	○	○	○				産・環 上・試	
株永山環境科学研究所 代表取締役社長 永山 瑞男 (ホームページアドレス) http://www.ngym.co.jp e-mail:info@ngym.co.jp	〒273-0123 千葉県鎌ヶ谷市南初富1-8-36 TEL 047-445-7277 FAX 047-445-7280	永山 貴生 (E.メールアドレス) info@ngym.co.jp	○	○	○	○	○		産・悪 環・作 上・試	
財成田国際空港振興協会 会長 松井 和治 (ホームページアドレス) http://www.npf-airport.jp	〒289-1601 千葉県山武郡芝山町香山新田 字雨堤76番地 TEL 0479-78-2462 FAX 0479-78-2472	環境部 部長 篠原 直明 (E.メールアドレス) shino@napf.or.jp		○			○	○		
ニッカウヰスキー(株) 環境分析センター 所長 本田 栄一 (ホームページアドレス) http://www.nikka.com e-mail:e-honda@nikkawhisky.co.jp	〒277-0033 柏市増尾字松山967番地 TEL 04-7172-5472 FAX 04-7175-0290	本田 栄一 (E.メールアドレス) e-honda@nikkawhisky.co.jp		○					産・悪 上	
日産産業(株) 環境技術センター 代表取締役 野々山 剛史	〒260-0826 千葉市中央区新浜町1番地 TEL 043-266-1221 FAX 043-266-1220	杉本 剛士 (E.メールアドレス) sugimoto0418nikko@train.ocn.ne.jp		○						

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分						注) その他
			濃 度				音 圧	振 動・ 加 速 度	
			大 気	水 質	土 壌	特・計			
㈱日曹分析センター 千葉事業所 所長 柳田 光広 (ホームページアドレス) http:// www.ncas.co.jp/ e-mail:info@ncas.co.jp	〒290-0045 市原市五井南海岸12-54 TEL 0436-23-2149 FAX 0436-23-4982	松本 仁志 (E.メールアドレス) h-matsumoto@ncas.co.jp	※	○	○				産・作 試
日鉄環境エンジニアリング㈱ 環境テクノ事業本部 取締役事業本部長 三輪 成 (ホームページアドレス) http://www.nske.co.jp e-mail:nske-techno	〒292-0825 木更津市畑沢1-1-51 君津センター TEL 0438-36-5911 FAX 0438-36-5914	吉永 清貴 (E.メールアドレス) k_yosinaga@nske.co.jp	○	○	○	※	○	○	産・悪 環・作 試
㈱日鐵テクノリサーチ 中村 良昭 (ホームページアドレス) http://www.nstr.co.jp e-mail:nakamura-yoshiaki@nstr.co.jp	〒293-0011 千葉県富津市新富20-1 TEL 0439-80-2691 FAX 0439-80-2730	山本 満治 (E.メールアドレス) mi-yamamoto@nstr.co.jp	○	○	○		※	※	産・悪 環・試
日本環境㈱ 千葉支店 鈴木 広美 (ホームページアドレス) http://www.n-kankyo.com e-mail:h-suzuki@n-kankyo.com	〒272-0014 市川市田尻3丁目4番11号 TEL 047-370-2561 FAX 047-370-3050	鈴木 広美 (E.メールアドレス) h-suzuki@n-kankyo.com	※	※	※	※	※	※	産・悪 環・上: 試
日本軽金属㈱ 船橋分析センター センター長 石澤 善博	〒274-0071 船橋市習志野4-12-2 TEL 047-477-7646・3443 FAX 047-478-2437	石澤 善博 (E.メールアドレス) yoshihiro-ishizawa@nkk.nikkeikin.co.jp 戸加里 太一 (E.メールアドレス) taichi-togari@nkk.nikkeikin.co.jp	○	○	○				産・上 試
日本建鉄環境エンジニアリング㈱ 代表取締役 辻 達郎 (ホームページアドレス) http://www.kentetsu.co.jp/nke/	〒273-0045 千葉県船橋市山手1-1-1 TEL 047-435-5384 FAX 047-435-5062	常務取締役 丸山 孝彦 (E.メールアドレス) maruyama.t@cmail.kentetsu.co.jp		○					
㈱日本公害管理センター 千葉支店 支店長 松倉 達夫 (ホームページアドレス) http://www14.ocn.ne.jp/~nkkc/ e-mail:nkkc-chiba@nctv.co.jp	〒286-0134 成田市東和田348-1 TEL 0476-24-3438 FAX 0476-24-2096	支店長 松倉 達夫 山田 幸男 (E.メールアドレス) nkkc-chiba@nctv.co.jp	※	※	※		○	○	悪
日立プラント建設サービス㈱ 分析技術センタ センタ長 内富 康成 (ホームページアドレス) http://www.hitachi-hps.co.jp/	〒271-0064 松戸市上本郷537 TEL 047-365-3840 FAX 047-367-6921	分析測定グループ 堤 兼資郎 (E.メールアドレス) k_tutumi@hitachi-hps.co.jp	○	○	○		○	○	産・悪 作 上・試

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分						注)	
			濃 度				音 圧	振 動・ 加 速 度		そ の 他
			大 気	水 質	土 壌	特・計				
(社)船橋市清美公社 理事長 三橋 勝吾 (ホームページアドレス) http://www.seibikosya-funabashi.com/	〒273-0016 船橋市潮見町16番7 TEL 047-431-3796 FAX 047-433-6788	分析係長 松本 健司 (E.メールアドレス) k.matumoto@seibikosya-funabashi.com		○	○					
(株)古河電工アドバンスエンジニアリング 代表取締役社長 工藤 誠 (ホームページアドレス) http://www.furukawa-ae.jp	〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通6 TEL 0436-42-1608 FAX 0436-42-1796	中嶋 陽一 (E.メールアドレス) nakajima@feac.co.jp	○	○	○				作	
(株)三井化学分析センター 市原分析部長 丹 弘明 (ホームページアドレス) http://www.mcanac.co.jp	〒299-0108 市原市千種海岸3番地 TEL 0436-62-9490 FAX 0436-62-8294	大浦 剛 (E.メールアドレス) takeshi.oura@mitsui-chem.co.jp	○	○	○				試	
(株)ユーベック 代表取締役社長 飯塚 嘉久 (ホームページアドレス) http://www.ubec.co.jp/ e-mail:info@ubec.co.jp	〒292-0004 千葉県木更津市久津間613番地 TEL 0438-41-7878 FAX 0438-41-7876	業務部 川岸 決男 (E.メールアドレス) info@ubec.co.jp	○	○	○		○	○	産・悪 作・上 試	
ヨシザワ(株) 柏研究所 代表取締役社長 吉澤 雅俊 (ホームページアドレス) http://www.yoshizawa-la.co.jp	〒277-0804 柏市新十余二17-1 TEL 04-7131-4122 FAX 04-7131-4124	結城 清崇 (E.メールアドレス) yuuki@yoshizawa-la.co.jp			○	○				
ライト工業(株) 技術研究所 所長 飯尾 正俊 (ホームページアドレス) http://www.raito.co.jp	〒274-0071 船橋市習志野4-15-6 TEL 047-464-3611 FAX 047-464-3613	飯尾 正俊 (E.メールアドレス) imasa@raito.co.jp			○	○				

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分					注) その他	
			濃 度				音 圧		振 動・ 加 速 度
			大 気	水 質	土 壌	特・計			
(有)ケースオフィス 代表取締役 川添 公貴 (ホームページアドレス) http://www.kz-office.co.jp/ e-mail:mail@kz-office.co.jp	〒264-0025 千葉市若葉区都賀5-17-3 TEL 043-233-8967 FAX 043-233-8960	川添 公貴 (E.メールアドレス) mail@kz-office.co.jp							
(株)コスモス テクノアソシエイト事業部 事業部長 柴田 美保子 (ホームページアドレス) http://www.cosmos-flw.co.jp e-mail:shibata@cosmos-flw.co.jp	〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 千葉新町ビル7F TEL 043-248-2391 FAX 043-248-2071	篠塚 祐幸 (E.メールアドレス) shinotsuka@cosmos-flw.co.jp							
(株)東京科研 千葉営業所 代表者 所長 高比良 清高 (ホームページアドレス) http://www.tokyokaken.co.jp e-mail:takahira@tokyokaken.co.jp	〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町 3-16-30 TEL 043-263-5431 FAX 043-263-5433	木村 竜一 (E.メールアドレス) kimura@tokyokaken.co.jp 松島 光太郎 (E.メールアドレス) matsushima@tokyokaken.co.jp							
東京テクニカル・サービス(株) 代表取締役 吉池 南 (ホームページアドレス) http://www.tts-4u.co.jp e-mail:tokyo@tts-4u.co.jp	〒279-0022 浦安市今川4-12-38-1 TEL 047-354-5337 FAX 03-5667-1084	増子 勉 (E.メールアドレス) tokyo@tts-4u.co.jp	※	※	※	※	※	※	産・悪 環・作 上・試
ビーエルテック(株) 代表取締役 川本 和信 (ホームページアドレス) http://www.bl-tec.co.jp e-mail:contact@bl-tec.co.jp	〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 14-15 マツモトビル4F TEL 03-5847-0252 FAX 03-5847-0255	秋月 晃 (E.メールアドレス) akizuki@bl-tec.co.jp							

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

3. 会 員 ガ イ ド

会員ガイド掲載社・59事業所

(正会員 54事業所)

(賛助会員 5事業所)

1. アエスト環境株式会社	26
2. 旭硝子株式会社	28
3. イカリ消毒株式会社	30
4. 株式会社出光プラントック 千葉	32
5. エバークリーン株式会社	34
6. 株式会社上総環境調査センター	36
7. 株式会社加藤建設	38
8. 株式会社環境管理センター	40
9. 株式会社環境コントロールセンター	42
10. 株式会社環境測定センター	44
11. 基礎地盤コンサルタント株式会社	46
12. キッコーマン株式会社	48
13. 京葉ガス株式会社	50
14. 株式会社ケーオーエンジニアリング	52
15. 株式会社ケミコート	54
16. 合同資源産業株式会社	56
17. 株式会社三造試験センター	58
18. JFE テクノリサーチ株式会社	60
19. 株式会社ジオソフト	62
20. 習和産業株式会社	64
21. 水 i n g 株式会社	66
22. 株式会社杉田製線	68
23. 株式会社住化分析センター	70
24. 住友大阪セメント株式会社	72
25. セイコーアイ・テクノリサーチ株式会社	74
26. 株式会社太平洋コンサルタント	76
27. 株式会社ダイワ	78
28. 妙中鉱業株式会社	80
29. 株式会社千葉分析センター	82
30. 中外テクノス株式会社	84
31. 株式会社中研コンサルタント	86
32. 月島テクノソリューション株式会社	88

33. 株式会社東京化学分析センター	90
34. 東京公害防止株式会社	92
35. 東電環境エンジニアリング株式会社	94
36. 東洋テクノ株式会社	96
37. 株式会社永山環境科学研究所	98
38. 財団法人成田国際空港振興協会	100
39. ニッカウキスキー株式会社	102
40. 日廣産業株式会社	104
41. 株式会社日曹分析センター	106
42. 日鉄環境エンジニアリング株式会社	108
43. 株式会社日鐵テクノリサーチ	110
44. 日本環境株式会社	112
45. 日本軽金属株式会社	114
46. 日本建鐵環境エンジニアリング株式会社	116
47. 株式会社日本公害管理センター	118
48. 日立プラント建設サービス株式会社	120
49. 社団法人 船橋市清美公社	122
50. 株式会社古河電工アドバンストエンジニアリング	124
51. 株式会社三井化学分析センター	126
52. 株式会社ユーベック	128
53. ヨシザワ株式会社	130
54. ライト工業株式会社	132
55. 有限会社ケーズオフィス	134
56. 株式会社コスモス	136
57. 株式会社東京科研	138
58. 東京テクニカル・サービス株式会社	140
59. ビーエルテック株式会社	142

アエスト環境株式会社

創立年月日 平成 5年 7月 2日

資本金 1,500万円

従業員数 6名

所在地 〒270-2221
千葉県松戸市紙敷一丁目30番地の2

代表者 代表取締役 三澤 剛

T E L 047-389-6111

F A X 047-389-3366

業務内容 水質分析試験業務
ばい煙測定分析業務
飲料水検査業務
その他、環境測定業務一切

認 可 登 録

- ・計 量 証 明 事 業 濃 度 第606号
 - ・建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業 千葉県松保17水第2号
-

加 入 団 体

- ・千 葉 県 環 境 計 量 協 会
 - ・法 人 会
- ・千葉県環境計量協会のクロスチェックには、いつも参加させて頂いております。

AGC

会 社 名 旭硝子株式会社千葉工場

創立年月 明治40年9月8日
千葉開設 昭和53年4月7日 (計量証明事業)
資本金 90,873百万円 (平成20年12月末現在)
従業員数 環境計量関連業務従事者 9名
千葉工場従業員 937名 (平成23年6月20日現在)
(全社 6,275名) (平成22年12月31日現在)

所在地 千葉県市原市五井海岸10番地
電 話 0436-23-3150 (直通)
連絡先 環境安全部 阿部正知

県外事業所 北九州工場 (計量証明事業)
北九州市戸畑区牧山5-1-1
(電話) 093-871-1551

業務内容 測定分析業務
水質・産業廃棄物・土壌・底質・化学品原材料分析
大気 (ばいじん・NO_x・SO_x等)

許認可登録 計量証明事業
濃度 (千葉) 526

資格者数

環境計量士	1名	作業環境測定士	2名
放射線取り扱い主任者	1名	公害防止管理者	5名

主要設備

元素分析	走査型蛍光X線装置，原子吸光光度計 高周波プラズマ発光分光分析装置（ICP） 高周波プラズマ発光分光質量分析装置（ICP-MS） 走査電子顕微鏡-エネルギー分散型X線分析装置（SEM-EDS）
分離分析	パックド及びキャピラリーガスクロマトグラフ （TCD，FID，ECD，他） GC-四重極型質量分析計 （他に排水中の揮発性有機化合物測定専用機） イオンクロマトグラフ，高速液体クロマトグラフ，他
構造分析	分散型赤外分光分析装置 顕微・フーリエ変換型赤外分光分析装置 核磁気共鳴装置，自記X線解析装置
物性測定	ムーニービスコメーター，キュラストレーター オートグラフ，メルトインデクサー，熱分析装置 融点測定装置，表面及び界面張力測定装置
その他	電解式水分計，カールフィッシャー自動滴定装置 気体及び液体微粒子計，自動滴定ロボット，ウィックボルト燃焼装置 煙道排ガス自動等速吸引装置 露点計，紫外・可視分光光度計，他

会 社 設 立 昭和34年6月
資 本 金 1億4,448万円
従 業 員 数 726名
HP ア ド レ ス <http://www.ikari.co.jp/>

セ ン タ ー 所 在 地 習志野市茜浜 1-5-10
T E L 047-452-6718
F A X 047-452-6720
連 絡 担 当 者 環境分析グループ 高垣博志

許 認 可 登 録 計量証明事業（濃度） 千葉県506号
建築物飲料水水質検査業 千葉県習保17水第1号

業 務 内 容 1. 水質分析
排水・環境水・プール水・浴場水・飲料水 他
2. 土壌分析
3. 食品分析
汚染物質（重金属、残留農薬）、栄養成分
食品クレーム原因分析 他
4. 食品微生物検査
5. 異物検査（食品・医薬品・包装資材など）

主 要 設 備 ガスクロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計
誘導結合プラズマ発光分光分析装置
高速液体クロマトグラフ、イオンクロマトグラフ
分光光度計、TOC計
エネルギー分散エックス線分析装置（EDX）
フーリエ変換赤外分光装置（FT-IR） 他

有資格者（全社）
会社概要

環境計量士、公害防止管理者、薬剤師、臨床検査技師、
業務内容 「総合的衛生管理サポートシステム」のご提供
コンサルティング、エンジニアリング、そしてメンテナンスの
トータルサポートによって、お客さまの事業に最適な環境保障
システムを構築し、有害生物防除、異物混入対策、HACCP サ
ポート、食品・環境検査・分析等に成果をあげているイカリ
独自のプログラムです。

具体的な業務内容の一部は以下の通りです。

有害生物防除及びコンサルティング

食品衛生コンサルティング

文化財保護

保健衛生資材販売

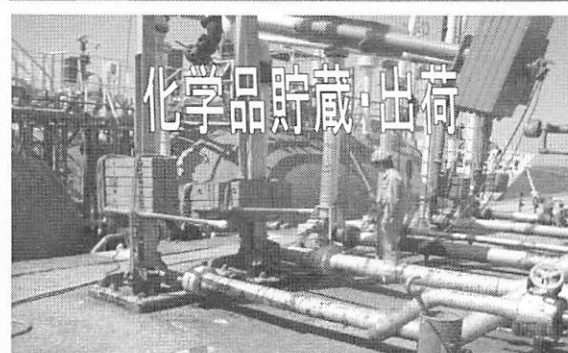
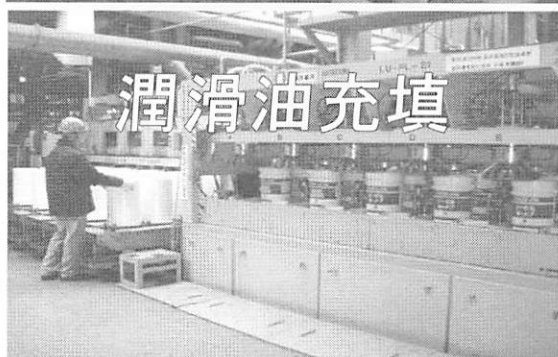
メディア作成販売

その他

事業所数 全国ネットワーク 91箇所（北海道～沖縄）
海外ネットワーク 4箇所（シンガポール 他）
本社 東京都新宿区

会員名 株式会社 出光プランテック千葉

設立	1963年1月10日
所在地	千葉県市原市姉崎海岸2-1 TEL:0436-60-1760 FAX:0436-60-1965
資本金	1,500万円(出光興産株式会社100%出資)
売上高	34億7千4百万円(2009年度)
従業員	419人(2011年4月1日現在)
主な事業内容	石油製品・石油化学製品の入出荷業務 石油製品・石油化学製品の製造・加工業務 石油精製・石油化学装置の点検業務 石油製品・石油化学製品の試験・検査業務 製油所・工場の警備・防災業務 簡易保全工事・仮設建屋のリース





(詳しくはホームページをご覧ください) http://www.idemitsu.co.jp/factory/ip_chiba/index.html

【業務内容と特徴】

上記業務の他、試験・検査業務として出光興産（株）千葉製油所、千葉工場で生産されている燃料油、潤滑油、化学品の製品および製造工程の品質試験、並びに製油所、工場内の大気・水質等の環境試験（計量証明事業）を行っています。

今後、測定技術の向上に努め、皆様方から信頼いただける会社として、“出光グループの合言葉”である。「ほっと安心、もっと活力、きっと満足、を出光の約束」として、満足いただける会社をめざしています。



■ 会社概要

創業 1973年5月
 資本金 80,000,000円
 従業員数 317名 うち開発部門(R&Dセンター) 11名 [2011年8月現在]
 所在地 本社 〒278-0016 千葉県野田市二ツ塚57番地
 Tel:04-7121-7720(代) Fax:04-7121-7731

○ R&Dセンター(濃度計量証明事業所)

〒278-0016 千葉県野田市二ツ塚57番地
 Tel:04-7121-7727 Fax:04-7121-7734

千葉支店 〒278-0016 千葉県野田市二ツ塚57番地
 Tel:04-7121-7726(代) Fax:04-7121-7729

神奈川支店 〒254-0012 神奈川県平塚市大神3110番地1
 Tel:0463-54-0003(代) Fax:0463-54-0017

東北支店 〒024-0051 岩手県北上市相去町大松沢1番79
 Tel:0197-71-2512(代) Fax:0197-71-2513

関西支店 〒520-2552 滋賀県蒲生郡竜王町小口1294番地17
 Tel:0748-58-8350 Fax:0748-58-8355

■ 事業内容

- 【産業廃棄物】** 回収品目: 廃油、汚泥、廃液系、固形系
 産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、各種タンク漏えい検査・清掃、リサイクル処理、廃棄物処理に関するコンサルタント業務を行っています。
- 【清掃作業】** 店舗・工場等での油水分離槽清掃業務、各種タンク清掃及びピット内清掃や配管の洗浄業務、突発的に発生いたします流出対応を行っています。
- 【一般廃棄物】** 回収エリア: 千葉県野田市 回収品目: 可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、処理困難物
 2010年4月より、千葉県野田市一般廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可を取得いたしました。粗大ごみの処分などございましたら、お気軽にご相談ください。
- 【リサイクル商品】** 再生重油／混合燃料油／再生エチレングリコール／金属類／プラスチック類
 回収された廃油からの再生重油製造・販売や、廃棄物として排出される固形物のリサイクルなど、資源の有効活用を行っています。
- 【タンク気密検査】** 地下貯蔵タンク及び埋設配管、移動貯蔵タンクの漏えい検査
 燃料及び廃油等の危険物を貯蔵する地下貯蔵タンク・移動貯蔵タンクの漏えい検査を行っ

ております。

【機密文書の抹消作業】 大型抹消機器搭載車で直接お客様のところへ出向き、その場で重要文書の機密抹消作業を行います。

【環境分析等】 排水分析／土壌分析／潤滑油材分析／PCB濃度分析など、各種分析を行っております。

【研究開発】 廃棄物の新しいリサイクル方法の確立、これまでリサイクルをすることが困難とされてきた廃棄物のリサイクル方法の研究開発を行っております。

【海外展開】 当社の事業ノウハウを海外の国々へ提供することで、世界に循環型社会構築のサポートをしていきます。

【LED 照明販売事業】 大型照明用から蛍光灯用まで各種 LED 証明を取り揃え、お客様の節電への取り組みをサポートします。どの程度の節電、電気料金削減につながるかシミュレーションし、最適なご案内をいたします。

■ 許認可登録

計量証明事業登録	千葉県 第 666 号(濃度)
一般廃棄物収集運搬業・処理業	野田市
産業廃棄物収集運搬業	33 都府県 政令で定める市
特別管理産業廃棄物収集運搬業	33 都府県 政令で定める市
産業廃棄物処分業	千葉県 第 01220017929 号 神奈川県 第 01423017929 号
特別管理産業廃棄物処分業	千葉県 第 01270017929 号
産業廃棄物再生事業者登録	千葉県 第 133 号

■ 有資格者

産業廃棄物処理施設技術管理者(産業廃棄物焼却施設)	2 名
産業廃棄物処理施設技術管理者(産業廃棄物中間処理施設)	2 名
産業廃棄物処理施設技術管理者(破碎・リサイクル施設)	1 名
特別管理産業廃棄物管理責任者	2 名
環境計量士(濃度)	3 名
環境計量士(騒音・振動)	1 名
一般計量士	1 名
公害防止管理者(ダイオキシン類)	1 名
第 1 種衛生管理者	4 名

■ 主要設備(R&D センター)

GC-MS ICP 発光分析装置 高速液体クロマトグラフ ガスクロマトグラフ(FID、ECD)
燃焼-イオンクロマトグラフ 分光光度計 蛍光エックス線分析装置(EDX) 熱量計
引火点試験器 流動点・曇点試験器 密度比重計 カールフィッシャー水分計

名 称

株式会社 上総環境調査センター

設立年月日 昭和53年 5月23日

資本金 1000 万円
 代表者 代表取締役 浜田 康雄
 従業員数 74 人
 売上額 61,000万円 (平成22年度)

本 社 千葉県木更津市潮見4丁目16番2号
 TEL 0438-36-5001(代) FAX 0438-36-5073
 (東京営業所) 東京都中央区京橋3丁目3-4 森ビル3階
 TEL 03-5203-8180 FAX 03-5203-8181
 (中部事業所) 静岡県静岡市清水区草薙杉道3丁目2番15号
 TEL 0543-49-2231 FAX 0543-49-2251

会社沿革

昭和53年5月	設立 濃度 計量証明事業登録	平成16年3月	水道法第20条水質検査機関
昭和54年6月	東京営業所 開設	平成17年4月	臭気測定認定事業所登録
昭和55年7月	騒音レベル 計量証明事業登録	平成17年6月	東京営業所を千代田区に移転
昭和59年5月	本社分析センター完成 移転	平成17年8月	温泉成分分析機関登録
昭和60年2月	振動加速度レベル計量証明事業登録	平成18年4月	中部事業所を開設
昭和62年9月	環境大気モニタリング調査参加	平成18年7月	毒物劇物一般販売業登録
平成2年8月	ガスクロマト質量分析計導入	平成18年7月	毒物劇物製造業登録
平成10年4月	ダイオキシン類分析業務開始	平成19年5月	東京営業所を中央区京橋に移転
平成14年6月	本社新館 完成	平成20年4月	関連会社 上総パレス株式会社を設立
平成15年1月	土壌汚染対策法指定調査機関	平成21年3月	試験所認定登録 ISO/IEC17025取得
平成15年3月	特定計量証明事業登録(MLAP 認定)	平成23年3月	環境省ダイオキシン類受注資格取得

業務内容

- ① 測定分析業務 (計量証明業務含む)
 - ・工場排水、河川水、地下水、浄化槽放流水等の分析
 - ・飲料水検査、浴槽水検査、プール水検査
 - ・底質、土壌、産業廃棄物等の含有及び溶出試験
 - ・大気有害ガス測定 (バイジン、NO_x、SO_x、HCl 等)
 - ・悪臭22物質、臭気濃度の測定
 - ・騒音、振動の測定及び周波数分析・低周波数分析・空気遮音性能測定
 - ・作業環境測定 (粉塵、有機溶剤、金属、特定化学物質等)
 - ・ダイオキシン類測定、PCB分析・環境ホルモン分析
 - ・シックハウス (室内空気汚染) のVOC測定
 - ・アスベスト定性・定量分析
 - ・温泉分析
 - ② 環境調査、環境アセスメント
 - ・大気質 (NO_x、SO₂、CO、浮遊粉塵、NMHC、オゾン)
 - ・気象 (風向、風速、日射量、放射収支、気温湿度)
 - ・水質汚染、悪臭、騒音・振動、交通量 等の現況調査
 - ・環境影響評価、各種予測、生活環境影響調査と調査書の作成
 - ・土壌汚染調査
 - ③ 上層気象観測 (ハイットバルーン、ノリフトバルーン、カイツーン、拡散実験)
 - ④ 環境計測機器の保守点検
 - ⑤ 地下タンク、埋設配管等の定期点検業務
 - ⑥ 重油分析、食品分析、食品添加物分析、原材料分析 等
 - ⑦ 公害 (排水、排ガス、悪臭、騒音) 処理施設の設計及びコンサルティング
 - ⑧ 防災調査 (土砂災害調査、警戒区域設定、地震被害想定調査、河床材料調査等)
 - ⑨ 毒物・劇物製造、販売
- 計量証明事業所
 濃 度 千葉県知事登録 第527号

認定登録等

騒音 千葉県知事登録 第541号
 振動 千葉県知事登録 第599号
 特定計量証明事業所 ダイオキシン類濃度 千葉県知事登録 特第012号
 作業環境測定機関 千葉県労働基準局 第12-6号
 水質検査登録機関(水道法第20条第3項) 厚生労働省登録番号第142号
 土壌汚染対策法 指定調査機関 環2003-1-763
 建築物 飲料水水質検査業(登録) 千葉県木保12水 第2号
 建築物 空気環境測定業(登録) 千葉県木保12空 第2号
 地下タンク等 定期点検事業者 認定 第12011号
 臭気測定認定事業所登録 第287(01)号
 温泉成分分析機関登録 千葉県登録 第2号
 毒物劇物一般販売業登録 君保 第437号
 毒物劇物製造業登録 千葉県 第176号
 試験所認定登録ISO/IEC17025取得 ASNITE/JCLA 1080

資格者数	技術士(建設環境部門)	1名	臭気判定士	3名
	環境計量士	6名	放射線取扱主任者(1, 2種)	2名
	作業環境測定士	13名	小型船舶操縦士(4級)	3名
	公害防止管理者(水質、大気)	14名	危険物取扱主任者	5名
	公害防止管理者(ダイオキシン類)	13名	特定毒物研究者	1名
	建築物環境衛生管理技術者	2名		

主要設備 高分解能二重収束型質量分析計(MAT95S)、高速液体クロマトグラフ
 X線回折装置、原子吸光光度計、ガスクロマトグラフ(FID, FPD, ECD)
 パージ・トラップ・ガスクロマトグラフ 質量分析装置、イオンクロマトグラフ
 デジタル・ダブル・beam 分光光度計、 高圧滅菌器、ICP-MS、LC-MS-MS
 ICP発光分析装置(超音波ブラザー付)、マルチ分散型蛍光X線分析装置
 赤外油分濃度計、 燃研式熱量計、 大気有害ガス測定装置4式
 煙道用排ガス分析計(CO, CO₂, NO_x, SO₂, O₂)
 環境大気自動測定器(NO_x, CO, SO₂, HC, β線浮遊粉塵計)
 全天候ハイボリュームサンプラー、 風向風速計、 放射收支計、 日射計
 温湿度計、 セオドライト、 ラジオゾンデ観測機器
 悪臭分析機器一式、 作業環境測定機器一式、 公害用振動計
 騒音計(普通、精密)、 周波数分析器(1/1, 1/3 オクターブ)、 低周波分析計
 リアルタイムアナライザー、 データーレコーダー、 レベル処理器

業務実績 (平成22年度)

分野	件数	処理能力
水質分析	7111	50件/日
飲料水検査	3637	20件/日
土壌・底質・産廃分析	9954	40件/日
ダイオキシン類	564	80件/月
環境大気・気象調査	127	8地点
排ガス・ばい煙測定	1218	6班/日
アスベスト分析	1212	20件/日
悪臭・大気分析	1225	6班/日
作業環境測定	1286	6班/日
騒音・振動・交通量調査	537	10班/日
その他(空気環境、ビーム等、試薬、温泉、砂防等)	2411	-

株式会社 加藤建設

計量証明事業所

商 号： 株式会社 加藤建設

創 業： 明治45年1月4日

開 設： 平成18年2月10日（計量証明事業所開設）

資本金： 180,000,000 円

売上高： 130 億円/年

従業員数： 3名（全社260名）

許認可登録： 計量証明事業 濃度（千葉県 第655号）

所在地： 〒284-0001 千葉県四街道市大日字大作岡1097番7

電話：043-304-2399 F A X：043-304-2665

本 社： 〒497-8501 愛知県海部郡蟹江町下市場19-1

名古屋支店： 〒453-0837 名古屋市中村区二瀬町154 松栄ビル3F

東京支店： 〒136-0072 東京都江東区大島3-19-2

営 業 所： 北海道、東北、北陸、北関東、茨城、神奈川

静岡、知多、大阪、広島、九州

業務内容：・ 土壌関係

汚染土壌対策法対応の重金属類溶出量分析

・ 水質分析

水質汚濁防止法に基づく水質分析

【基本姿勢】

設計・施工から結果の分析まで自社で徹底管理を行い確実に、経済的に施工することで、お客様の信頼が十二分に得られるような精度の高い施工が可能になると考えております。

【事業内容】

創業時から行っていた一般土木業、道路舗装業、建築業さらにはその後事業を開始した地盤改良、圧入ケーソン、近年では水環境事業、汚染土壌処理事業などにも事業展開し、お客様の要求に幅広く対応できるよう、事業幅を広げる方向で事業展開を図っております。

特にセメントを使った地盤改良において、土壌の「六価クロム」溶出量を環境基準以下とすることが法律で定められており、その施工後の分析は全て自社で管理が出来るよう「六価クロム」の溶出量分析を始めたのが、当計量事業所の発足の経緯です。

現在当社は、汚染土壌処理関係は重金属汚染土壌の原位置不溶化処理を中心に施工しておりますが、汚染土壌処理は需要が拡大する方向にあり、現在は「砒素」「ふっ素」の分析が対応可能ですが、今後も順次、重金属汚染に対応するため、分析項目の拡大をしていきます。

一方水環境事業もバブル崩壊後、水質浄化の公共需要が激減致しました。

しかし、人間を中心とする動植物の生存に欠かすことの出来ない「水」は、近い将来現在の水質汚染状況が、好むと好まざるに関らず社会的問題として大きく脚光を浴びることになると予測され、再び水質浄化の公共事業投資が盛んになる時代がくると考えています。

弊社は現在、生活環境項目中心の対応ですが、今後分析項目の拡大をしていく所存です。

当社では、施工後の分析を精確に行って自らの手で品質を確認することが、お客様の信頼を得る近道であると信じています。

環境計量士 平山 千恵子

創 立 年 月：昭和46年7月

東 関 東 支 社 開 設：昭和50年4月

資 本 金：759百万円

従 業 員 数：東関東支社80名（全社401名）

売 上 高（平成21年度）：1,014百万円（東関東支社） 3,705百万円（全社）

ISO9001, ISO14001 認証取得
ISO/IEC17025 試験所認定（範囲限定）
株式会社店頭公開

所 在 地：〒266-0031 千葉市緑区おゆみ野5丁目44番3

連 絡 先： TEL 043-300-3300(代) FAX 043-300-3312
支社長 青木 鉄雄 技術営業部長 山本 重俊

— 県外事業所 —

【本 社】

〒191-0014 東京都日野市上田129
(TEL 042-586-6500(代) FAX 042-586-6516)

【北関東支社】

〒338-0003 埼玉県さいたま市中央区本町東3-15-12
(TEL 048-840-1100(代) FAX 048-840-1101)

【事業所・研究所等】

山梨事業所（山梨県甲府市），北海道支店（札幌市東区），神奈川営業所（川崎市川崎区），名古屋営業所（名古屋市中区），調査センター（東京都日野市），環境ソリューション部（東京都八王子市），環境基礎研究所（東京都八王子市），分析センター（東京都八王子市），分析センター日野分室（東京都日野市），総合サービスセンター（東京都八王子市），応用技術部（東京都八王子市）

【東京支社】

〒193-0832 東京都八王子市散田町3-7-23
(TEL 0426-68-3960(代) FAX 0426-68-3929)

【首都圏支社】

〒193-0832 東京都八王子市散田町3-7-23
(TEL 0426-68-3900(代) FAX 0426-68-3939)

業務内容

創業40年の専門環境総合コンサルタントとして、放射能測定・環境調査・分析、環境アセスメントをはじめとしたあらゆる環境問題について、現況把握（測定・分析）から問題解決までをサポート致します。

1. 環境モニタリング

水質（海域、河川、湖沼、地下水、上水、工業用水、農業用水、工場排水、処理水、工程水、ゴルフ場等）、大気（一般環境、ばい煙、VOC、有害ガス、アスベスト等）、土壌（土壌、残土、底質等）、臭気（施設・事業所、脱臭施設等）、廃棄物（ごみ質、焼却灰、埋立処分場安定化、低濃度PCB等）、騒音・振動（環境、事業場、建設作業、交通、航空機等）、作業環境（有機溶剤、特定化学物質、粉塵、重金属、アスベスト等）、放射能

2. 環境微量化学物質調査

ダイキシン類、レアメタル、環境ホルモン、POPs、シックハウス等

3. 環境コンサルティング

環境アセスメント、生活環境アセスメント、環境保全協定締結支線、自然環境調査、自然保護協定締結支援、基本計画（環境基本計画、ごみ処理基本計画、地球温暖化対策推進計画、生活排水処理対策等）、廃棄物コンサルティング、大店立地法対応、環境PFIコンサルティング、環境情報提供支援、環境経営コンサルティング等

4. 環境エンジニアリング

土壌及び地下水汚染対策・修復設計及び工事、排水処理対策、悪臭対策、アスベスト除去対策・除去工事等

5. 化学物質管理コンサルティング

PRTR管理システムコンサルティング、リスク管理コンサルティング、グリーン調達、アスベスト、PFOS・PFOA等

6. 国際規格取得コンサルティング

ISO9001, ISO14001, ISO17025 認証取得コンサルティング、環境コンプライアンス監査等

7. 環境コミュニケーション

環境(CSR)レポート作成、環境会計システム構築支援、リスクコミュニケーション支援、住民合意形成支援、遵法支援等

8. 委託研究・開発試験

特殊実験、製品検証試験等

最高の技術力、豊富な実績、最新鋭の設備により、あらゆる環境問題を解決までサポートします。

許認可登録

- ・計量証明事業 千葉県第 504 号 (濃度)
千葉県第 562 号 (騒音)
千葉県第 597 号 (振動加速度レベル)
千葉県第 12-2 号
- ・作業環境測定 千葉県衛 17 水第 4 号
- ・建設物飲料水水質検査業 東京都 57 水第 43 号
- ・建設物空気環境測定 (社) においかおり環境協会第 111(03)
- ・第 1 種臭気測定認定事業所 (社) においかおり環境協会第 221(03)
- ・第 2 種臭気測定認定事業所
- ・水道法第 20 条第 3 項に基づく水質検査業 厚生省指定番号 111 番
- ・建設コンサルタント登録 登録番号 建 14 第 7594 号
- ・特定計量証明事業 (MLAP 認定 JCLAM16) 東京都第 1192 号
- ・指定調査機関 (土壌汚染対策法) 環 2003-1-474
- ・特定建設業 東京都知事許可(特-19)第 127979 号

主な資格者数

・技術士	23名	・土壌汚染調査技術管理者	15名
・博士号取得者	7名	・薬剤師	4名
・環境計量士	27名	・バイオ技術者	2名
・作業環境測定士	31名	・測量士	1名
・ピオトップ管理士	4名	・測量士補	12名
・環境カウンセラー	15名	・土木施工管理士	3名
・公害防止管理者 (水・大気・騒音・振動・ダイオキシン類等)	84名	・アスベスト診断士	9名
・品質システム審査員補	1名	・土壌環境監理士	5名
・臭気判定士	25名	・土壌環境保全士	2名
・放射線取扱主任者	5名	・地質調査技士	2名
・エックス線作業主任者	4名	・土壌環境リスク管理者	4名
・環境マネジメント審査員補	2名	・労働衛生コンサルタント	1名
・環境アセスメント士	7名	・毒物劇物取扱責任者	10名
・潜水士	6名	・危険物取扱者	19名
・特定毒物研究者	8名	・第二種酸素欠乏危険作業主任者	35名
・特定化学物質作業主任者	49名	・情報処理技術者	3名
・有機溶剤作業主任者	43名	・特別管理産業廃棄物管理責任者	18名
・衛生検査技師	3名		

主要設備・機材

- ・原子吸光光度計 (フーム・フームレス)
- ・分光光度計
- ・X線回折装置
- ・高速液体クロマトグラフ (HPLC)
- ・偏光顕微鏡
- ・GC/MS分析計 (高分解能二重極収束型)
- ・CHNコーダー
- ・煙道用自動測定器 (Nox 等)
- ・騒音計, 振動計, 周波数分析器等
- ・ガンマ線スペクトル測定分析器 (ゲルマニウム半導体検出器付)
- ・イオンクロマトアナライザー
- ・ICP-AES
- ・蛍光 X 線回折装置
- ・走査型電子顕微鏡
- ・位相差顕微鏡
- ・ガスクロマトグラフ (ECD, FID, FPD 等)
- ・臭気官能試験室
- ・環境用自動測定器 (Nox, Sox, CO 等)
- ・その他各種設備, 機材

主要技術スタッフ

- ・朝来野 國彦 / 大気関係 (元東京都環境科学研究所参事研究員)
- ・片柳 健一 / 廃棄物関係 (廃棄物学会企画運営委員 兼 広報委員長)
- ・橋場 常雄 / 環境測定分析・環境マネジメント関係 ((社) 日本技術士会政策委員・環境部会顧問)
- ・尹 順子 / 水質関係 (日本環境化学会評議員・日本内分泌攪乱物質学会評議員)
- ・豊口 敏之 / 廃棄物・アスベスト・レアメタル関係 (廃棄物資源循環学会 廃棄物試験・検査法研究部会部会長)
- ・深澤 榮造 / 建設関係 (技術士 (総合技術監理部門・建設部門))
- ・土屋 悦輝 / 水質・シックハウス関係 (ISO/TC147 水質国内委員会委員・厚生労働省シックハウス問題に関する検討会委員)
- ・王 寧 / 土壌関係 (農学博士・(社) 分析化学会土壌分析セミナー実行委員・ISO/TC190 地球環境国内委員会委員)

加入団体 (社) 日本環境測定分析協会, (社) 海外環境協力センター, (社) 日本廃棄物コンサルタント協会, (社) 日本環境アセスメント協会, (社) においかおり環境協会, (社) 全国都市清掃会議, (社) 土壌環境センター, (社) 日本作業環境測定協会, (社) 全国産業廃棄物連合会 他

会員名 株式会社 環境コントロールセンター

創立年月日 昭和48年7月25日

資本金 1,000万円

従業員数 環境部 9名 全社 68名 (関連会社含む)

売上高 (平成22年6月~23年5月) 1億4千万円 全社 7億2百万円

所在地 (本社及び計量証明事業所) 千葉市中央区宮崎1-22-10

連絡先 TEL 043-265-2261 (代) FAX 043-261-0402

環境部 飛田 誠 E-mail mtobita@e-c-c.co.jp
永友 康浩 ynagatomo@e-c-c.co.jp

県内営業所 千葉・船橋・成田・南総 (袖ヶ浦)

県外営業所 東京・茨城

関連会社 (株) コントロールセンター ・ (有) 市原環境サービス
(有) 船橋環境サービス

許認可登録	計量証明事業	濃度	千葉	第508号
	建築物飲料水水質検査業	千葉県	衛17水第	3号
	建築物空気環境測定業	千葉県	衛17空第	1号
	建築物飲料水貯水槽清掃業	千葉県	衛17貯第	12号
	建築物清掃業	千葉市	22清第	5号
	建築物ねずみ昆虫等防除業	千葉県	衛17ね第	2号

業務内容 環境部 水質分析（排水・環境水・プール水・飲料水等）
 ばい煙測定（ボイラー・焼却炉等）
 産業廃棄物等分析（汚泥・焼却灰）
 建築物空気環境測定
 建築物飲料水貯水槽清掃
 排水処理設備維持管理

その他 有害生物防除
 （衛生害虫・不快こん虫・貯穀害虫・ねずみ・どばと）
 緑化保全
 薫蒸（文化財等の保全）
 殺菌（病院内衛生区域・食品製造工場等）
 効力・毒性試験（殺鼠剤・殺虫剤・殺菌剤等）
 機器販売（APC システム・害虫防除装置・手指衛生乾燥器等）

主要設備（環境部） ガスクロマトグラフ（ECD・FPD）
 原子吸光光度計
 光電分光光度計
 イオンクロマトグラフ
 全有機体炭素計
 ばい煙測定機器
 建築物空気環境測定機器
 貯水槽清掃設備・機器

資格者数	環境計量士	2名		
	大気一種公害防止管理者	1名	水質一種公害防止管理者	1名
	建築物衛生管理技術者	3名	空気環境測定実施者	3名
	貯水槽清掃作業監督者	1名	清掃作業監督者	1名

業務実績（平成22年度 環境部測定関係）

ばい煙測定	301基
水質分析（計量証明）	539件
飲料水等水質検査	424検体
建築物空気環境測定	69箇所

株式会社環境測定センター

創立年月日 昭和51年7月

資本金 1千万円

従業員数 8名

所在地 〒262-0023
千葉県千葉市花見川区検見川町 3-316-25

TEL 043-274-1031

FAX 043-274-1032

HP <http://kansoku.jp>

連絡先 大気課 鈴木

許認可登録

計量証明事業 濃度 千葉県登録515号

業務内容

1. 工場排水 水質分析及び各種計器相関分析
 2. ばい煙・排ガス測定(ボイラー、各種炉、焼却炉等)
 3. 排水処理施設改修改善付随工事
 4. HACCP AJVC 認定 蛍光灯飛散防止システム「バンガード」販売
-

資格者

環境計量士 2名

公害防止管理者 1名

浄化槽管理士 1名

主要設備

1. 原子吸光分析装置
 2. 大気測定装置 2セット
 3. 河川流速計
 4. 分光光度計 2台
 5. 溶存酸素計 2台
 6. 化学天秤
 7. 電子天秤
 8. pH計 2台
 9. ローボリュームエアサンプラー
- その他
-

業務提携先

三井金属鉱業株式会社・産業公害医学研究所

適正な環境ソリューションをお客様に提供し

微力ながら地球環境保全に尽力し発展する未来を創造し続けます。

会員名



基礎地盤コンサルタンツ株式会社

■会社概要

所在地：（本社） 〒136-8577 東京都江東区亀戸 1-5-7-12 階 TEL:03-6861-8800（代）
（環境技術センター） 〒135-0016 東京都江東区東陽 3-22-6 TEL:03-5632-6827（代）
（計量証明事業所） 〒263-0001 千葉県稲毛区長沼原町 51 TEL:043-298-6310（直）

代表者 : 代表取締役 小林 精二
創立年月日 : 昭和 28 年 8 月 28 日
計量証明事業所開設 : 平成 11 年 2 月 5 日
資本金 : 1 億円
従業員 : 514 名
売上高 : 93 億円

■許認可登録

地質調査業登録 : 質 18 第 2293 号
建設コンサルタント登録 : 建 18 第 8587 号
建設業許可 : 国土交通大臣許可（特-17）第 21638 号
測量業登録 : 第(1)-30316 号
計量証明事業登録 : 千葉県第 619 号 濃度
土壤汚染対策法指定調査機関 : 環 2006-8-4

■業務分野

●地盤・地質調査

地表地質調査／物理探査・検層／試錐／地下水調査／岩石・土質試験／原位置試験／計測／測量

●土質・地質解析

計画立案（調査・試験）／数値解析／安定解析（静的・動的）

●設計

土木構造物（橋梁・道路・河川・港湾・上下水道・トンネル等）の設計

●施工管理

土木構造物・土構造物等の施工管理／動態観測・技術管理

●防災

トンネル・道路・河川・パイプライン等の防災点検／広域地震防災関連業務／土構造物等災害復旧調査・設計／地すべり斜面安定性点検・解析・対策／防災関連の機器販売

●保全

コンクリート構造物点検・調査／老朽化調査／維持管理システム開発／老朽化対策工の設計

●環境

環境調査（地質・土壌・地下水・河川・湖沼・騒音・振動）／汚染調査と対策の設計／環境影響評価

●ソフト販売

数値解析ソフト／柱状図・断面図等図化ソフト／データベース／GIS／計測機器制御ソフト

●研究・開発

調査・試験・計測に関する研究開発／岩盤・地盤・地下水・基礎に関する研究開発／防災・保全・環境に関する研究開発

■有資格者数

工学・理学・学術博士	18名	環境計量士	5名	放射線取扱主任者	1名
技術士(建設部門)	107名	土壤環境監理士	2名	下水道技術検定	8名
技術士(応用理学部門)	54名	一級土木施工管理技士	68名	一級管工事施工管理技士	2名
技術士(水道部門)	3名	地質調査技士	107名	一級建築施工管理技士	1名
技術士(環境部門)	2名	地すべり防止工事士	28名	第一種情報処理技術者	2名
技術士(情報工学部門)	1名	測量士	46名	第二種情報処理技術者	3名
技術士(総合技術管理部門)	36名	RCCM	160名	港湾海洋調査士	7名

■事業所

●関東地区の支社・支店・事務所

(関東支社) 〒135-0016 東京都江東区東陽 3-22-6 東陽町 AXIS ビル

TEL:03-5632-6800(代) FAX:03-5632-6816

(横浜支店) 〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町 1-1 宮下ビル 6F

TEL: 045-212-0422 FAX: 045-212-0433

(北関東支店) 〒330-0811 埼玉県さいたま市北区吉野町 1-399-20 桜田ビル 2F

TEL:048-653-7291 FAX:048-653-7293

(千葉支店) 〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町 51

TEL:043-298-5230 FAX:043-250-4542

(水戸支店) 〒310-0022 茨城県水戸市梅香 2-2-45 朝日ビル 3F

TEL:029-227-3423 FAX:029-227-3422

●全国の主要な支社

(北海道支社) 〒003-0807 北海道札幌市白石区菊水 7条 2-7-1 S・E ビル

TEL:011-822-4171 FAX:011-822-4727

(東北支社) 〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪 2-9-23

TEL:022-291-4191 FAX:022-291-4195

(中部支社) 〒451-0044 愛知県名古屋市西区菊井 2-14-24

TEL:052-589-1051 FAX:052-589-1275

(関西支社) 〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座 1-11-14

TEL:06-6536-1591 FAX:06-6536-1503

(中国支社) 〒731-0135 広島県広島市安佐南区長束 4-13-25

TEL:082-238-7227 FAX:082-238-7949

(九州支社) 〒814-0022 福岡県福岡市早良区原 2-16-7

TEL:092-831-2511 FAX:092-822-2393

会員名 キックマン株式会社 環境・安全分析センター



キックマン株式会社 環境・安全分析センターは、1976年、キックマンが永年にわたり自社内で蓄えてきた環境測定技術を基に、計量証明事業の資格を取得して設立されました。以来、官民各方面の環境保全活動の「環境分析領域」を中心にお手伝いを進め、多くの実績を重ねてきています。

さらに、2004年からは、社会的にも高い関心がよせられている「食の安全と安心」の領域においても、ポジティブリスト制に対応できる「食品中の残留農薬」の分析を開始し、生活と深く結びつく、「食品分析領域」にも力を入れています。

今後も「信頼性の高い技術」と「スピーディな対応」をサービスの両輪とし、より一層皆様のお役に立ちたいと願っています。

是非、ご利用、ご用命のほど、お願い申し上げます。

開設 昭和51年（1976年）10月1日
所在地 〒278-0037 千葉県野田市野田350
Tel. 04 (7123) 5063 Fax. 04 (7123) 5904
ホームページ <http://www.kikkoman.co.jp/>
加入団体 千葉県環境計量協会、(社)日本環境測定分析協会

許認可登録

計量証明事業

千葉県知事第520号（濃度）

大気中の物質の濃度に係る事業

水中及び土壌中の物質の濃度に係る事業

千葉県知事第522号（音圧レベル）

千葉県知事第585号（振動加速度レベル）

建築物飲料水水質検査業

千葉県野保22水第1号

ISO 関連

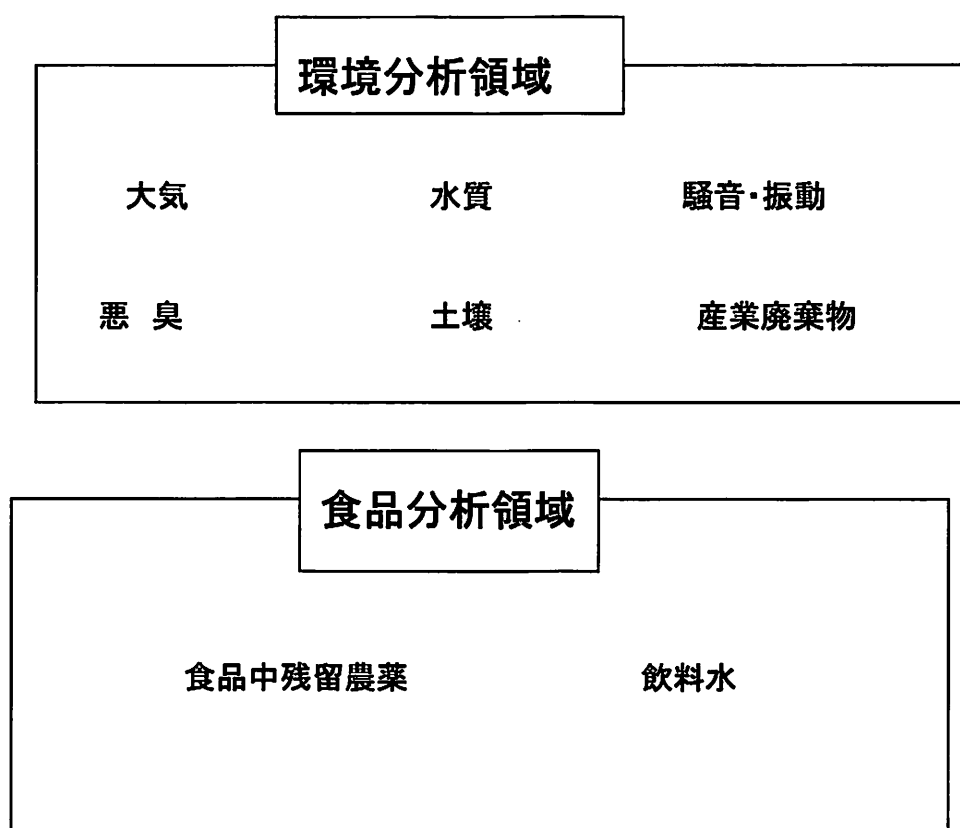
ISO9001（2007年取得）、ISO14001（2004年取得）

主要設備

ポータブルガス分析計、非分散型赤外線式 SO₂ 濃度計、
燃焼排ガス用 NO_x/O₂ 測定装置、二酸化炭素測定器、大気中エタノール測定装置、
ガスクロマトグラフ (FID、FPD、FTD)、普通騒音計、精密騒音計、震動レベル計、
低周波音測定器、周波数分析器、高速液体クロマトグラフ、水銀分析計、
イオンクロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS)、
誘導プラズマ発光分光分析装置 (ICP)、分光光度計、臭素酸分析計、シアン分析計、
TOC 全有機炭素分析計、ガスクロマトグラフ質量分析装置 (GC/MS/MS)、
高速液体クロマトグラフ質量分析装置 (LC/MS/MS)、原子吸光分光光度計

資格者

薬学博士：2名、環境計量士：2名、環境計量士（濃度関係）：1名、
作業環境測定士：1名、臭気判定技士：2名、放射線取扱主任者：1名、



会 員 名

京葉ガス株式会社 技術研修センター

創 立 年 月 昭和 2 年 1 月
開 設 年 月 昭和 6 3 年 1 1 月
資 本 金 2 7 億 5 , 4 7 6 千 円
従 業 員 3 1 名 (全 社 8 5 6 名)

所 在 地 〒 2 7 2 - 8 5 8 0 千 葉 県 市 川 市 市 川 南 2 丁 目 8 番 8 号

電 話 0 4 7 - 3 2 5 - 4 5 0 0

F A X 0 4 7 - 3 2 3 - 0 6 9 2

連 絡 先 技 術 研 修 セ ン タ ー 部 長 舩 木 隆 志 分 析 永 塚 孝 幸

業 務 内 容 分 析 ・ 測 定 :

水 質 (用 水 、 排 水) 、 土 壌 (各 種 分 析)

研 究 開 発 、 新 技 術 動 向 調 査 ・ 導 入 検 討 :

環 境 問 題 対 策 技 術 、 公 害 防 止 技 術 、 腐 食 防 止 技 術 、

ガ ス 事 業 関 連 技 術

有 機 生 産 品 モ ニ タ リ ン グ シ ス テ ム (バ イ オ ・ ト レ ー ス)

農畜産・水産分野における複合微生物及び発酵物解析を行います。農畜産・水産分野の環境分析も含めることにより、総合的な農産品の品質・環境分析を行います。たい肥、腸内細菌の動態分析、発酵食品、発酵飼料などの品質分析などオーダーメイドで承ります。

※本技術は、農林水産省が平成14年度に実施した「食品産業技術対策推進事業」のうちの「産業基盤強化技術開発費・食品リサイクル促進技術開発事業」に基づく委託開発研究（京葉プラントエンジニアリング㈱／千葉大学／京葉ガス㈱）の成果です。

資 格 者 数

環境計量士	2 名	公害防止管理者	3 名
放射線取扱主任者	2 名	第 1 種衛生管理者	1 6 名
甲種ガス主任技術者	2 2 名		
甲種危険物取扱者	5 名		

主 要 設 備

溶存酸素計

伝導度計

p H 計

キャピラリー電気泳動分析装置

P C R - D G G E 分析装置

会員名 株式会社 ケーオーエンジニアリング

創立年月日 平成2年9月

資本金 1,000万円

従業員 8名

代表者 代表取締役 小栗 勝

所在地 〒277-0827 千葉県柏市松葉町2-11-11

電話 04-7133-0142

FAX 04-7133-0131

連絡先 小栗 勝、栗山 巖

業務内容 大気 ばい煙測定、各種有害物質分析

 排ガス中のダイオキシン類サンプリング

 有害物除去装置の性能試験

 騒音、振動測定

 水質 河川、工業排水、工場排水

許認可、登録	計量証明事業	濃度(千葉県579号) 音圧レベル(千葉県638号) 振動加速度レベル(千葉県639号)
資格者数	環境計量士	1名
	作業環境測定士	1名
	公害防止管理者	1名
	危険物取扱主任者	1名

主要設備	原子吸光光度計、分光光度計 ガスクロマトグラフ 大気有害ガス測定装置 8式 煙道排ガス分析装置(NO _x , O ₂ , CO) 騒音計、振動計
------	--

会員名



創立年月 昭和32年4月

資本金 9,600万円

従業員 51人

所在地 千葉県浦安市北栄 4丁目15番10号

電話 047-352-1131 (代表)

FAX 047-352-1139

連絡先 開発部 代田和宏

電話 0475-86-6512

FAX 0475-50-7800

業務内容

- ◎測定・分析業務 水質：用水、排水
 - ◎節水式プラントの設計・製作 排水処理設備不要の表面処理設備
 - ◎表面処理薬品の製造販売
 - ◎家庭用洗剤の製造販売
-

許認可登録 計量証明事業 濃度（千葉 第559号）

資格者数	環境計量士	1名
	作業環境測定士	1名
	公害防止主任管理者	1名
	公害防止管理者（水質）	1名

主要設備	I C P 発光分光分析装置
	原子吸光光度計
	ガスクロマトグラフ
	赤外分光光度計
	イオンクロマトグラフ
	高速液体クロマトグラフ
	走査型電子顕微鏡
	分光光度計
	恒温乾燥機
	インキュベータ
	純水製造装置
	透視度計
	p Hメーター
	電気伝導度計

業務実績	（平成22年度）	
	分析	検体数
	水質	15件

会 員 名 合同資源産業株式会社 千葉事業所

創業年月日 昭和9年7月25日
設立年月日 昭和23年11月15日
資本金 6億3千万円
従業員数 分析従事者8名(全社186名)

所在地 〒299-4333 千葉県長生郡長生村七井土1365
電 話 0475-32-1111
F A X 0475-32-1115
連絡先 技術研究所開発研究グループ 工藤 潤
E-mail : j.kudou@godoshigen.co.jp

本社所在地 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目12番6号
TEL : 03-3566-0341 FAX : 03-3566-0340
<http://www.godoshigen.co.jp/>

業 務 内 容

- 1)天然ガスの開発、生産および販売
- 2)ヨウ素・ヨウ素化合物の製造および販売
- 3)環境分析業務……a)工場排水、工業用水、鉱山水、その他の水質試験
b)排ガス、その他の大気試験
c)土壌、岩石、産業廃棄物の含有試験
d)土壌、産業廃棄物の溶出試験

当社の事業は天然ガスとヨウ素の2本柱で構成されています。昭和9年の創業以来、ヨウ素のパイオニアとして高品質かつコスト競争力のある製品を世界に供給してきました。ヨウ素は昇華しやすい特性を利用したブローアウト法を採用し、「GODO IODINE」として高い評価を受けており、平成17年5月にはヨウ化カリウムとヨウ化ナトリウムについて生産能力1000トンの工場を建設し、高純度で安心して御利用いただける供給体制を構築致しました。更に平成18年7月にはお客様の御要望に応えるべくヨウ素有機化合物製造工場も立ち上げ、様々なヨウ素有機化合物の受託製造可能な体制も構築致しました。また天然ガスについては昭和30年代から天然ガスの開発を本格化し、効率的でクリーンな天然ガスの供給を通じて、年々増大するエネルギー需要に応えてきました。地球環境問題がクローズアップされる中、大気中の二酸化炭素の削減や資源としての天然ガスの利用、さらにヨウ素のリサイクルなど、地球環境に貢献する事業も展開しております。

分析業務に関しては長年にわたりヨウ素・ヨウ素化合物製品、ヨウ素リサイクル試料、ヨウ素含有溶液、天然ガス、土壌、岩石、鉱物等の分析に携わり、実績を積んで参りました。この経験で培った豊富な技術と蓄積したノウハウを生かし、迅速で正確な情報提供を心掛けております。とりわけヨウ素を含有する試料については製造メーカーとして数々の方法を保有しており必ずやお役に立てることと存じますので、お気軽に御相談下さいませようお願い致します。

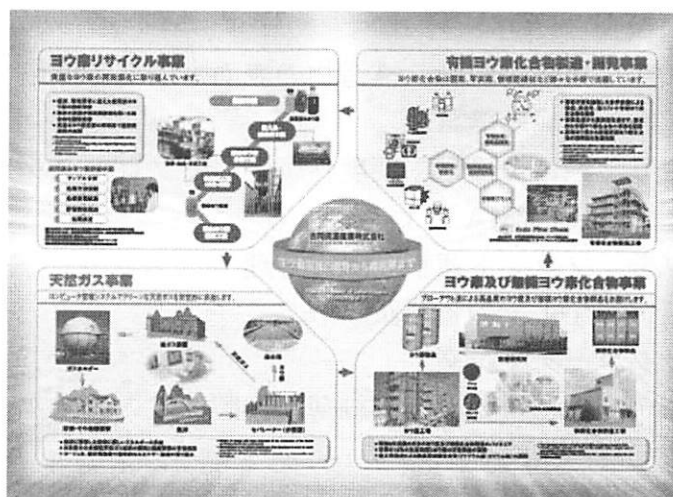
主な製品の 生産能力	1)天然ガス	12,000 万 m ³	(年間)
	2)ヨウ素	2,200 ton	(年間)
	3)無機・有機ヨウ素化合物	1,000 ton	(年間)

許認可・登録	計量証明事業	濃度 (千葉県 第 637 号)
	ISO9001 認証登録	(財)日本規格協会 JSAQ 059

有資格者数	環境計量士	5 名	作業環境測定士	1 名
	公害防止管理者	35 名	放射線取扱主任者	1 名
	エネルギー管理士	3 名	危険物取扱主任者	31 名
	毒劇物取扱主任者	23 名	有機溶剤作業主任者	15 名
	高圧ガス製造保安責任者	30 名	一般計量士	2 名
	特定化学物質等作業主任者	10 名	特管廃棄物管理者	5 名

主要設備 ICP 発光分光分析計 (ICP-AES)、ICP 質量分析計 (ICP-MS)、原子吸光度計 (フレイム、電気加熱式)、ガスクロマトグラフ質量分析計 (GC-MS)、ガスクロマトグラフ (FID、TCD)、高速液体クロマトグラフ、イオンクロマトグラフ、電子線マイクロアナライザー (EPMA)、核磁気共鳴装置 (NMR)、蛍光 X 線分析装置、X 線粉末回折装置、紫外可視分光光度計、TOC 計、pH 計、導電率計、赤外線式水分計、カールフィッシャー水分計 (電量・容量法)、濁度計

事業概要



創 立 年 月 日	昭 和 5 4 年 4 月 2 日
解 説 年 月 日	昭 和 5 4 年 1 1 月 1 日 (東部事業所)
資 本 金	1 億 5 千 万 円
従 業 員 数	1 1 0 名 (東部事業所 4 0 名)
売 上 (平 成 1 6 年 度)	1 5 億 円

所在地 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地
(三井造船(株)千葉事業所構内)

電 話 0436-43-8931 (営業部)

F A X 0436-41-1256

連絡先 (取締役所長) 伊 藤 秀 伸
(営業) 佐久間 信 行
(技術) 三 上 公 一

県外事業所 本社及び西部事業所 営業部 (TEL 0863-23-2620)
〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号

業務内容

- ◇ 化学分析 (無機物、有機物、物性測定、表面分析)
鉄鋼・非鉄材料、土壌等の分析、石灰・燃料油測定
排水、排ガス、産廃、底質、土壌、焼却灰、木チップ、RPF
- ◇ 環境分析 (作業環境測定 粉塵、有機溶剤等)
水質・排ガス・底質・産廃、焼却灰、アスベスト (建材・環境大気)
- ◇ 応力・歪み・振動計測・強度性能確認試験・模擬実験
構造物、橋梁、船舶、道路等の応力、振動、騒音、吊橋等
高張ケーブルの張力計測、ダムゲートの寿命診断
- ◇ 非破壊検査
船舶、塔槽類、配管、構造物の表面・内部の探傷
- ◇ 機械試験・金属組織試験
引張り、曲げ、衝撃、硬度、腐食、マクロ・ミクロ観察、破面観察
表面分析 (EPMAによる)
- ◇ 各種試験 プラント運転・保守管理
高温・高圧下での各種試験
- ◇ スパッタコーティング
無機・有機材料の表面微細薄膜作製加工

許認可登録	計量証明事業	濃度 (千葉575、 岡山6-26)
	作業環境測定	(千葉12-28、岡山33-6)
	計量器修理事業登録	(通産大臣337 千葉第1号)
	日本溶接協会〔CIW〕認定	(C種88C91)

有資格者 (化学関係)	環境計量士	1名
	作業環境測定士	4名
	公害防止管理者	5名
	甲種危険物取扱主任者	3名

主要設備 (化学関係)

高解像度ガスクロマトグラフ質量分析計
 偏光ゼーマン原子吸光光度計 (フレイム/グラファイト炉)
 紫外可視分光光度計、陰/陽イオンクロマトグラフ
 炭素・硫黄分析装置 (鉄鋼材料)
 熱研式熱量計、振動式油密度計
 ICP (誘導結合プラズマ発光分光分析装置)
 X線回折装置、走査型電子顕微鏡
 EPMA (X線マイクロアナライザー)、熱分析装置

弊社の特徴

- ◇ 化学分析と共に非破壊検査、応力試験、機械試験、組織試験
およびエンジニアリングを含めた分析・試験により、適切で
総合的な対応と判定が可能。
- ◇ 三井造船(株)の試験・検査部門として活動。
研究部門等の技術的支援が可能であり、化学的・物理的な
事故の原因究明のトラブルシューティングに対応可能。
- ◇ 専属の営業部員が敏速・細かなサービスを徹底。

For Your Technological Success



JFE テクノリサーチ 株式会社

千葉事業部

国内最大級規模の総合技術サービス会社『JFE テクノリサーチ株式会社』が皆様のお役に立ちます。

- 高度な知識・経験を有した数多くのスペシャリストが、お客様の技術課題を解決します
- お客様の技術問題を ONE-STOP で解決する為、広範囲な技術メニューと商品を用意しております。
- 迅速・的確な対応と機密厳守で、お客様のあらゆるニーズにお応えします。

創立記念日 2004年10月1日
資本金 1億円
売上高 169億円(2009年度)
所在地 〒260-0835 千葉県千葉市中央区川崎町1番地
TEL 043-262-2313
FAX 043-262-2199
URL <http://www.jfe-tec.co.jp>
E-mail chiba-com@jfe-tec.co.jp
連絡先 工程分析部 岩瀬 和哉
本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-10

県外地区

京浜事業部 〒210-0855 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号
TEL:044-322-6208 FAX:044-322-6528
知多事業部 〒475-0832 愛知県半田市川崎町1丁目1番地
TEL:0569-24-2880 FAX:0569-24-2990
倉敷事業部 〒712-8074 岡山県倉敷市水島川崎通1丁目
TEL:086-447-4621 FAX:086-447-4618
福山事業部 〒721-0931 広島県福山市鋼管町1番地
TEL:084-945-4137 FAX:084-945-3989

営業所 東京、名古屋、大阪、九州

許認可登録

- ISOマネジメントシステム登録
ISO9001 品質マネジメントシステム登録
ISO14001 環境マネジメントシステム登録
分析・試験部門
ISO17025 認定試験所登録
知多(機械・物理試験)、倉敷(鉄鋼分析)
福山(鉄鋼分析)、千葉(鉄鋼分析、機械・物理試験、抗菌性試験)

■ 環境計量証明事業所登録

■ 特定計量証明事業所登録

■ 作業環境測定機関登録

■ 土壌調査に係る指定調査機関

■ 原因究明機関

千葉県第553号(濃度)
神奈川県第90号(濃度)、第22号(音圧)、第4号(振動加速度)
愛知県第450号(濃度)、岡山県第6-32号(濃度)
神奈川県第2号
千葉県労働基準登録 第12-29号(放射線を除く)
神奈川県労働基準登録 第14-42号(放射線を除く)
愛知県労働基準登録 第23-48号(放射線を除く)
岡山県労働基準登録 第33-12号(放射線を除く)
環境省、大阪府
(独)製品評価技術基盤機構登録

■ 特定建設業

神奈川県(特-13)第 54642 号 鋼構造物工事業
神奈川県(特-16)第 54642 号 とび・土木工事業

資格取得者数

工学博士、理学博士 : 58 名、 技術士 : 18 名、 環境計量士 : 38 名
第一種作業環境測定士 : 43 名、 臭気判定士 : 8 名、 公害防止管理者 : 128 名

[事業内容]

環境測定分析関係

大気、水質、土壌及び産業廃棄物中の汚染物質の測定分析
ダイオキシン類、室内環境汚染及び環境ホルモンの測定分析
土壌調査および対策事業
RoHS、ELV など有害規制対応物質の分析 (Pb,Cd,Cr,Hg,臭素系難燃剤など)

全社では以下のようなあらゆるニーズに対応可能なサービスを提供しています。

分析・材料事業

ナノの世界から大型構造物まで幅広い領域において経験豊富なスタッフが最新の分析・試験機器を用いて信頼性の高い解析・評価の提供と様々な問題点解決をお手伝いします。

- 化学組成分析、環境分析
- 表面分析、微細構造解析
- 製品・部品等の不良解析

材料・製品・構造物の特性と利用技術に関する試験・調査・新製品・工法・製造技術等の「ものづくり」に関わる研究開発・実プロセス上の技術課題解決、材料・製品の特性調査及び構造物の健全性評価をお手伝いします。

- 材料試験、材料・製品の性能評価・診断
- 溶接継手性能評価、溶接技術コンサルティング
- 腐食試験、腐食・防食コンサルティング
- 建材・構造物の性能評価、現地計測・診断

環境技術事業

環境とエネルギーに関する測定分析、解析評価からコンサルティングまでのサービスをより正確かつ迅速にご提供します。

- 環境実態調査・診断
- 土壌調査・対策事業
- 環境アセスメント、実験プロジェクト
- 省エネルギー診断、コンサルティング

計測技術事業

当社オンリーワン商品である画像計測システム機器や導伝性樹脂の製造販売、研究開発現場・生産現場での光・画像計測、音響・振動計測、電磁気計測などの課題を解決します。

- イメージング分光等の画像計測システム
- 光応用、画像処理等の計測システム開発
- 騒音・振動、電磁気・電磁波の計測評価

知的財産事業

新製品・新技術の開発、新規分野進出に不可欠な特許調査サービスをはじめとして、特許アイデアの国内外権利か支援、知財契約支援、さらには知財教育までのサービスをご提供します。

- 知的財産権の保護支援
- 特許情報、調査サービス
- 発明発掘から国内外出願支援
- 知財研修サービス

ビジネスコンサルティング事業

的確な情報の収集、解析をはじめ、蓄積技術と各種調査を駆使することにより、経営戦略をサポートする多様なサービスを迅速に提供します。

- ITシステム構築支援
- Web、カタログなどのメディアサービス

会 員 名 **Geosoft 株式会社 ジオソフト**

創 立 年 月 平成元年10月
資 本 金 1,000万円
従 業 員 数 5 名

所 在 地 〒261-0012 千葉県美浜区磯辺1丁目2番11号
電 話 043-270-1261
F A X 043-270-1815
E-mail info@geosoft.co.jp
連 絡 先 鈴木民夫

業 務 内 容 地質・土質調査 建築・土木構造物等の基礎地盤調査
ボーリング調査、原位置試験、土質試験等
地盤解析業務 地盤の支持力、沈下、液状化等の予測・検討
騒音・振動調査 騒音・振動の測定、解析、影響予測・評価
地下水調査 水理地質構造調査、帯水層試験・解析
地下水位・地盤沈下観測及び解析

許認可登録 建設コンサルタント登録 建21第9413号 地質部門
計量証明事業 音 圧 レ ベ ル 千葉県 第580号
振動加速度レベル 千葉県 第640号

資 格 者 数 技 術 士 (応用理学部門) 1 名
環境計量士 (濃度、騒音・振動) 1 名
公害防止管理者 2 名
一級土木施工管理技士 1 名
測量士補 1 名
地質調査技士 1 名

主 要 設 備 (環境関係)

普通騒音計

精密騒音計

振動レベル計

音圧レベル校正器

レベルレコーダー

オクターブ分析器

1/3オクターブ実時間分析器

テープレコーダー

データレコーダー

電導度計

PH 計

透視度計

電気式流速計

光波測量機

オートレベル

自記水位計

加 盟 団 体

千葉県環境計量協会

社団法人 地盤工学学会

社団法人 物理探査学会

会 員 名

習 和 産 業 株 式 会 社

創 立 年 月	昭和49年 9月21日
千 葉 開 設	昭和54年 2月14日
資 本 金	50,000千円
従 業 員 数	環境管理センタ 57名 (全社452名)
売 上 高	(平成22年環境関係) (平成22年度全社) 1,215百万円 6,978百万円

所 在 地	千葉県習志野市東習志野3丁目15番11号
電 話	047-477-5098 (F A X) 047-477-5324
連 絡 先	環境管理センタ (技術) 森 裕三、(営業) 安田 喜孝
mail・HP	http://www.e-shuwa.jp/

県外事業所	神奈川事業部 神奈川県秦野市堀山下1 (TEL0463-88-8248) (株)日立製作所エンタープライズサーバ-事業部内 神奈川支店 神奈川県海老名市上郷1-26-29 (TEL046-232-1320) 東京営業所 東京都千代田区内神田2-3-6楓ビル2階 (TEL03-5289-3018)
-------	---

業 務 内 容	◇計量証明事業 ・水質、産業廃棄物、土壌、底質、原材料、材質の分析 ・大気、排ガス、ばい煙測定、騒音レベル、振動レベルの測定 ◇作業環境測定 ・粉じん、有機溶剤、特定化学物質、金属類、等価騒音レベル ◇ビル管理関係 ・飲料水水質検査、建築物空気環境測定 ◇悪臭関係 ・敷地境界線及び発生源の臭気濃度測定、特定悪臭物質の分析 ◇土壌調査関係 ・土壌汚染解明調査、土壌浄化 ・東京都、千葉県その他残土に係る条例関係分析調査 ・観測井戸設置工事、施工、モニタリング調査 ◇石綿(アスベスト)測定・調査 ◇環境改善設備の設計・製作・工事施工、点検・保守管理 ・局所排気装置、集塵装置、防音対策設備、空調工事 他 ◇労働安全衛生に係るコンサルティング等 ・局排装置、除塵装置の法定自主検査 ・工場、事業所内の安全衛生診断 ◇ビルメンテナンス、緑化・造園、フラワー&グリーン関連業務
---------	--

許 可 登 録	・計量証明事業登録 (濃度) ; 千葉県第540号、神奈川県第115号 ・計量証明事業登録 (音圧レベル) ; 千葉県第564号、神奈川県第54号 ・計量証明事業登録 (振動加速度レベル) ; 千葉県第600号、神奈川県第30号 ・建築物環境衛生一般管理業 ; 千葉県習保16般1号 ・建築物飲料水水質検査業 ; 千葉県習保18水1号、神奈川県10水3号 ・作業環境測定機関 ; 千葉県12-8号、神奈川県14-53号 ・土壌汚染対策法指定機関登録 ; 環2003-1-685 ・第二種臭気測定認定事業所 ; 第273 (02) 号
---------	---

資 格 者 数	環境計量士 (濃度・騒音) 9名 第一種作業環境測定士 11名 建築物環境衛生管理技術者 4名 第二種放射線取扱主任者 2名 第三種放射線取扱主任者 2名 技術士 (環境部門) 1名 環境カウンセラー 2名 土壌環境保全士 1名 公害防止管理者 (水質・大気他) 15名 第二種作業環境測定士 15名 建築物空気環境測定実施者 2名 第一種衛生管理者 12名 臨床検査技師 1名 技術士補 (環境部門) 3名 臭気判定士 7名 土壌環境監理士 1名
---------	---

主要設備

設備名	台数	設備名	台数
ガスクロマトグラフ質量分析装置 (ヘッドスペース、加熱脱着、パーティックトラップ)	6	ガスクロマトグラフ質量分析装置 (高分解能二重収束型)	1
ガスクロマトグラフ (検出器 FID)	8	位相差顕微鏡	4
ガスクロマトグラフ (検出器 ECD)	4	デジタル (レーザー) 粉じん計	10
ガスクロマトグラフ (検出器 FPD)	2	普通騒音計	6
ガスクロマトグラフ (検出器 FTD)	2	積分型普通騒音計	7
ガスクロマトグラフ (特殊ガス用)	1	等価騒音レベル計	12
ポータブルガスクロマトグラフ (PID)	4	精密騒音計	2
ICP質量分析装置	1	周波数分析器	3
ICP発光分光分析装置	3	振動レベル計	6
フレイム原子吸光分析装置	3	レベルレコーダー	10
フレイムレス原子吸光分析装置	3	河川用流速計	1
原子吸光式水銀濃度計	3	風向風速計	1
イオンクロマトグラフ	5	蛍光X線分析装置	1
ポストカラムイオンクロマトグラフ	3	SEM-EDX分析装置	1
高速液体クロマトグラフ	6	X線回折装置	1
紫外・可視分光光度計	5	VOC分析計	1
全有機炭素分析装置 (TOC計)	2	ポータブル型二酸化炭素センサー	1
空気環境測定用CO・CO ₂ 計	2	セミマイクロ電子天秤	6
加熱脱着装置	1	固相抽出ポンプシステム	2
BOD解卵器	3	自動BOD希釈装置	2
携帯型実音モニター装置	1	排ガス用Sox計	1
アンダーセンエアサンプラー	2	低周波音レベル計	1
排ガス用Nox計	2	排ガス用CO、O ₂ 、CO ₂ 、NOx計	1

業務実績 (平成22年度) 及び処理能力

分野	受託件数/年	処理能力/年	処理能力/月
大気	141	360	30
水質	788	1,800	150
底質・土壌・産廃等	363	1,200	100
騒音・振動	36	180	15
作業環境測定	246	840	70
その他・分析	105	360	30
計	1,679	4,740	395

当社では、昭和49年に㈱日立製作所習志野工場の環境整備部門を母体に発足致しました。当社では、「環境サービス」を総合的にとらえ、高い技術と豊富な経験で、より快適な環境づくりを目指して、皆様のお役に立ちたいと考えております。

水ing

[会員名] 水 i n g 株式会社 袖ヶ浦薬品事業所

(旧社名 : 荏原エンジニアリングサービス株式会社)

設立年月日 : 昭和52年4月
千葉開設 : 平成15年4月
資本金 : 6億5000万円
従業員数 : 20名 (全社 約3100名)

所在地 : 〒299-0267 袖ヶ浦市中袖35
連絡先 : 榎田 則夫 (所長) 高橋 広治 (担当者)
TEL : 0438-63-8700 (代表)
0438-63-8766 (担当者)
FAX : 0438-60-1171
許認可登録 : 計量証明事業 (濃度) 千葉 第571号

県外事業所 : (本社)
〒144-8610 東京都大田区羽田旭町11-1
TEL…03-6275-9111 (代表)
: (計量証明事業所)
〒251-8502 神奈川県藤沢市本藤沢4-2-1
TEL…0466-83-7474 (代表)
(濃度) 神奈川 第104号

業務内容 : 環境分析 (上水、下水、工場用水、工場排水、
産業廃棄物、土壌、底質、悪臭)
水処理試験

資格者数	: 技術士	(上下水道)	3名
		(衛生工学)	1名
	環境計量士	(濃度関係)	8名
		作業環境測定士 (第1種)	1名
	衛生管理者	(第1種・衛生工学)	4名
	臭気判定士		3名
	公害防止管理者	(大気1種)	1名
		(水質1種)	10名
		(ダイオキシン類)	2名
	放射線取扱主任者 (第1種)		1名
	危険物取扱主任者 (甲種)		4名
	毒劇物取扱責任者		2名
	その他有資格者多数		

主要機器 : 誘導結合プラズマ発光分光分析装置
 原子吸光分析装置
 紫外・可視分光光度計
 イオンクロマトグラフ
 ガスクロマトグラフ (検出器FID、FPD、TCD、ECD)
 積分球式濁度計
 分光光度計
 ディスクリートタイプ自動水質分析装置
 全りん自動分析装置
 蛍光X線分析装置
 示差熱重量分析装置
 比表面積細孔分布測定装置

業務実績 : 分析検体数
 水質 … 約 3,500 検体/月
 廃棄物・土壌 … 約 250 検体/月
 悪臭 … 約 20 検体/月

会 員 名 株式会社 杉 田 製 線 市 川 工 場

創 立 年 月 大 正 4 年 1 0 月 (市川工場 昭和40年7月)
資 本 金 2 2, 0 4 0 万 円
従 業 員 分 析 セ ン タ ー 4 名 (全 社 3 4 5 名)

所 在 地 〒 2 7 2 - 0 0 0 2 千 葉 県 市 川 市 二 俣 新 町 1 7 番 地
電 話 (0 4 7) 3 2 7 - 4 5 1 7 (代 表)
F A X (0 4 7) 3 2 8 - 6 2 6 0
連 絡 先 化 成 品 グ ル ー プ 木 村 成 夫

県 外 事 業 所 (本 社 ・ 工 場)
〒 1 3 1 - 0 0 4 2 東 京 都 墨 田 区 東 墨 田 3 丁 目 1 番 1 2 号
(電 話) 0 3 - 3 6 1 7 - 0 6 0 1

業 務 内 容 (環 境 測 定 分 析)
水 質、産 業 廃 棄 物、土 壤、底 質

(そ の 他 の 分 析 ・ 試 験)
鉄 鋼、非 鉄 の 地 金、合 金 の 分 析
鉍 石 の 成 分 分 析
鉄 鋼 そ の 他 材 料 の 物 性 試 験

認 可 登 録 計 量 証 明 事 業 濃 度 (千 葉 県 第 5 4 5 号)

資 格 者 数 環 境 計 量 士 1 名
公 害 防 止 管 理 者 3 名

主要 設備

原子吸光光度計
I C P 発光分光分析装置
分光光電光度計
鉄鋼炭素定量装置、鉄鋼硫黄定量装置
高温電気炉
各種材料試験器

業務 実績 (平成 2 2 年度)

分 野	検 体 数	処 理 能 力
水 質	3 0 0	1 0 0 検体 / 月
底質・土壌	5	1 0 " "
産業廃棄物	5	1 0 " "
鉄 鋼	4 0	3 0 " "
そ の 他	1 1 0 0	1 0 0 " "



Sumika Chemical
Analysis Service

(株)住化分析センター 千葉事業所

会員名

創立年月 1972年 7月 1日
 千葉開設 1976年 7月 1日
 資本金 250百万円
 従業員数 1095名(全社)
 URL <http://www.scas.co.jp>

所在地 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖9-1
 電話 TEL 0438-64-2281
 FAX 0438-62-5089
 連絡先 千葉営業部 保坂典男
 E-mail hchibaei@scas.co.jp

県外事業所	大阪本社	〒541-0043 大阪府中央区高麗橋 4-6-17 TEL 06-6202-1810 FAX 06-6202-0115
	東京本社	〒101-0062 東京都文京区本郷 3-22-5 TEL 03-5689-1211 FAX 03-5689-1223
	大阪事業所	〒554-0022 大阪市此花区春日出中 3-1-135 TEL 06-6466-5247 FAX 06-6466-5493
	愛媛事業所	〒792-0003 新居浜市菊本町 1-7-5 TEL 0897-32-8977 FAX 0897-32-9644
	大分事業所	〒870-0106 大分市大字鶴崎 2200 番地 TEL 097-523-1182 FAX 097-523-1185
	筑波事業所	〒300-3266 つくば市北原 6 番 TEL 029-864-4741 FAX 029-864-4085

会社業務内容

- 環境測定: ①大気関係/ボイラ、焼却炉、スクラバー等の排ガス測定
 有害汚染大気物質測定(未規制、規制物質)、作業環境測定
 ②水質関係/飲料水、地下水、工場排水、工業用水、河川水
 ③土壌関係/残土、底質調査、土壌汚染調査(地下水等も含む)、汚染土壌修復
 ④廃棄物 /産業廃棄物(PCBも含みます)、焼却灰、ごみ質分析
 ⑤悪臭関係/発生源、敷地境界の官能試験・臭気成分分析
 ⑥室内空気/アルデヒド類・揮発性有機化合物等の分析
 ⑦その他 /ダイオキシン類(各種環境試料)、内分泌攪乱化学物質分析
 環境アセスメント(大気、水質、土壌、騒音、振動等)
- 構造解析 :化合物の構造解析、結晶構造の解析
 表面分析 :表面膜の断面の観察、元素分布の測定、異物の定性・定量分析
 有機無機分析 :組成分析、元素分析、微量金属の定性・定量分析
 製品・部材評価 :信頼性評価、放散試験、REACHコンサル、環境負荷物質評価
 危険性評価試験 :熱分解試験、ガス及び粉塵爆発試験、消防法危険物試験
 農薬分析 :残留・埋設農薬分析、農薬原体及び製剤の分析、農薬分析法の開発
 食品安全性分析
 医薬品分析 :生体分析、原料製品の薬物濃度、原体及び製剤の安定性試験
 その他 :安全性試験、標準品合成、カラム製造販売、科学機器販売

許認可・登録

濃度計量証明事業	千葉県登録第 518 号
作業環境測定機関	千葉労働基準局第 12-5 号
第2種臭気測定認定事業所	(社)におい・かおり環境協会 234(03)号
音圧レベル計量証明事業	愛媛県知事登録第環 11 号
振動加速度レベル計量証明事業	愛媛県知事登録第環 21 号
水道法 20 条に基づく水質検査業	指定番号 124 号
MLAP	認定番号 N-0014-01
ISO9001 認証登録	(財)日本品質保証機構 JQA-1105
試験所認定	日本化学試験所認定機構 JCLA 1
(ISO/IEC 17025 認定)	(範囲:VOC(建築材料・電子製品)、ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒド(建築材料))
環境マネジメントシステム(ISO14001)	高圧ガス保安協会 登録番号 01ER・171R2-02A
土壌汚染対策法における指定調査機関	環 2003-1-464

資格取得者数(全社)

学位保有者	17 名	エックス線取扱主任者	46 名
技術士	9 名	衛生管理者	74 名
環境計量士	52 名	臨床検査技師	18 名
薬剤師	29 名	臭気判定士	27 名
情報処理技術者	4 名	衛生検査技師	10 名
分析技能士	20 名	放射線取扱主任者	22 名
作業環境測定士	鉱物性粉じん 47 名、放射性物質 2 名、特定化学物質 49 名、 金属類 45 名、有機溶剤 55 名、第2種 57 名		
公害防止管理者	主任 1 名、大気 27 名、水質 91 名、騒音 4 名、ダイオキシン類 49 名、 粉じん(一般)1 名、振動 3 名		

主要設備

原子吸光光度計(AAS,ETAAS)、プラズマ発光分析装置、プラズマ質量分析計、蛍光X線分析装置、イオンクロマトグラフ計、電子線マイクロ分析装置、二次イオン質量分析計、飛行時間型二次イオン質量分析計、X線光電子分光分析計、光学顕微鏡、電子顕微鏡(走査型、透過型)、核磁気共鳴分析計、フーリエ変換赤外分光計、顕微赤外分光計、X線回折計、ガスクロマトグラフ(FID,ECD,FPD,TCD等)、可搬型ガスクロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計、高速液体クロマトグラフ、液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS、LC-MS/MS)、キャピラリー電気泳動分析装置

特徴

当社は、国内最大規模の総合分析・評価会社として、お客様のニーズにきめ細かくお応えし、様々な問題解決に取り組む頭脳集団です。広範な産業分野・研究分野で高く評価されています。また、地球環境に関わる問題にも、分析からアセスメントまで幅広い活動を展開。「お客様の機密厳守」を基本に、イノベティブな姿勢、科学的な思考、データの品質保証、そして「お客様の満足」というビジネスコンセプトのもとに、機動力をフルに発揮して、社会の未来に貢献しています。

会 員 名

住友大阪セメント株式会社
セメント・コンクリート研究所
環境技術センター

設立年月日 明治40年11月29日
千葉県開設 昭和52年 1月 1日
資 本 金 416億円
従業員数 3名 (全社 1,362名)

所 在 地 〒274-8601
千葉県船橋市豊富町585番地
連 絡 先 センター長 小澤 聡 連絡担当者 金井 謙介
Phone. 047-457-0751 FAX. 047-457-7871

県外事業所

【本社】

〒102-0085
東京都千代田区六番町6番地-28
住友大阪セメント株式会社
Phone. 03-5211-4805 FAX. 03-3221-5770

【大阪・研究所】

〒551-0021
大阪市大正区南恩加島7-1-55
住友大阪セメント株式会社 セメント・コンクリート研究所
Phone. 06-6556-2260 FAX. 06-6556-2209

業務内容

(環境調査 測定 分析業務)
水質、土壌、底質、産業廃棄物、鉱物、原材料、セラミックス 分析
モルタル試験、コンクリート試験、コンクリート硬化体分析
粒度分布測定、鉱物等のX線回折、原材料の物性試験
電子顕微鏡撮影、EPMA分析
騒音測定、汚泥のセメント固化試験

許 認 可

登 録

計量証明事業

濃度 (千葉県 第523号)

音圧レベル (千葉県 第524号)

資格者数 (セメント・コンクリート研究所)

博士 (工学) 9名、 技術士 (建設部門/土質及び基礎) 7名、 技術士 (化学) 1名、
 一級建築士 1名、 環境計量士 8名、 公害防止管理者 2名、一級土木施工管理技士 8名、
 一級建築施工管理技士 1名、 コンクリート主任技士 28名、コンクリート技士 21名、
 コンクリート診断士 23名、公害防止管理者 18名、作業環境測定士 3名、
 X線作業主任者 15名、エネルギー管理士 4名、危険物取扱者 19名

主要設備

原子吸光光度計	I C P 発光分光分析装置
G C - M S	高速液体クロマトグラフ
イオンクロマトグラフ	光電分光光度計
X線回折装置 (含、微少領域)	
蛍光 X 線分析装置	元素分析装置
走査型電子顕微鏡	E P M A
透過型電子顕微鏡	オージェ電子分光装置
熱分析装置	高温電気炉
粒度分布計	コンダクションカロリメーター
全自動ポロシメーター	全自動比表面積測定装置
粘度計	電気流速計
騒音計 (普通、精密)	インストロン万能試験機
1 / 3 オクターブ周波数分析計および実時間分析計	
各種分級装置	各種ミル
耐圧試験機	ジョークラッシャー

創立年月 : 昭和61年12月12日
 千葉開設 : 昭和58年 5月18日 (セイコー電子工業(株)として開設)
 資本金 : 5,000万円
 従業員数 : 17名

所在地 : 〒270-2222 千葉県松戸市高塚新田563
 TEL : 047-391-2298 (直通)
 FAX : 047-392-3238
 E-mail : techno.chem@sii.co.jp
 URL : <http://www.sii.co.jp/sitr/>
 連絡先 : 技術部 環境分析グループ 宛

■ 業務内容

環境分析

工場排水分析、土壌汚染調査並びに浄化支援、産業廃棄物分析、
 大気分析、作業環境測定、建築物空気環境測定、飲料水水質検査

機器分析

多層膜の組成分析、薄膜の組成分析、厚膜の組成分析、金属・合金の
 組成分析、腐食・変色解析等

FIB加工

IC内配線変更・パッド作製、断面観察、微細加工、FIB/TEM観察

EMI測定試験

電子機器 (情報技術装置等) から放射される不要電磁波の測定 (EMI)

■ 許認可登録

- ・計量証明事業 : 濃度 (千葉県第550号)
- ・作業環境測定機関 : 12-17 (1号、3号、4号、5号)
- ・建築物空気環境測定 : 千葉県松戸保17空第1号
- ・建築物飲料水水質検査 : 千葉県松戸保17水第1号

■資格者数

環境計量士	2名	作業環境測定士	3名
公害防止管理者	2名	衛生工学衛生管理者	1名
危険物取扱者	4名	衛生管理者（1種）	1名
放射線取扱主任者	1名	X線作業主任者	4名
建築物環境衛生管理技術者	1名		
毒物劇物取扱者	3名		

■主要設備

オージェ電子分光分析装置（AES）
X線マイクロアナライザー（EPMA）
X線回折装置（XRD）
エネルギー分散型蛍光X線分析装置（XRF）
走査型プローブ顕微鏡システム（AFM・MFM・FFM……）
走査型電子顕微鏡（SEM, SEM-EDX）
透過型電子顕微鏡（TEM）
赤外分光光度計（IR, 顕微 FT-IR）
熱分析システム（DSC, TG/DTA, TMA）
原子吸光分光光度計（AAS）
プラズマ発光分光分析装置（ICP-AES）
ガスクロマトグラフ（TCD, FID, ECD, FPD）
ガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）
イオンクロマトグラフ（IC）
高速液体クロマトグラフ（HPLC）
I C 開発用 F I B 装置
E M I 測定機器

人々の暮らしをもっと便利に、もっと豊かにする先端技術には、高度な分析・試験・評価技術が不可欠です。

厳密に分析・測定したデータが、確かな基盤技術開発や時代を先取りする商品開発を支えています。

セイコーアイ・テクノロジーは「迅速、正確、機密厳守」をモットーに、お客様のニーズに応えます。

時計からスタートした精密機器開発の知識とノウハウを駆使し、信頼性の高い総合分析・試験センターとしてお客様に役立つ技術をご提供いたします。

創立年月日 昭和60年8月7日
 千葉開設 平成3年11月27日
 資本金 3,000万円
 従業員数 139名

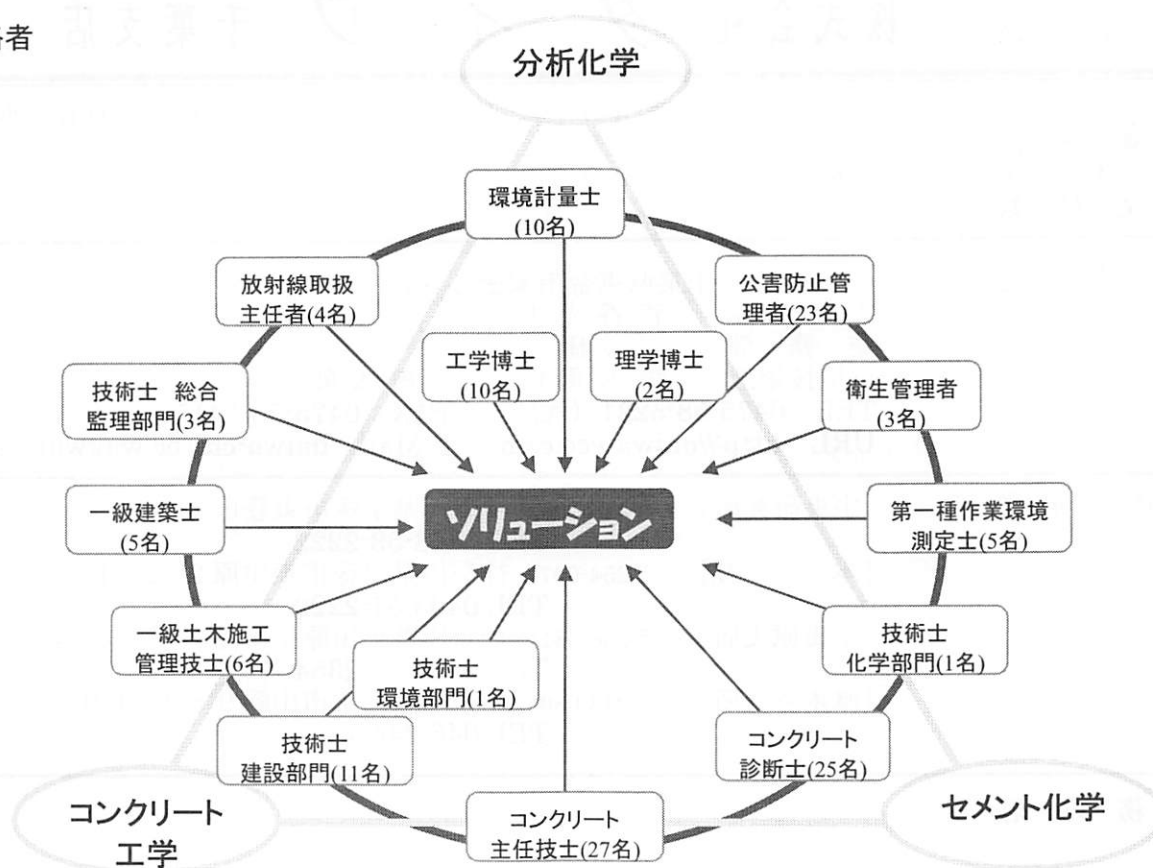
所在地 〒285-0802 千葉県佐倉市大作2-4-2
 TEL 043-498-3890
 FAX 043-498-3919
 ホームページ <http://www.taiheiyo-c.co.jp/>
 連絡先 分析技術部 長濱 剛

県外事業所 (東京営業所) 〒101-0061 東京都中央区東日本橋2-27-8
 TEL 03-5820-5601
 FAX 03-5820-5608
 (西日本事業所) 〒756-0817 山口県山陽小野田市大字小野田6276
 TEL 0836-83-3358
 FAX 0836-83-7058
 (西日本コンクリート試験センター) 〒822-1406 福岡県田川郡香春町大字香春901-1
 TEL 0947-32-3320
 FAX 0947-47-2038

業務内容

コンクリート調査・診断	既存構造物の健全性評価のための様々な試験を実施します
材料分析	各種無機・有機系材料及び廃棄物の分析・評価を通して循環型社会への貢献を目指しています
機器分析	無機材料の基本的な性状評価から現象の原因解析、化学的、鉱物学的評価を行います
コンクリート試験・材料試験	ISO/IEC 17025 登録項目、モルタル・コンクリートの材料評価から硬化性状の試験を行います
セメント・コンクリートコンサルティング	各種技術認証、大臣認定の取得サポート、温度応力解析によるひび割れ照査を行います
無機粉体の受託加工	多種多様な粉体加工設備により、数kg～数tの受託加工及び製品評価を行います
放射性廃棄物処理に関する研究・製品	セメント系材料を用いた処理・処分の研究及び関連製品の販売により環境保全に寄与しています
環境測定・環境分析	大気・水質・土壌に関する環境規制項目の測定・分析により安全な環境作りをお手伝いします

許認可登録 計量証明事業 濃度(千葉県 第576号)(山口県 第40号) 騒音(山口県第47号) 騒音(山口県第47号)
 認定特定計量証明事業者(MLAP) N-0074-01 千葉県 特004号
 土壤汚染対策法指定調査機関 環2003-1-620
 ISO/IEC 17025 登録試験事業者 000149JP 050205JP
 国際MRA対応認定事業者 JNLA000149JP
 ISO9001:2000(JISQ9001:2000) 登録番号 RQ2036
 建設コンサルタント 鋼構造及びコンクリート部門 (建13第7214号)
 一級建築士事務所 東京都知事登録
 作業環境測定機関 山口労働局
 建築物飲料水水質検査業登録 山口県



主要設備

分離分析装置：ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ、高分解能ガスクロマトグラフ/質量分析装置、イオンクロマトグラフ、四重極ガスクロマトグラフ/質量分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置

光吸収・発光分析装置：紫外・可視分光光度計、フーリエ変換赤外分光光度計、原子吸光分析装置、誘導結合プラズマ発光分光分析装置、酸素・窒素同時分析装置、全有機炭素計、硫黄分析計、水銀分析計、炭素分析計

表面分析装置：電子線マイクロアナライザー、電界放射型走査電子顕微鏡、透過型電子顕微鏡、光学顕微鏡、位相差顕微鏡、実体顕微鏡

X線分析装置：粉末X線回析装置、蛍光X線分析装置

熱分析装置：示差走査熱量計、示差熱天秤、微少熱量計、水和熱熱量計

粉体・多孔体解析装置：各種粒度分布解析装置(レーザー透過式、ふるい式)、比表面積測定装置(空気透過式、窒素吸着式)、粉体特性試験装置(パウダーテスタ)、水銀圧入式ポロシメーター

量産試作装置：乾燥；外熱式乾燥設備、ロータリードライヤー 粉砕；ジョークラッシャー、ロールクラッシャー、チューブ型連続ボールミル、バッチ式ロールミル、バイマー、CSカッター 分級；O-SEPA、クラシール、回転篩、振動篩 混合・造粒；ナウターミキサ、ヘンシェルミキサ、レディーグミキサ、パン型ペレタイザー、OPP ロール 焼成；キルン焼成試験機

その他：非分散型赤外線式一酸化炭素計、ジルコニア式酸素濃度計、音圧レベル計、振動レベル計、大気測定装置一式、作業環境測定装置一式、電位差滴定装置、光度滴定装置、ゼータ電位測定装置、断熱温度上昇測定装置、他

会 員 名 株式会社 ダイワ 千葉支店

創立年月日 1965年 [昭和40年] 3月 【ISO-9001取得】
 千葉開設 1973年 [昭和48年] 3月
 資本金 授權資本 4,000万円
 従業員数 千葉支店25名 [全社85名]

所在地 〒283-0062 千葉県東金市家徳238-3
 支店長 菅谷光夫
 業務部 宮澤康弘
 環境技術部 勝木重信 有田太郎
 TEL 0475-58-5221 (代) FAX 0475-58-5415
 URL <http://daiwa-eco.com> E-Mail daiwa-ch@bc.wakwak.com

県外事業所 [中央研究所] 〒254-0082 神奈川県平塚市東豊田369
 TEL 0463-53-2222
 [本社] 〒254-0077 神奈川県平塚市東中原2-2-4
 TEL 0463-31-2222
 [小田原支店] 〒256-0811 神奈川県小田原市田島734-14
 TEL 0465-42-2354
 [厚木営業所] 〒243-0803 神奈川県厚木市山際981-19
 TEL 046-245-7778

業 務 内 容

【環境調査・分析・測定】

ダイキシン分析 一般環境大気、水質、土壌、底質、排出ガス、焼却灰等、作業環境。
 水 質 環境基準、排水基準、下水道基準、地下水評価基準等に基づく分析。
 河川汚濁調査、地下水水質調査、農業用水調査。
 飲料水、地下水、海水、工場排水、河川等の委託分析。
 し尿処理場、下水処理場、水質汚濁防止法による特定施設の性能試験。
 大 気 ばい煙測定、有害ガス測定、浮遊粉塵、重金属、アスベスト。
 臭 気 三点比較式臭袋法による臭気官能試験、悪臭防止法に基づく臭気成分分析。
 騒 音 環境、工場、建設工事、航空機、交通。
 振 動 環境、工場、建設工事、航空機、交通。
 廃 棄 物 各種廃棄物の有害物分析、一般廃棄物のゴミの成分分析、焼却灰分析。
 作業環境測定 有機溶剤、特定化学物質、粉塵、重金属、騒音。
 そ の 他 環境調査(環境影響調査、工場管理環境実態調査、公害防止管理調査)
 農薬分析(一般水質、河川、排水、地下水、飲料水)、土壌調査
 土壌・底質・残土の組成並びに環境基準に基づく有害物質等成分分析。

【環境関連業務】

水処理施設の設計施工 工場廃水処理施設、最終処分場浸出水処理、合併浄化槽。
 プラント管理 工場廃水処理施設、最終処分場浸出水処理、合併浄化槽し尿処理場、
 ゴミ焼却場、下水処理場。
 公共下水道維持管理 下水道等の高圧洗浄並びにテレビカメラによる漏水等の調査。
 そ の 他 工業薬品の販売、環境計測機器の販売、建築物受水槽清掃。

許 認 可 登 録	計量証明事業	特 定 濃 度	神奈川県第7号
		濃 度	神奈川県第513号
		濃 度	神奈川県第39号
		騒 音	神奈川県第31号
		振動加速度	神奈川県第6号
	水道法20条水質検査機関	厚生労働省第181号	
	土壤汚染指定調査機関	環2003-2-358	
	作業環境測定	千葉労第12-20号	
	建築物飲料水水質検査	千葉県山保21水第1号	
	建築物飲料水貯水槽清掃業	千葉県山保18貯第1号	
	毒物劇物一般販売業	千葉県山保第192号	
	一般建設業	神奈川(販3)第11024号	
	排水設備工事業	千葉県第II-6号	
	浄化槽工事業	千葉県第636号	
	浄化槽保守点検業	千葉県知事(登8) 東県セ山第9号	
	産業廃棄物処理業	千葉県第1200010213号	
	品質マネジメントシステム	ISO9001JQA-QM5206	
	MLAP	N-0093-01(NITE)	

主 な 資 格 者 数	環境計量士	4名(8名)	技術士	(1名)	
	作業環境測定士	5名(10名)	一級建築士	(1名)	
	公害防止管理者	8名(22名)	浄化槽管理士	2名(7名)	
	千葉支店	放射線取扱主任者	1名(3名)	浄化槽設備士	3名(5名)
	()は全社	特定毒物研究者	1名(3名)	電気工事士	1名(2名)
		建築物管理技術者	2名(4名)	土木施工技術者	1名(2名)
		下水道管理技術者	1名(4名)	機械設備士	1名(2名)
		特別管理産業廃棄物管理責任者	1名(2名)	臭気判定士	1名(3名)
		第二種酸素欠乏危険作業主任者	4名(8名)		

主 要 設 備	GC/MS分析計(ダイキソシ類測定用含)	吸光光計
	原子吸光光度計(フレイム、フレイムレス)	赤外油分濃度計
	ガスクロマトグラフ	騒音・振動計
	高速液体クロマトグラフ	周波数分析装置
	イオンクロマトグラフ	ばい煙測定器材
	TOC計	煙道自動測定器
	試料採取・流量測定器材	水処理試験装置
	悪臭採取・分析器材	気象観測用器材
	ICP分析計	アスベスト分析機材

会員名 **妙中鋳業株式会社**
総合分析センター

創立年月日 昭和 29 年 2 月 24 日
開設年月日 昭和 40 年 5 月 10 日 (茂原精練工場開設)
資本金 70,000 千円
従業員数 センター 7 名 (工場従業員 160 名)
売上金額 0 円 (社内業務のみ)

所在地 千葉県茂原市大芝 452 番地 (〒297-0033)
電話番号 0475 (24) 0140 代表
FAX 0475 (23) 6405
連絡先 総合分析センター 室長 金井弘和
分析責任者 藤 勝巳

関連事業所 鹿島事業所 (産業廃棄物の処理)
〒314-0014 茨城県鹿嶋市大字光 3 番地
住友金属工業株式会社構内

許認可登録

計量証明事業 濃度 (千葉 第 539 号)

資格者数	環境計量士	1名	化学分析技能者	2名
	X線作業主任者	2名		
	作業環境測定士	1名		
主要設備	発光分光分析装置		窒素蛋白質定量装置	
	分光光度計		イオンメーター	
	アミノ酸自動定量装置		赤外分光光度計 (FT-IR)	
	ガスクロマトグラフ		カールフィシャー	
	液体クロマトグラフ		発熱量測定装置	
	炭素定量装置		イオンクロマトグラフ	
	硫黄定量装置			
	窒素定量装置			
業務内容	大気環境測定業務		合金鉄の製造販売	
	排水濃度測定業務		医薬品の製造販売	
	鉱物品位分析業務		精密鑄造品の製造販売	
	金属分析業務		産業廃棄物の再利用処理	
	アミノ酸類分析業務		含油排水の再利用処理	
	鉄鋼一般分析業務		物性測定業務	
	有機物一般分析			

上記事業の品質管理、品質確保の一貫として、分析、測定技術には多くの経験と優れた技術力を保有しております。

会員名

株式会社千葉分析センター

創立年月日 2004年11月1日

資本金 5000万円

従業員数 5名

住所 〒276-0045 千葉県八千代市大和田 123 番地 6

TEL 047-455-3513

FAX 047-484-5340

URL www.chiba-bunseki.co.jp

E-mail bunseki@chiba-bunseki.co.jp

業務内容

土壌・水質・産業廃棄物・底質分析

排ガス・ばい煙測定

許認可 計量証明事業登録 濃度 千葉県知事 第 653 号

加盟団体 社団法人日本環境測定分析協会
千葉県環境計量協会

資格者数

資格名	取得者数
環境計量士（濃度）	2名
環境計量士（騒音・振動）	1名
技術士（環境部門）	1名
水質関係第一種公害防止管理者	1名
ダイオキシン類公害防止管理者	1名
環境測定分析士2級（金属分野）	1名
毒物劇物取扱責任者	3名

主要設備

I C P 発光分光分析装置（超音波ネブライザー・水素化物発生装置）

分光光度計

還元気化水銀測定装置

ガスクロマトグラフ質量分析装置

ガスクロマトグラフ（FTD・ECD）

高速液体クロマトグラフ

ばい煙測定機器

騒音計（普通）

会社名  中外テクノス株式会社 関東環境技術センター

創立年月日 昭和28年9月19日 ISO 9001:2008(TECO-QR-00399)認定取得
 千葉開設 昭和51年5月11日 ISO 14001:2004(JQA-EM1194)認定取得
 資本金 47,000千円 ISO/IEC 17025:2005(PJLA:69954)認定取得(認定範囲限定)
 従業員数 106名(全社937名)
 売上高 1,490,886千円(全社12,463,021千円)

所在地 〒267-0056 千葉市緑区大野台2丁目2番16
 連絡先 TEL 043-295-1101(代) FAX 043-295-1110
 TEL 043-295-1102(営業部直通)
 E-mail kanto.eigyoku@chugai-tec.co.jp http://www.chugai-tec.co.jp
 所長: 鈴木 信久
 営業部: 川口 弘樹, 山下 紀夫, 堀井 一名, 田中 昭啓, 小林 香介, 羽根 司

県外事業所 (本 社) 〒733-0013 広島市西区横川新町9番12号
 TEL 082-295-2222(代) FAX 082-292-1129
 (東京支社) 〒103-0024 東京都中央区日本橋浜町1-12-9 日本橋浜町ビル6F
 TEL 03-3863-0055(代) FAX 03-3863-0058
 (関西支社) 〒530-0015 大阪市北区中崎西 4-3-27 新日本ビル3F
 TEL 06-6359-5111(代) FAX 06-6359-5115
 支店・営業所 関西技術センター(神戸), 九州(博多), 中部(名古屋), 茨城(水戸), 岡山, 山口(周南), 北陸(金沢), 西東京(府中), 高砂, 鹿児島, 北海道, 工業技術センター(市原), 関東事業所(市原)

関連会社 日本シーレーク(株)

業務内容 環境分析: 大気, 水質, 底質, 土壌, 産業廃棄物, ゴミ質, 焼却残渣, アスベスト, 悪臭, 騒音・振動, 農薬, 環境ホルモン
 ダイオキシン分析: 一般環境大気, 降下ばいじん, 公共用水域水質, 地下水質, 土壌, 底質, 水生生物, 排出ガス, 排出水, ばいじん, 焼却灰その他の燃え殻, 血液, 食事試料, 水道原水及び浄水, 作業環境
 放射能分析: 水質, 降下物, 土壌, 排ガス, 廃棄物(污泥, 焼却灰, スラグ, 瓦礫等), 輸出品, 空間線量
 環境アセスメント: 地象, 水象, 気象, 生物相, 大気質, 水質, 騒音, 振動, 悪臭, 地盤沈下, 土壌汚染, 日照障害, 交通等の現況調査, 予測・評価, 保全計画, 総合解析
 計画・設計: 環境基本計画, 宅地造成, 道路計画, 都市計画, リゾート開発, 地球温暖化防止計画, 新エネルギー・省エネルギー計画
 廃棄物処理計画: 基本計画, 整備計画, 設計, 施工監理, 適地選定, 跡地利用計画, 概況調査,
 土壌汚染対策: 詳細調査, 浄化工事, 恒久対策
 研究開発: 企画, FS, 計画, 実験法案, 装置設計製作, 実験, 解析評価, 特許・実案出願代行
 各種装置性能試験: 集塵機, 排煙脱硝装置, 排煙脱硫装置, 廃水処理装置, 他有害物除去装置
 情報技術: 環境情報システム, ソリューションサービス, インターネットシステム, ネットワークシステム, 教育研修サービス
 工業分析: ダスト, 鋼鉄, 特殊鋼, 非鉄金属, 合金, 耐火物, 燃料, 肥料, 食品, 薬品
 工業試験: 構造物調査, 耐震診断, 応力・物理計測, 材料試験, 技術計算, 非破壊検査
 システム設計・製作: 電気, 計装, 品質管理, 製品開発,
 その他: バイオマス関連事業, 作業環境測定, 空気環境測定, 飲料水検査, 計測装置保守管理

許認可登録 建設コンサルタント 建19 第3852号
 計量証明事業 濃度 千葉第521号, 音圧 千葉第551号
 振動加速度 千葉第586号 特定濃度 広島第T-6号
 特定計量証明事業者 N-0038-02 (MLAP)
 ISO/IEC 17025 PJLA 69954 (認定範囲限定)
 指定調査機関(土壌) 環2003-1-333
 臭気測定認定事業所 環239(03)号
 作業環境測定 千葉労12-7 (①③④⑤) 名簿登録2-12-3
 水道水登録検査機関 厚生労働省 登録番号第89号
 建築物飲料水水質検査業 千葉市23水第1号
 建築物空気環境測定業 千葉市22空第2号
 測量業 第(3)-24337号
 一級建築士事務所 広島県08(1)第1451号
 建設業 国土交通大臣許可 特-20第20294号
 国土交通大臣許可 般-20第20294号
 計量器修理事業 広島県第19号
 環境省 ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査認定

資格者数	技術士	26名	一級建築士	4名	一級土木施工管理技士	16名
(全社)	測量士	3名	RCCM	13名	博士	8名
	環境計量士	47名	作業環境測定士	61名	公害防止管理者	103名
	空気環境測定実施者	2名	臭気判定士	25名	放射線取扱主任者	22名

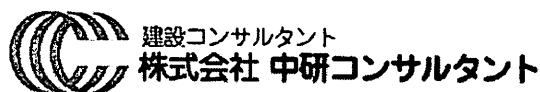
主要設備 大気環境測定車, Ge半導体検出器, シンチレーションカウンタ, 微風向風速計, 騒音計, 振動計, 周波数解析装置, ネオ日射計, 放射収支量, H₂S計, 原子吸光光度計, ガスクロマトグラフ, 分光光度計, CHN7+ライザー, X線回折装置, 水銀濃度計, 発生源用NO_x・SO₂・CO・O₂計, 光透過式粒度分布測定装置, 走査型電子顕微鏡, EPMA, ICP, IC, HPLC, HRGC/HRMS, GC/MS, ICP/MS, LC/MS, その他大気, 水質, 悪臭等分析器具一式

関東環境技術センター処理実績及び処理能力(平成22年度)

分野	処理実績	月間処理能力
大気	1,404件	150件
水質	7,311検体	650検体
飲料水	1,168検体	100検体
底質, 土壌, 産廃	1,869検体	250検体
ダイオキシン	全社4,965検体	全社550検体
石綿(建材)	1,217検体	150検体
石綿(空気)	1,642検体	250検体
有害大気	104検体	
騒音	104件	
振動	75件	
悪臭	479件	
作業環境	1,080作業場	
空気環境	34件	
環境アセスメント	5件	

加入団体 (社)日本分析化学会 (社)日本環境測定分析協会 (社)大気環境学会 (社)日本音響学会
 (社)日本作業環境測定協会 (社)日本騒音制御工学会 (社)廃棄物資源循環学会
 (社)日本環境アセスメント協会 (社)におい・かおり環境協会 日本環境化学会

会員名 株式会社 中研コンサルタント 船橋技術センター



[会社概要]

代表者 代表取締役社長 児玉 健郎
所在地 本社 〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島 7-1-55
TEL. 06(6556)2380 FAX. 06(6556)2389
東京支店 〒102-8465 東京都千代田区六番町 6-28
TEL. 03(5211)4852 FAX. 03(3221)4605
○ 船橋技術センター 〒274-0053 千葉県船橋市豊富町 585
TEL. 047(457)3628 FAX. 047(457)6284

創業 昭和63年(1988年) 2月9日
資本金 1,500万円
従業員数 83名(含む役員、平成22年7月現在)
ホームページ <http://www.chuken.co.jp/>
連絡先 船橋技術センター 材料分析評価課 五十畑
環境分析評価課 福林

[業務内容]

● 環境関係

土壤汚染対策法の指定調査機関として、また計量証明事業者として土壤汚染調査を実施するとともに汚染がある場合には対策を提案します。アスベストの分析ならびに一般粉じんを含む作業環境測定を実施します。

● コンクリートに関する各種試験・研究

コンクリート材料試験、配合設計、フレッシュコンクリートの特性試験ならびに硬化コンクリートの各種の物性・耐久性・熱特性試験を実施します。鉄筋コンクリートや各種の補強材を用いた部材の耐荷力試験を実施します。マスコンクリートの温度応力解析などを実施します。

● コンクリート構造物、鋼構造物の劣化調査・診断・補修設計

既存のコンクリート構造物や鋼構造物の健全度調査・診断を実施し、材料面および構造面での健全性を評価し、必要な場合には補修および設計を実施します。

● 土質・地盤および基礎の調査・設計・試験・研究

土の物理的・化学的特性、力学特性やその他の試験を実施し、土や地盤材料を評価します。また、各種地盤改良工法の配合選定のための計画ならびに試験を実施します。

- 材料試験・分析

建設材料、粉体類の物性調査ならびに建設材料、コンクリート、土壌、改良土、水などの化学分析により劣化原因調査、配合推定など現象の解明のための調査・試験業務を実施します。

- 建設現場でのレディーミクストコンクリートの品質管理

建設現場におけるコンクリートの受け入れ管理や検査を実施します。
また、高強度コンクリートの大臣認定取得における技術支援を実施します。

- コンクリート関連測定機器の販売・ソフト販売

コンクリートに関連した試験機器の販売、生コンクリート工場、製品工場向け品質管理ソフトなどを販売します。その他、セメント・コンクリート、地盤および環境に関する受託研究、研修・講習、技術資料作成を実施します。

[許認可登録]

- 建設コンサルタント 国土交通大臣登録 建 19-第 4322 号
鋼構造及びコンクリート部門、土質及び基礎部門
- 計量証明事業 千葉県登録 第 657 号、大阪府登録 第 10363 号
- ISO/IEC 17025 適合試験所 (コンクリート試験・骨材試験他) 船橋技術センター (登録番号：060225JP)
大阪技術センター (登録番号：050203JP)
栃木技術センター (登録番号：050198JP)
四国技術センター (登録番号：060215JP)
- 作業環境測定機関 27-63
- 土壌汚染指定調査機関 環境大臣登録：環 2003-2-277
大阪府登録：大阪府 H15-1-132
- 地質調査業登録 国土交通大臣登録 質 13-第 1979 号
- 栃木県指定機関 栃木県指令技管第 261 号(コンクリート製品試験等)
栃木県指令技管第 260 号(アルカリ骨材反応試験)

[有資格技術者 (平成 23 年 7 月 1 日現在)]

博士(工学)4名、技術士(総合技術監理部門)4名、技術士(建設部門/鋼構造及びコンクリート)7名、技術士(建設部門/土質及び基礎)2名、技術士(建設部門/建設環境)1名、一級建築士 2名、測量士 1名、環境計量士 10名、一級土木施工管理技士 28名、一級建築施工管理技士 3名、コンクリート主任技士 34名、コンクリート技士 27名、コンクリート診断士 31名、地質調査技士 3名、公害防止管理者 26名、作業環境測定士 3名、X線作業主任者 8名、エネルギー管理士 3名、危険物取扱者 24名、APEC Engineer(Structural Engineering)1名、APEC Engineer(Civil Engineering)1名

会 員 名 **TSTS 月島テクノソリューション株式会社**

(旧 月島機械株式会社 研究所)

設 立 昭和60年4月
資 本 金 10,000千円
従業員数 分析従事者12名(全社員80名)
売上金額 800,000千円(全体)

所 在 地 〒272-0127 千葉県市川市塩浜1丁目12番地
月島機械株式会社 市川事業所内
T E L 047-359-1653
F A X 047-359-1663
代 表 者 代表取締役社長 中島 和男
連 絡 先 技術検証部 分析グループ 河野 吏志
E-Mail : s_kono@tsk-g.co.jp

業務内容 水質関係 : 排水、廃液、下水汚泥、浄水汚泥
大気関係 : 排ガス、消化ガス、各種有機/無機ガス
各種スケール分析(形態/元素組成)、焼却灰分析
廃棄物関係 : 各種含有量(有機/無機)分析、溶出試験、発熱量、示差熱分析、
アスベスト、VOC、電気機器中の有害物量
土壌/底質 : 含有量分析、溶出試験、TPH、油含有分析
その他 : 各種粒度分布、パウダーテスト、X線分析

許認可登録 計量証明事業所 濃度(千葉県 第569号)

有資格者数 環境計量士 2名
臭気判定士 1名
作業環境測定士 1名
公害防止管理者 4名
エックス線作業主任者 1名
建築物環境衛生管理技術者 1名

主要設備 ガスクロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析装置、高速液体クロマトグラフ
イオンクロマトグラフ、紫外／可視分光光度計、原子吸光分析装置、全有機炭素計
誘導結合プラズマ発光分析装置、水銀分析装置、全窒素／全りん分析装置
蛍光X線分析装置、粉末X線回折装置、微小領域X線回折装置、CHNS元素分析計
煙道用排ガス自動分析計（CO/CO₂/O₂/SO₂/NO_x/N₂O）、カールフィッシャー水分計
粒度分布測定装置（レーザー回折散乱式、篩い式）、融点測定装置、パウダーテスタ
走査型電子顕微鏡、光学顕微鏡、位相差顕微鏡、発熱量計、示差熱分析計

業務実績 分析検体数

下水汚泥／上水汚泥関係	約 100 検体／月
排水関係	約 30 検体／月
廃棄物関係	約 20 検体／月
排ガス関係（一式）	約 5 回／月
粉体関係	約 30 検体／月
アスベスト関係	約 5 検体／月

月島テクノソリューション株式会社 会社案内

当社は、分析関連をはじめ、モノづくりのために培ってきた技術とノウハウを通じ、皆様のニーズにお応えするために最高の技術で最適ソリューションをご提供致します。

<分析グループ以外の業務内容>

- ◇ 実験グループ 実験・実証を通じ、目的（開発・アプリケーション・問題解決）に応じたソリューションをご提供致します。
 - ◇ 検査グループ 各種機器に対する機能・性能検査を実施し、結果を報告書としてご提出致します。
 - ◇ 解析グループ 3次元有限要素法構造解析あるいは数値流体解析ソフトを用いて最適な構造を見い出します。また、製品開発、製品品質の向上に反映させるための解析結果もご提供致します。
 - ◇ 技術コンサルグループ 過去の豊富なデータに基づき的確なデザインレビューを実施致します。
-

会 員 名 株式会社 東京化学分析センター

会 社 の 沿 革

- 昭和 47 年 4 月 5 日 広島県平塚町にて設立。資本金 10,000,000 円
昭和 47 年 4 月 15 日 市原市五井南海岸 45 番地に、本店移転
昭和 51 年 4 月 5 日 濃度計量証明事業所として、千葉県登録第 510 号
昭和 61 年 4 月 8 日 濃度計量証明事業所として、千葉県登録第 510 号 (更新)
昭和 62 年 8 月 18 日 市原市玉前西二丁目 1 番地 52 に、本店新築移転。
平成 3 年 4 月 25 日 資本金を 30,000,000 円に増資
平成 18 年 6 月 9 日 資本金を 45,000,000 円に増資

社員数 25 名

所 在 地 千葉県市原市玉前西二丁目 1 番地 52

電 話 0436-21-1441 (代)

F A X 0436-21-5999

U R L <http://www.tcac.co.jp/>

E - m a i l suzuki123x@tcac.co.jp

連 絡 先 営業事務 鈴木 典子 、 代表取締役社長 森本 薫子

業 務 内 容

- ◆ 大気関係の測定および分析 (ダスト、SO_x、NO_x 等)
 - ◆ 水質の分析 (工場排水、河川水、海水等)
 - ◆ 産業廃棄物、底質、土壌等の分析
 - ◆ 油脂類の元素および性状分析 (石油、石炭等)
 - ◆ 粉じんおよび有害ガス等の測定分析
 - ◆ 化学製品、工業製品の分析
 - ◆ ごみ質の分析
 - ◆ 臭気測定 (臭気濃度、悪臭物質等)
 - ◆ 残留農薬の分析
 - ◆ 危険物確認試験 (第 2 類、第 4 類)
 - ◆ 飲料水の分析
-

許 認 可 登 録

濃度計量証明事業

千葉県登録 第 510 号

建築物飲料水水質検査

千葉県市原保 12 水 第 1 号

第 2 種臭気測定認定事業所

第 306 (01) 号

国際規格

【品質マネジメントシステム】

ISO9001:2008 (JIS Q 9001:2008)

品質目標:「常に信頼性の高い分析、測定業務を迅速に提供する」

【環境マネジメントシステム】

ISO14001:2004 (JIS Q 14001:2004)

資格者数	環境計量士	3名	放射線取扱主任者	1名
	公害防止管理者	3名	作業環境測定士	2名
	危険物取扱主任者	3名	臭気判定士	2名
	環境測定分析士	5名		

主要設備

原子吸光光度計	4台	倒立型顕微鏡 (テレビモニター付)	1台
GC-MS (PTI付帯)	2台	密度比重計	1台
ICP発光分析装置	1台	電動ふるいわけ器	1台
イオンクロマト分析計	1台	ばい煙測定器具	6式
高速液体クロマトグラフィ	1台	煙道用自動計測器	
ガスクロマトグラフィ (FTD,FID,FPD,ECD,TCD)	7台	窒素酸化物 (ケミルミ)	3台
		硫黄酸化物 (赤外)	1台
TOC計	1台	酸露点測定計	1台
分光光度計	2台	酸素濃度計	3台
底質用採泥器	1台	煙道用粒度分布測定器	1台
微量塩素及び硫黄分析計	1台	全天候ハイボリウムエアサンプラー	7台
赤外分光光度計	1台	ロウボリウムエアサンプラー	2台
X線硫黄分析計	1台	引火点試験器	6台
硫黄分析装置	2台	(タ・セタ密閉式、クレーブラント開放式、PM)	
元素分析装置 (C・H・N)	1台	無臭室 (試料調整室付)	1室
熱量計	1台	試料採取測定車	11台
発火点試験器	2台	流速計 (水流用)	4台

業務実績

(平成22年度)

大気	1045煙道	消防法による確認試験	250検体
水質	2096検体	化学・工業製品	1543検体
産廃・底質・土壌	1136検体	臭気	107検体
油脂類	120検体	ごみ質	130検体

会 員 名	TK 東京公害防止株式会社
創 立 年 月 日	昭和50年11月29日
千 葉 開 設	昭和50年11月29日
資 本 金	1, 0 0 0 万円
従 業 員 数	事 業 所 1 8 名
本 店 住 所	千葉県柏市豊四季508-53 東京公害防止株式会社 電 話 04-7174-6446(代) 分析室 04-7176-8551 F A X 04-7174-4625 E-mail:tkkasiwa@m20.alpha-net
支 店 住 所	東京都千代田区神田和泉町1-8-12 東京公害防止株式会社 電 話 03-3851-1923 03-3851-2036 F A X 03-3851-1928 E-mail:tkbakiba@m20.alpha-net
業 務 内 容	(環境調査測定分析業務) 水質(飲料水、排水) 土壌、底質、原材料 焼却灰、アスベスト、悪臭 騒音、振動、大気(ばい塵、Nox、Sox等) 原材料の物性試験 作業環境測定(粉じん有機溶剤、鉛、特化物)

許 認 可 登 録

計量証明事業・濃度 (千葉 529)
 作業環境測定 (第13-89号)
 千葉県柏保17空第1号
 千葉県柏保19水第1号
 千葉県柏保17貯第10号
 東京都 14ね第477号
 土壤汚染対策法 指定調査機関 環2005-2-40
 産業廃棄物収集運搬業 第13-00-143231

資 格 者 数

環境計量士 1名
 建築物管理技術者 6名
 空気環境測定実施者 2名
 放射線取扱主任者 1名
 特毒物取扱研究者 4名
 作業環境測定士 2名
 公害防止管理者 3名
 危険物取扱い主任者 1名
 臭気判定技士 1名

主 要 設 備

原子吸光光度計、ガスクロマトグラフ (FID、ECD、TCD、GCMS、TOC)
 イオンクロマ、オートクレープ、位相差顕微鏡、ふらん器
 乾燥減菌器、PHメーター、恒温器、振動計、濁度計、色度計
 光電分光光度計、クリーンベンチ、エアースンプラー
 GC-MS、Nox連続計、携帯用Co、Co₂計6台 TOC計
 O₂連続計、Co連続計、超純粋器、純粋製造装置、
 高温電気炉、電気流速計、大気測定装置 8セット
 ばい塵等速度測定装置、騒音計 (普通精密)、粘度計
 ホルムアルデヒド検知器 6台

業 務 実 績

(平成22年度) 及び処理能力

分野	検体数	処理能力
大気	11,500	
水質	3,900	
底質・土壌	3	
産業廃棄物	12	
騒音・振動	8	
その他	5,000	
作業環測定	25	
計	20,448	

会員名 東電環境エンジニアリング株式会社 環境技術センター

創 立 昭和30年11月5日
センター開設 平成9年10月1日
資 本 金 3億円
従 業 員 数 60名(環境技術センター) 1,403名(全社)(平成23年6月現在)
所 在 地 〒267-0056
千葉県千葉市緑区大野台2-3-6
電 話 番 号 043-295-8413
F A X 番 号 043-295-8407
連 絡 先 環境化学部 環境分析グループ 福田 茂晴

県外事業所 本社
(環境部門) 環境事業部
所 在 地 〒108-8537
東京都港区芝浦4-6-14
電 話 番 号 03-6372-7000
F A X 番 号 03-6372-7064

業務内容

豊富な経験と蓄積したノウハウを活かして、環境に関するあらゆる課題にお応えいたします。

1. 環境アセスメント

環境アセスメントは、事業開発を行う前に、その事業がどのように周辺環境に影響を与えるかを予測し、評価するものです。大型の火力・原子力発電所における大気・水環境、自然環境などの様々な環境を扱う環境アセスメントで培ったノウハウを活かして、廃棄物処理施設の建設に伴う生活環境アセスメントや風力発電所の環境アセスメントなどを行っています。

2. 分析測定

蓄積されたノウハウをもとに、環境に係わる様々な物質の分析・測定業務を行っています。

- ・ ダイオキシン類・PCB・農薬・環境ホルモン等
- ・ 排ガス・排水・廃棄物・大気・土壌中の有害物質等
- ・ 騒音・振動測定、悪臭・臭気濃度測定
- ・ 事業所、作業現場の作業環境測定
- ・ 飲料水の水質検査
- ・ 各種燃料・潤滑油の分析・測定、イオン交換樹脂性能試験
- ・ 各種金属材料及びスケール類の性状。物性試験
- ・ 環境に関する調査研究

3. 環境緑化

生態系を存続させることや、失われた自然を再生して、四季を通じて様々な自然の移り変わりが楽しめ、訪れる人々に親しみを感じさせる空間を創出することを目標にしています。

- ・ 身近な自然環境の復元（ビオトープ）
 - ・ 緑地造成の設計・施工・維持管理
 - ・ エクステリア工事
-

許認可登録

- ・ 計量証明事業 千葉県第611号（濃度）
 千葉県第612号（音圧レベル）
 千葉県第613号（振動加速度レベル）
 千葉県特第008号（特定濃度）
 - ・ 作業環境測定 千葉県第12-26号
 - ・ 建築物空気環境測定 千葉県衛12空第1号
 - ・ 建築物飲料水水質検査 千葉県衛12水第1号
-

主な資格者数（平成23年7月現在）

- ・ 技術士 : 4名
 - ・ 環境計量士（濃度） : 4名
 （騒音・振動） : 3名
 - ・ 作業環境測定士 : 8名
 - ・ 公害防止管理者 : 12名
 - ・ 放射線取扱主任者 : 4名
 - ・ 空気環境測定技術者 : 3名
 - ・ 造園施工管理技士 : 6名
 - ・ 土木施工管理技士 : 5名
 - ・ ビオトープ施工管理士 : 6名
-

主要設備

- ・ 高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置（HRGC-HRMS）
- ・ ガスクロマトグラフ質量分析装置（負イオン化学イオン化モード付）
- ・ 高周波誘導結合プラズマ質量分析装置（ICP-MS）
- ・ 蛍光X線装置・X線回折装置・X線マイクロアナライザー
- ・ 原子吸光光度計・ガスクロマトグラフ・イオンクロマトグラフ
- ・ 騒音計、振動レベル計・カールヒューッシャー水分計・熱量測定装置
- ・ 蛍光X線硫黄分析装置・炭素水素定量装置・全硫黄定量装置
- ・ イオン交換樹脂動的性能試験装置・高速液体クロマトグラフ
- ・ 全有機炭素計・煙道用自動測定器・ばい煙測定機器

会 員 名	東 洋 テ ク ノ 株 式 会 社
設 立 年 月 日	昭 和 6 3 年 4 月 6 日
資 本 金	10,000千円
所 在 地	東 洋 テ ク ノ 株 式 会 社 環 境 分 析 セ ン タ ー 〒 289-1516 千 葉 県 山 武 市 松 尾 町 田 越 3 2 8 番 1 電 話 0 4 7 9 - 8 6 - 6 6 3 6 F A X 0 4 7 9 - 8 6 - 6 6 2 4
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.shokokai.or.jp/12/1240711000/index.htm
連 絡 先	久 保 田 隆

<p>業 務 内 容</p>	<p>水 質 ・ 土 壤 等 調 査 測 定 分 析</p> <p>大 気 (環 境 ・ 発 生 源 等) 調 査 測 定 分 析</p> <p>飲 料 水 水 質 検 査</p> <p>浄 化 槽 保 守 点 検 業 務</p> <p>各 種 委 託 試 験 及 び 研 究 開 発</p> <p>水 処 理 装 置 ・ 薬 品 製 造 販 売</p> <p>上 水 道 ・ 下 水 道 試 運 転 調 整 等 メ ン テ ナ ンス</p>																				
<p>許 認 可 登 録</p>	<p>計 量 証 明 事 業 (濃 度) 千 葉 県 第 5 9 0 号</p> <p>飲 料 水 水 質 検 査 業 千 葉 県 山 保 18 水 第 1 号</p> <p>浄 化 槽 保 守 点 検 登 録 千 葉 県 (登 5) 山 地 振 第 1 号</p>																				
<p>資 格 者 数</p>	<table border="0"> <tr> <td>環 境 計 量 士</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>公 害 防 止 管 理 者</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>環 境 測 定 分 析 士</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>作 業 環 境 測 定 士</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>放 射 線 取 扱 者</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>危 険 物 取 扱 者</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>2 級 ボ イ ラ ー 技 士</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>空 気 環 境 測 定 実 施 者</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>臭 気 判 定 士</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>浄 化 槽 管 理 士</td> <td>1 名</td> </tr> </table>	環 境 計 量 士	2 名	公 害 防 止 管 理 者	2 名	環 境 測 定 分 析 士	1 名	作 業 環 境 測 定 士	2 名	放 射 線 取 扱 者	2 名	危 険 物 取 扱 者	2 名	2 級 ボ イ ラ ー 技 士	1 名	空 気 環 境 測 定 実 施 者	1 名	臭 気 判 定 士	1 名	浄 化 槽 管 理 士	1 名
環 境 計 量 士	2 名																				
公 害 防 止 管 理 者	2 名																				
環 境 測 定 分 析 士	1 名																				
作 業 環 境 測 定 士	2 名																				
放 射 線 取 扱 者	2 名																				
危 険 物 取 扱 者	2 名																				
2 級 ボ イ ラ ー 技 士	1 名																				
空 気 環 境 測 定 実 施 者	1 名																				
臭 気 判 定 士	1 名																				
浄 化 槽 管 理 士	1 名																				
<p>主 要 設 備</p>	<p>原 子 吸 光 光 度 計</p> <p>ガ ス ク ロ マ ト グ ラ フ ィ ー</p> <p>イ オ ン ク ロ マ ト グ ラ フ ィ ー</p> <p>分 光 光 度 計</p> <p>ば い 煙 測 定 機 器</p>																				

会員名 株式会社 永山環境科学研究所

代表者 代表取締役 永山瑞男

会社設立 昭和 47 年 6 月 28 日

本社 千葉県鎌ヶ谷市南初富 1 丁目 8 番 36 号

電話番号：047-445-7277

白井研究所 千葉県白井市河原子字天神後 273 番 2、6（白井第二工業団地内）

電話番号：047-498-2080

ニュータウン研究所 千葉県柏市藤ヶ谷字矢ノ橋台 1210 番 1 号

電話番号：04-7190-0601

従業員数 17 名

年間売上 150,000 千円

資本金 35,000 千円

取引銀行 千葉銀行 鎌ヶ谷支店

千葉興業銀行 鎌ヶ谷支店

松戸支店 千葉県松戸市稔台 1 番地ジュネス稔台 101 号

電話番号：047-389-1377

千葉支店 千葉県千葉市中央区祐光 1 丁目 16 番 19 号

電話番号：043-201-2401

加盟団体

- ・ (社) 日本分析化学会
- ・ (社) 日本環境測定分析協会
- ・ 千葉県環境計量協会

計量証明事業所登録 許認可等

- ・ 千葉県第特第 007 号 {ダイオキシン類特定濃度} {ニュータウン研究所}
- ・ 千葉県第 501 号 {濃度}
- ・ 千葉県第 558 号 {音圧レベル}
- ・ 千葉県第 587 号 {振動加速度レベル}
- ・ 千葉県第 628 号 {濃度} {ニュータウン研究所}
- ・ 第 2 種臭気測定認定事業所 第 261 {03} 号
- ・ 建築物飲料水水質検査業 千葉県印保 17 水第 1 号

認定証

ダイオキシン類特定濃度：MLAP；N-0086-01；独立行政法人製品評価技術基盤機構

国際規格・ISO 関係

ISO1401：認証・登録済；JICQA・No. E1013-ISO14001
(JAB Accreditation RE002)

登録事業所：本社、白井研究所、ニュータウン研究所

資格者数

・ 環境計量士	2名
・ ダイオキシン類公害防止管理者	3名
・ 水質第一種公害防止管理者	4名
・ 第一種作業環境測定士	3名
・ 臭気判定士	3名

会社特徴

- ・ 千葉県生れ、千葉県育ち、千葉県第1号登録事業所です。
- ・ 環境計量士（計量法による国家資格）が経営する環境調査と環境計量証明事業専門の独立会社です。
- ・ 社長自ら環境計量士・計量管理者として、業務の監督指導と計量管理を実施し、信頼性と品質向上に努力しております。
- ・ 環境計量証明事業で30余年の実績（官庁、民間企業）があります。
- ・ MLAP 認定・登録・特定計量証明事業所（ダイオキシン類測定）として、自社でダイオキシン類測定を実施しております。
- ・ 環境省指定土壌調査機関で、工場跡地の土壌汚染調査も実施しています。
- ・ ISO14001 認証・登録事業所（本社、白井研究所、ニュータウン研究所）で、環境方針に従って環境保全に努力しています。

会員名



創立年月 昭和 63 年 6 月 28 日
従業員数 24 名 (全社 100 名)

本部所在地 〒282-0004
千葉県成田市古込字古込 1 番地 1
成田国際空港内 第 2 駐車場ビル南棟

電話番号 0476-34-6343 (代表)
FAX 番号 0476-34-6342

代表者 会長 松井 和治

環境部 〒289-1601
千葉県山武郡芝山町香山新田字雨堤 76 番地

電話番号 0479-78-2462 (代表)
FAX 番号 0479-78-2472

担当者 部長 篠原 直明

業務内容

○騒音・振動

- ・成田国際空港周辺における様々な航空機騒音の調査測定・検討業務
- ・航空機騒音監視システムの運用・保守管理
- ・航空機騒音に関する調査研究

○大気質

- ・成田国際空港周辺における大気常時監視システムの維持管理

○水質

- ・成田国際空港周辺における水質自動観測システムの維持管理
- ・成田国際空港周辺における水質調査

○その他

- ・成田国際空港に関する環境問題についての調査

許認可登録	計量証明事業	
	音圧レベル	千葉県 第 567 号(昭和 63 年 7 月 14 日登録)
	振動加速度レベル	千葉県 第 610 号(平成 9 年 6 月 26 日登録)
	濃度(水及び土壌)	千葉県 第 622 号(平成 11 年 10 月 4 日登録)

資格者数	博士(工学)	1名
	博士(芸術工学)	1名
	環境計量士(騒音・振動関係)	3名
	環境計量士(濃度関係)	5名
	技術士(環境部門)	1名
	第 1 種作業環境測定士	1名
	公害防止管理者(騒音)	5名
	公害防止管理者(振動)	1名
	公害防止管理者(水質)	3名
	公害防止管理者(大気)	2名
	公害防止管理者(ダイオキシン類)	3名
	危険物取扱者(甲種)	2名
	第 2 種放射線取扱主任者	1名

主要設備	積分型精密騒音計	電子天秤
	高速度レベルレコーダ	蒸留水製造装置
	音圧校正器	ドラフトチャンバー
	音響校正器	pH 計
	1/1 オクターブ分析器	溶存酸素計
	1/3 オクターブ分析器	紫外・可視分光光度計
	1/3 オクターブ実時間分析器	ガスクロマトグラフ (FID)
	1/N オクターブ実時間分析器	オートクレーブ
	FFT アナライザー	乾熱滅菌器
	DAT データレコーダ	ウォーターバス
	低周波レベル計	マントルヒーター
	周波数可変フィルタ	ホットプレート
	微風速計(風速、気温、湿度)	定温恒温器
	風向風速計	低温恒温器
	振動レベル計	恒温水槽
	環境騒音観測装置	恒温培養器
		シェーカー
		流速計

その他

会員名

ニッカウヰスキー株式会社

環境分析センター

創立年月日 昭和9年7月

開設年月 平成4年6月

資本金 149億円

担当従業員 24名

所在地 〒277-0033
千葉県柏市増尾字松山967番地

電話 04-7172-5472

FAX 04-7175-0290

連絡先 本田 栄一 (環境分析センター所長)
E-mail e-honda@nikkawhisky.co.jp

業務内容

飲料水検査

専用水道、建築物飲料水、地下水
井戸水、食品製造用水、ミネラルウォーターなど

環境測定

工業用水、工場排水、下水道水、臭気濃度など

食品分析

酒類（蒸留酒、リキュール、ワインなど）
各種飲料、果汁、穀物、飼料、肥料など

許認可登録

計量証明事業登録	千葉県第577号
建築物飲料水水質検査業	柏水第10-1号
水道法20条登録水質検査機関	第197号

資格者数	環境計量士	4名
	臭気判定士	5名
	放射線取扱主任者	3名
	公害防止管理者	4名
	危険物取扱主任者	3名

主要設備

I C P質量分析計	I C P発光分光光度計
高速液体クロマトグラフ	L C/M S/M S
ガスクロマトグラフ (F I D, E C D, N P D)	G C/M S
G C/M S/M S	イオンクロマトグラフ
紫外可視分光光度計	赤外分光光度計
原子吸光分光光度計	水銀分析計
遠心分離器	振とう機
電気炉	廃水処理装置
p Hメーター	溶存酸素計
純水製造装置	蒸留装置

会員名

日廣産業(株) 環境技術センター

創立年月日 平成 12 年 4 月 1 日
千葉開設 平成 12 年 4 月 1 日
資本金 2,000 万円
従業員数 8 名 (全社 57 名)

所在地 〒 260-0826
千葉市中央区新浜町 1 番地
JFE スチール(株)東日本製鉄所 千葉地区内
TEL 043-266-1221
FAX 043-266-1220
連絡先 環境技術センター 杉本 剛士

本社 千葉市中央区新浜町 1 番地
JFE スチール(株)東日本製鉄所 千葉地区内
TEL 043-266-1221 (代)

千葉事業所 千葉市中央区新浜町 1 番地
JFE スチール(株)東日本製鉄所 千葉地区内
TEL 043-266-1221 (代)

印幡沼事業所 佐倉市臼井田 2212 番地
TEL 043-489-7079 (代)

事業内容

- ・ 水質分析及び環境計量業務
- ・ 廃棄物再生設備、公害防止設備、化学工業設備の研究開発、設計、施工、及びこれに伴うエンジニアリング業務
- ・ 廃油処理業務及び廃水処理業務
- ・ 油脂精製業務、脂肪酸製造業務及び販売業務

許認可登録

- ・ 計量証明事業の登録 (濃度)
登録番号：千葉県知事登録 第 528 号
- ・ 特定建設業の許可
許可番号：千葉県知事 (特-22) 第 38851 号
- ・ 一般建設業の許可
許可番号：千葉県知事 (般-22) 第 38851 号

資格者数 環境計量士（濃度関係） 2名

主要設備
原子吸光光度計
分光光度計
イオンクロマトグラフ
TOC 計
pH 計
電気伝導度計
濁度計
電子天秤
純水製造装置
電気炉
遠心分離器

会社の特徴
当社は、昭和 32 年の創立時(旧日廣産業)より廃油の再生処理を通して、一貫して環境対策及び資源のリサイクルングに取り組んでまいりました。
この中で培いました技術力、ノウハウを環境関連のエンジニアリング分野に生かし、廃油処理設備、各種排水処理設備、下水道処理設備などの水処理設備や廃棄物焼却炉の設計、製作、施行から運転保全までを一貫して行う総合エンジニアリング企業として平成 12 年 4 月に再スタートしました。

会員名 **株式会社 日曹分析センター 千葉事業所**



設立年月日 1992年10月
資本金 9000万円 (株主：日本曹達株式会社 <http://www.nippon-soda.co.jp>)
従業員数 千葉事業所 7名 [全社 47名]
売上額 6億1千万円 (2010年度)

所在地 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL/FAX 0436(23)2149 / 0436(23)4982
連絡先 千葉事業所長 柳田光広
E-mail info@ncas.co.jp
URL <http://www.ncas.co.jp/>

県外事業所 本社 (小田原事業所)
〒250-0216 神奈川県小田原市高田345番地
TEL/FAX 0465(42)3115 / 0465(42)3586

業務内容 [全社]

【環境測定試験】

大気、水質および土壤中の汚染物質の環境計量測定
RoHS、ELVなどの有害規制対応の分析

【材料研究関連試験】

無機物質の定性定量分析、有機物質構造解析、表面解析、熱分析

【農薬関連試験】 GLP 認可

構造分析、純度分析(GLP)、物化性試験(GLP)、残留分析(GLP)、
水産動植物試験(GLP)

【化審法関連試験】 GLP 認可

分解性試験(GLP)、水・オクタノール分配係数(GLP)、魚体濃縮試験(GLP)、
生態影響試験(GLP)

【医薬関連試験】 GLP 認可

トキシコキネティクス試験(GLP)、血中体液中薬物分析、
医薬成分分析・安定性試験

【有機・無機 定性・定量分析】

複雑な組織物中の(微量)有機・無機物質の定性・定量分析

【作業環境測定】

有機溶剤、特定化学物質

許認可登録	計量証明事業	濃度 千葉県第651号 濃度 神奈川県第146号
	作業環境測定機関	千葉労第12-35 神奈川県第14-78
	農薬 GLP	農林水産省 22消安第7310号
	化学物質 GLP	経済産業省 確認番号26 環境省 環保企発第100326002号
	医薬 GLP	厚生労働省

有資格者数 (全社)	環境計量士 (濃度)	6名
	第一種作業環境測定士	4名
	薬剤師	2名
	公害防止管理者	4名
	第一種放射線取扱主任者	2名

主要設備

千葉事業所	電界放射型走査電子顕微鏡 (FE-SEM)、 NMR (液体 500MHz、400MHz、固体 500MHz)、GC/MS、 光電子分析装置 (ESCA)、X線回折装置 (XRD)、ICP-AES、 ICP-MS、紫外可視分光光度計 (UV/VIS)、熱分析装置 (温度変調 DSC、TG/DTA)、GC (FID)、 水銀分析装置
小田原事業所	NMR (液体 500MHz)、LC/MS/MS (4台)、LC/MS、LC (多数)、 GC/MS/MS、HS-GC/MS、GC/MS、 GC (多数、各種検出器)、光分解装置、赤外分光光度計 (FT-IR)、 紫外可視分光光度計 (UV/VIS)、原子吸光光度計、魚体濃縮装置、 藻類振とう培養器、クーロメーター

弊社の特徴

弊社はOECD GLPの許可を日本で初めて取得した受託分析会社であり、現在では農林水産省の農薬GLP、経済産業省および環境省の化学物質GLP、厚生労働省の医薬品GLPの認可施設であります。

材料研究関連の表面・構造解析、農薬およびその関連物質の分析、化学物質の化審法関連試験、医薬品の登録関連分析、環境計量等多方面の分析を実施しております。

弊社は化学分析を通じて生活環境における安全性の確保に貢献することを方針として皆様のお役に立ちたいと考えております。化学物質の安全性や環境対策の社会的な要求がますます高まるなかで、皆様のご要望におこたえします。

会 員 名 日鉄環境エンジニアリング株式会社 環境テクノ事業本部

設立年月日 平成18年10月1日
資本金 450百万円
従業員数 316名(全社1227名)
売上額 29.91億(全社228.67億)

合併 { 環境エンジニアリング株式会社(昭和45年9月設立)
株式会社 新日化環境エンジニアリング(昭和53年3月設立)

所在地 〒292-0825
千葉県木更津市畑沢1丁目1番51号
環境テクノ事業本部 君津センター
連絡先 君津センター 吉永 清貴
電話 TEL 0438-36-5911 FAX 0438-36-5914

県外事務所 東京営業所 〒101-0031 東京都千代田区東神田1丁目9番8号
TEL 03-3862-1618 FAX 03-3862-1619
北九州センター 〒804-0002 福岡県北九州市戸畑区中原先の浜46番地の80
TEL 093-884-1782 FAX 093-871-8728
東北事務所 〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通二丁目1番33号
TEL 022-233-1115 FAX 022-233-1116
釜石試験 釜石市鈴子町23番15号
分析センター 〒026-8567 TEL 00193-22-2141 FAX 0193-22-5989

業務内容 当社は「環境アセスメント」「環境分析」「環境保全・改善提案」「環境修復・創造」の4つの業務を機能的に結合し、総合的な環境事業に取り組んでいます。(ISO14001認証取得)

1. 環境アセスメント

開発事業に伴う周辺環境への影響を事前に調査・予測・評価し、自然・生活環境と事前の調和を図ります。

- 1) 環境影響調査の計画・立案
- 2) 環境要素の設定と現況調査
- 3) 環境影響削減策の提案
- 4) 環境影響予測及び評価(大気・水質・騒音・振動・悪臭・土壌・底質・植物・動物・景観等)

2. 環境分析

各種の環境関連項目を、最新の自動分析システムで効率的かつ迅速に調査・分析します。

- 1) 水質分析(排水、プロセス水)
- 2) 河川、湖沼、海域、地下水の分析
- 3) 大気分析(各種ガス、煤塵、粉塵)
- 4) 土壌・底質分析
- 5) 産業廃棄物、ごみ質分析
- 6) 悪臭分析
- 7) 振動・騒音調査
- 8) 作業環境調査
- 9) 各種水処理試験・実験
- 10) ダイオキシン類

3. 環境保全・改善提案

産業及び生活ニーズに対応する水処理技術をベースとして、ゼロエミッション(排出ゼロ)を目指したトータルエンジニアリングを実施します。

- | | |
|--------------------|--|
| 1) 排水処理技術 | 8) シールド・連壁工事泥水・泥土処理技術 |
| 2) 高濃度廃液処理技術 | 9) ダム・トンネル工事濁水処理技術 |
| 3) 無機・有機汚泥の減量化技術 | 10) 産業廃棄物焼却技術 |
| 4) 廃棄物最終処分場浸出水処理技術 | 11) 純水・乾水製造技術 |
| 5) 上水・工業用水製造技術 | 12) 水処理薬品技術 |
| 6) 中水道処理技術 | 13) 水処理施設・廃棄物処理施設維持管理技術 |
| 7) 浄化槽・下水道処理技術 | 14) 鉄鋼水処理技術の海外展開
(中国、韓国、タイ、台湾、マレーシア等) |

4. 環境修復・創造

産業の発展、都市化の進展に伴う大規模な環境問題から、身近な環境まで「豊かな環境を未来につなぐ」に取り組んでいます。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1) 土壌・底質・地下水汚染の調査 | 4) 微生物による河川、湖沼浄化技術 |
| 2) ジオクリーン技術(土壌浄化) | 5) ビオトープ技術(生物生態系の保護・再生) |
| 3) 絶滅危惧植物の保護・育成技術 | |

許認可登録(計量証明事業)

第505号及び第617号(濃度)

第578号(音圧レベル)

第593号(振動加速度レベル)

特第5号(特定濃度)

(作業環境測定事業)

第12-23号(第1、3、4、5号の作業場)

資格者数	技術士	12名	環境計量士	47名
	作業環境測定士	29名	臭気判定士	7名
	腐食防食専門士	1名	公害防止管理者	187名

主要設備 ICP、原子吸光光度計、分光光度計、分光蛍光光度計、TOC計、イオンクロマトグラフ、HPLC、GC/MS、二重収束GC-MS、ガスクロマトグラフ、キャピラリー電気泳動装置、ATP測定器、T-N・T-P自動分析計、自動比色計、pH計、導電率計、TVモニター付顕微鏡、蛍光顕微鏡、騒音計(普通・精密)、振動計、レベル処理器、周波数分析器、ハイボリウムエアサンプラー、ローボリウムエアサンプラー、O₂分析計、SO₂分析計、NO₂分析計、煙道排ガス測定装置、濁度計、電磁流速計、流向流速計、超高純度純水製造装置、冷凍濃縮装置、フラクションコレクタ、遠心分離器、恒温振とう培養器、溶出振とう器、生物処理試験装置、加圧浮上分離試験装置、クリーンルーム他

NIPPON STEEL TECHNORESEARCH CORPORATION

設立・・・・・・・・・・・・・・・・ 昭和60（1985）年7月
資本金・・・・・・・・・・・・・・ 100百万円（全額新日本製鐵株式会社出資）
従業員数・・・・・・・・・・・・ 794名
売上高・・・・・・・・・・・・・・ 82億円

所在地 〒293-0011 千葉県富津市新富 20-1 新日本製鐵(株)総合技術センター内
TEL 0439-80-2691（代表） FAX 0439-80-2767
連絡先 テクニカルサービス事業部 山本 満治
TEL 0439-80-2654（直通） FAX 0439-80-2731
E-mail mi-yamamoto@nstr.co.jp

本社 〒293-0011 千葉県富津市新富 20-1 新日本製鐵(株)総合技術センター内
県外事業所
神奈川事業所 〒213-0012 川崎市高津区坂戸 3-2-1 KSP A101
TEL 044-814-3460(代表) FAX 044-814-3461
君津事業所 〒299-1141 君津市君津1番地 新日本製鐵(株)君津製鐵所内
TEL 0439-50-2196(代表) FAX 0439-52-0458
関西事業所 〒590-0901 堺市堺区築港八幡町1番地 新日本製鐵(株)堺製鐵所内
TEL 072-233-1180(代表) FAX 072-233-1182

事業内容

材料、材料製造プロセス、構造物、環境に関する一般的調査・測定・分析から原因究明・課題解決型研究レベルにおよぶ研究開発支援事業

- 1.解析・分析 : 表面解析、構造解析、化学分析などあらゆる物質の解析・分析
- 2.材料・構造物評価 : 材料の物性、機械特性、耐食性等の諸特性調査、構造物の腐食、損傷の調査等
- 3.検査・計測 : あらゆるものを対象とした NDI、教育・標準化、機器販売
- 4.環境・プロセス : 環境関連（廃棄物処理・再資源化含む）のプロセス開発・改良支援、鉱物資源の特性調査・評価
- 5.研究受託 : 材料やプロセスの改善・開発、評価解析手法の開発などの研究開発
- 6.環境分析 : 環境計量証明機関、作業環境測定機関として、お客様の環境創造のためのお手伝い
- 7.数値解析 : 構造（応力・変形）、伝熱、流動、さらには設計に関する解析等の数値解析
- 8.レーザー技術 : 溶接、切断、加工等レーザーに関する応用技術の開発と設備化に関わる業務
- 9.設備振動・騒音 : あらゆる設備の振動・騒音の測定と原因調査
- 10.遺跡、出土品調査 : 遺物、文化財の調査・解析

- 11.金属材料 : 鉄鋼材料を初め、アルミニウム、チタン、マグネシウム等のあらゆる金属材料を取り扱います。
- 12.セラミックス材料 : レンガ等の耐火物を初めとした無機材料、さらに新素材としての各種セラミックスを取り扱います。
- 13.有機・高分子材料 : 各種樹脂、油脂、有機溶媒、塗料などあらゆる有機物、高分子材料を取り扱います。
- 14.複合・新素材 : カーボンファイバー、金属箔、アモルファス、金属間化合物など複合材料、新素材を取り扱います。
- 15.エレクトロニクス材料 : シリコンウエーハからLSIまで先進技術のエレクトロニクス材料を取り扱います。
- 16.半導体 : 半導体製品、部材の欠陥調査および製造プロセス関連を取り扱います。

許認可登録	計量証明事業	濃度	千葉県登録	第 630 号
		濃度	大阪府登録	第 10160 号
		音圧	大阪府登録	第 10161 号
		振動・加速度	大阪府登録	第 10269 号
	作業環境測定機関		大阪労働局	27-71 号①③④⑤
	建築物飲料水水質検査業登録証明		大阪府	12 水第 3-19 号
	建築物空気環境測定事業		大阪府	14 空第 1-7 号
	土壤汚染対策法指定調査機関		環第	2003-1-709 号
	試験所認定	日本適合性認定協会	RTL00170	(M26.3 製品別分析試験)
		日本適合性認定協会	RTL01250	(M26.3 製品別分析試験)
		日本適合性認定協会	RTL00550	(M25.2 金属材料検査・試験)
		日本適合性認定協会	RTL03070	(M26.3 製品別分析試験)
		日本適合性認定協会	RTL03060	(M25.2 金属材料検査・試験)

資格者	学位保有者	技術士	環境計量士
	作業環境測定士	公害防止管理者	エネルギー管理士
	薬剤師	日本非破壊検査協会総合管理技術者	
	放射線取扱主任者	化学分析技能士	金属材料試験技能士

主要設備	誘導結合プラズマ発光分光分析装置	X線回折装置	蛍光X線分析装置
	誘導結合プラズマ質量分析装置	ガスクロマトグラフ質量分析計	
	液体クロマトグラフ	イオンクロマトグラフ	フーリエ変換赤外分光計
	電子線マイクロアナライザー	集束イオンビーム加工観察装置	
	グロー放電発光分析装置	二次イオン質量分析計	オージェ電子分光分析装置
	光学顕微鏡	透過型電子顕微鏡	走査型電子顕微鏡
	原子間力顕微鏡	Electron Back Scattering Pattern	
	核磁気共鳴分析装置(NMR)	熱分析装置(TGA, DSC, TMA)	
	ブローホール内微量ガス質量分析装置		



設立年月日 昭和49年12月
 開設 平成5年11月1日(県内事業所)
 資本金 411,605千円
 従業員数 千葉支店 5名(全社252名)
 所在地 千葉支店 〒272-0014 千葉県市川市田尻3丁目4番1号
 連絡先 TEL 047-370-2561(代) FAX 047-370-3050
 鈴木 広美
 URL www.n-kankyo.com
 E-Mail h-suzuki@n-kankyo.com

業 務 内 容

- 放射能検査・放射線測定
 - ・環境(土壌、水質、排ガスなど)、食品、空間線量率測定
- 環境調査
 - ・汚染土壌調査
 - 調査計画の立案、実施、浄化対策の検討及び実施、土壌試料採取、現地測定、分析
 - ・大気環境調査
 - 二酸化炭素・窒素酸化物・硫黄酸化物・塩化水素・重金属等測定・評価・予測
 - ・地下水関係
 - 採取・分析及び流向・流速・汚染状況等の調査
 - ・地下ガス関係
 - 湧出ガス・溶存ガス・被圧ガス等採取・分析
- ダイオキシン類測定
 - 一般環境大気、公共用水域水質、地下水質、土壌、底質、排出ガス、排水、ばいじん、焼却灰その他の燃え殻、食事試料、水道原水及び浄水、作業環境
 - ダイオキシン類簡易分析 P450HRGS™(アメリカ環境保護庁(EPA)認定 EPA4425法)
- 環境ホルモン測定
 - 海水、河川水、湖沼、底質、下水、工場排水、下水汚泥、土壌、焼却灰
- 化学分析
 - 水質分析、土壌分析、産業廃棄物分析、底質分析、組成分析、農薬、肥料等分析
- 環境測定
 - 煙道排ガス測定、作業環境測定、室内空気環境測定、クリーンルーム測定、騒音、振動、交通量測定
- 飲料水検査
 - 上水、井戸水検査(厚生省令による検査)、微生物検査(各種微生物、細菌類検査)
- 生態系調査
 - 水棲動植物調査、陸生動植物調査
- 環境アセスメント
 - 計画の立案、環境影響要因の把握、評価項目の決定、現況調査、評価書の作成等
- 材料分析
 - EU規制物質(RoHS/ELV)分析、JGPSSI/化学物質審査規制法関連分析
- 食品分析
 - 残留農薬分析(ポジティブリスト規制対応)、DNA解析による食品に品種判別分析

県外事業所	本社	〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央3-12-31 TEL 045-501-8651
	東京事業所	〒132-0025 東京都江戸川区松江7-7-5 TEL 03-5661-8131
	埼玉支店	〒331-0811 埼玉県さいたま市北区吉野町2-1491-1 TEL 048-669-2661
	横浜事業所	〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦2-1-13 TEL 045-780-3848
	東京試験所	〒134-0091 東京都江戸川区船堀5-11-19 TEL 03-5676-8713
	中央研究所	〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦2-1-13 TEL 045-780-3831
	大阪事業所	〒533-0014 大阪府大阪市東淀川区豊里1-7-23 TEL 06-6990-7571
	調査本部 アセス部	〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央3-12-31 TEL 045-501-8929

登録・資格

建築物空気環境測定業
 建築物空気環境測定業
 土壌汚染対策法指定調査機関
 環境省環境管理局登録(ダイオキシン類受注資格)
 試験所認定
 水道法第20条水質検査機関
 大阪府生活環境の保全等に関する
 条例に基づく指定調査機関

第5763号
 千葉県第560号
 東京都第497号
 神奈川県第1号
 N-0054-02(中央研究所)
 神奈川県第7号
 神奈川県第2号
 第13-37号 第14-26号
 東京都10水第399号
 東京都56空第215号
 神奈川県8空第3号
 環2003-1-252
 環水大総発第060308001
 ISO/IEC 17025 RTL01650
 第146号
 大阪府H17-1-18(大阪事業所)
 厚生労働省発関厚第0324001号

資格者数	技 術 士	7名	環 境 計 量 士	54名
	作業環境測定士(第1種 第2種)	39名	放射線取扱主任者	6名
	公害防止管理者	36名	臭気判定士	10名

主要設備
 原子吸光光度計・ガスクロマトグラフ(FID・FPD・FTD・TCD・ECD)・
 分光光度計・液体クロマトグラフ・イオンクロマトグラフ・GC/MS・ICP・
 蛍光X線・X線回析装置・電子顕微鏡・高温電気炉・大気中NO_x測定装置
 ・大気中オキシダント測定装置・ばい煙採取装置・騒音計(普通・精密)・
 振動計・オクターブ周波数分析計・粘度計・熱量計・自動粒度分布計・
 FT-IR・大気中VOC捕集装置・高分解能ガスクロマトグラフ二重収束型質量
 分析計・LC-MS/MS

会 員 名 日 本 軽 金 属 株 式 会 社
船 橋 分 析 セ ン タ ー

創立年月日 昭和14年 3月30日
千葉・開設 昭和54年11月 1日
資 本 金 39, 085百万円(全社)
従 業 員 数 10 名 (全社) 1, 927 名
売 上 額 (平成 22 年度) (全社) 124, 835 百万円
87, 000千円

所 在 地 千葉県船橋市習志野4丁目12番2号
電 話 ・ F A X T e l) 0 4 7 - 4 7 7 - 7 6 4 6 ・ 3 4 4 3 f a x) 0 4 7 - 4 7 8 - 2 4 3 7
連 絡 先 船橋分析センター 石 澤 善 博

県外事業所 (本社) 東京都品川区東品川2丁目2番20号

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

(電話) 03-5461-9482

(分析センター) 本 所 静岡県庵原郡蒲原町1丁目34番地1号

T e l) 0 5 4 3 - 8 5 - 2 1 2 1

資 格 者 数 環 境 計 量 士 2 名 作 業 環 境 測 定 士 2 名
放 射 線 取 扱 主 任 者 3 名 公 害 防 止 管 理 者 1 0 名
衛 生 管 理 者 5 名 特 定 化 学 物 質 棟 作 業 主 任 者 3 名
有 機 溶 剂 作 業 主 任 者 3 名 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者 2 名
危 険 物 取 扱 主 任 者 7 名 化 学 分 析 技 能 士 7 名

事業内容

水質分析／プール、河川、湖沼、工業用水、工業排水、下水道水

飲料水分析／飲料水、地下水、湧水

産業廃棄物分析／汚泥、焼却灰、廃油、廃酸、廃アルカリ、鉍辛

土壌分析／成分含有試験、溶出試験

底質分析／成分含有試験、溶出試験

大気分析／排ガス、他

材料分析／金属類、その他元素

許認可 (登録)

計量証明事業 濃度 (千葉県第534号)

建築物飲料水水質検査業 (千葉県 衛17水第2号)

主要設備

原子吸光光度計、ガスクロマトグラフ(FID,ECD,FPD,FTD)、分光光度計、
 発光分光分析装置、赤外分光光度計、イオンクロマトグラフ、電気伝導度計、
 電位差滴定装置、プラズマリアクター、水素イオン濃度計、位相差顕微鏡、
 元素分析装置(C・H・N)、燃焼管式いおう分分析装置、液体クロマトグラフ
 全自動全リン、全窒素測定装置、大気自動分析計(NO_x, SO_x, O₂)、
 全自動固相抽出装置、大気測定装置、ICP発光分析装置、
 溶存酸素計、GC/MS分析計、蛍光X線装置、TOC分析装置

業務実績
 (平成22年度)

分野	検体数
水質	2,900
産業廃棄物	100
飲料水	2,500
その他	1,000
大気	11
計	6,511

会員名



日本建鐵環境エンジニアリング株式会社

会社概要

1. 商号 日本建鐵環境エンジニアリング株式会社
Nihonkentetsu Kankyo Engineering Co.,Ltd
2. 本社 〒273-0045
千葉県船橋市山手1丁目1番1号
TEL 047-435-5384 FAX 047-435-5062
大阪営業所 〒550-0005
大阪市西区西本町1丁目15-8 FUJIビル6号館9F
TEL 06-6535-8525 FAX 06-6535-8571
3. 代表者氏名 取締役社長 辻 達郎
4. 資本金 50 百万円
5. 設立 1975 年 6 月 19 日
6. 主要株主 日本建鐵株式会社
7. 従業員数 45 人 (2011 年 4 月現在)
8. 沿革 1975 年 6 月 資本金 5 百万円で日建メンテナンス株式会社 設立
1982 年 8 月 環境測定、計量証明事業開始
1992 年 7 月 資本金 10 百万円に増資
1995 年 7 月 日建環境テクノス株式会社に社名変更
2004 年 7 月 資本金 20 百万円に変更
2009 年 3 月 資本金 50 百万円に変更
2009 年 4 月 日本建鐵環境エンジニアリング株式会社に社名変更
9. 連絡先 常務取締役 丸山 孝彦
保守点検・水質分析課 酒井 靖子

許認可登録

計量証明事業 (濃度)	千葉県第 5 4 6 号
千葉県浄化槽保守点検業	千葉県知事 (登 6) 葛地振第 2 号
毒物劇物一般販売業	船保第 4 8 3 号
管工事業・電気工事業	千葉県知事 (特-18) 第 32636 号
機械器具設置工事業	千葉県知事 (特-18) 第 32636 号
塗装工事業	千葉県知事 (般-19) 第 32636 号
土木工事業	千葉県知事 (特-21) 第 32636 号

事業内容

水処理施設

クリーニング廃水や食品加工廃水及び各種産業廃水の処理施設ならびに用水処理施設を取り扱っています。

メンテナンス

各種廃水処理施設の安全性を保つための保守点検・施設管理や機器類の修理・各種改修改造工事を行います。

汚泥減量

各種廃水処理施設から発生した余剰汚泥を3R「リデュース、リユース、リサイクル」する最適な装置を提案します。

水質分析・研究開発

確かな技術で水質分析データを提供し、最新の技術開発でサポートします。

水処理装置の設計・施工をはじめ、メンテナンス及び水質分析まで、ニーズに合わせ、一貫した連携サービスでお応えします。

資格者数

環境計量士	3名	公害防止管理者（水質）	9名
浄化槽管理士	23名	公害防止管理者（大気）	3名
浄化槽設備士	9名	公害防止管理者（騒音）	3名
管工事施工管理技士	15名	公害防止管理者（振動）	2名
土木工事施工管理技士	7名	技術士補	4名
電気工事施工管理技士	4名	危険物取扱者	14名
建築施工管理技士	2名	電気工事士	5名
造園施工管理技士	4名	臭気判定士	1名

主要設備

分光光度計、電子天秤、遠心分離器、溶存酸素計、pH計、乾燥器、振とう器、ドラフトチャンバー、純水製造装置、電子顕微鏡、赤外分光光度計、イオンメーター、イオンクロマトグラフ、ICP発光分析装置、蛍光X線分析装置、微量窒素分析装置、ガスクロマトグラフ

NKKC

環境の総合エンジニアリング
株式会社 日本公害管理センター 千葉支店

会 員 名

創 業

昭和46年 6月 1日

設 立 年 月

昭和48年 9月27日

資 本 金

2,400万円

従 業 員 数

千葉支店8名 (会社34名)

所 在 地

〒286-0134 千葉県成田市東和田348-1

連 絡 先

TEL 0476-24-3438(代) FAX 0476-24-2096 担当 松倉・山田

ホームページ

<http://www14.ocn.ne.jp/~nkkc/> Eメール nkkc-chiba@nctv.co.jp

県 外 事 業 所

[本 社] 〒184-0003 東京都小金井市緑町4-6-32

TEL 042-384-6200(代) FAX 042-384-6204

[八王子事業所] 〒192-0902 東京都八王子市上野町88番地

[埼 玉 支 店] 〒350-0831 埼玉県川越市府川字高畑1281

[神奈川営業所] 〒215-0035 神奈川県川崎市麻生区黒川94-1

事 業 内 容

1.計量証明事業

1)水質検査

- ◇ 産業廃水、有害物質等の各種排水水質試験
- ◇ 水道法に基づく飲料水試験
- ◇ 公共下水道等水質調査
- ◇ 養魚池、農業用水等各種用水水質調査
- ◇ 河川、湖沼、地下水等の環境水調査
- ◇ プールの水質検査

2)大気質臭気測定

- ◇ 公衆浴場等浴槽水水質検査
- ◇ ボイラー・焼却炉等の煤煙測定
- ◇ 排出口、敷地境界等の臭気測定
- ◇ ビル管理法に基づく室内空気環境測定

3)土壌分析

- ◇ 土壌汚染対策法に基づく調査
- ◇ 条例に基づく残土埋立地の試験
- ◇ 工場敷地、底質、農地等の試験

4)廃棄物調査

- ◇ 一般廃棄物・産業廃棄物の調査、分析
- ◇ ごみ質等の分析

5)騒音・振動調査

- ◇ 工場、建設作業等の騒音・振動測定
- ◇ 住宅地、交差点等での環境騒音・振動測定
- ◇ オクターブ解析

6)作業環境測定

- ◇ 粉じん、有機溶剤、特化物、金属類他
- ◇ 石綿(アスベスト)測定・調査

7)各種分析・試験

- ◇ コンクリート・骨材試験
- ◇ 土質・岩石試験
- ◇ 排水プラント性能評価試験
- ◇ 肥料分析 他

2.施設管理事業

排水処理施設の設計、施工、保守管理等

3.ビルメンテナンス事業

各種貯水槽の清掃、配管の高圧洗浄等

太陽と土と水と。

次世代に「健やかな環境を残すこと」、
それが私たちの使命です!!

許認可登録	計量証明事業所 東京都登録(濃 度)	第630号
	計量証明事業所 千葉県登録(音圧レベル)	第624号
	計量証明事業所 千葉県登録(振動加速度レベル)	第625号
	作業環境測定機関登録	第13-86号
	土壌汚染対策法指定調査機関	環2009-3-4
	建築物飲料水水質検査業登録 東京都57水	第337号
	建築物飲料水貯水槽清掃業登録 東京都 8 貯	第41419号
	建築物空気環境測定業登録 東京都15空	第336号
浄化槽保守点検業者登録、施工業者登録 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県		
有資格者	環境計量士 5名	浄化槽管理士 10名
	作業環境測定士 5名	浄化槽管理技術士 8名
	放射線取扱主任者 1名	浄化槽設備士 4名
	特定毒物研究者 2名	空気環境測定実施者 2名
	公害防止管理者 6名	貯水槽清掃作業監督者 2名
	臭気判定士 3名	酸素欠乏危険作業主任者 4名
	主 要 設 備	
●ガスクロマトグラフ (ECD、FPD、FID)	●積分球式濁度計	
●ガスクロマトグラフ質量分析計	●電磁式流速計	
●高速液体クロマトグラフ (EC、UV)	●分光光度計	
●ダイオキシン採取装置	●熱量計	
●臭気分析装置	●1/3オクターブバンド分析器	
●NOx、SOx分析装置	●精密騒音計	
●煤煙測定装置	●低周波騒音計	
●作業環境測定装置	●普通騒音計	
●粉じん計	●データレコーダ	
●排水処理試験装置	●振動計	
●電位差滴定装置	●ジャーテスター	
●TOC測定装置	●ジョークラッシャー	
●位相差顕微鏡	●X線回折装置	
●原子吸光光度計(フレーム、フレームレス)		
加盟団体	千葉県環境計量協会	日本環境測定分析協会
	東京都環境計量協議会	日本作業環境測定協会
	千葉県環境保全センター	埼玉県生活環境保全協会

日立プラント建設サービス株式会社 分析技術センター

URL: <http://www.hitachi-hps.co.jp>

所在地: 千葉県松戸市上本郷537番地(〒271-0064)

TEL: 047(365)3840 FAX: 047(367)6921

お問合せ先: 堤 兼資郎(e-mail:k_tutumi@hitachi-hps.co.jp)

分析技術センター神奈川営業所

所在地: 神奈川県横浜市鶴見区江ヶ崎3-54

TEL: 045(572)6721 FAX: 045(572)6740

本社 : 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号

(サンシャイン60 34階)

許認可登録

計量証明事業所

千葉県登録 濃 度 第503号、音圧レベル第635号、
振動加速度レベル第636号

作業環境測定機関

千葉労働局 登録番号第12-34号

建築物飲料水水質検査

千葉県松保21水第2号

土壤汚染対策法に基づく指定調査機関

環2003-1-642

毒物劇物一般販売登録

千葉県松保 第531号

各種公的資格者

技 術 士 : 3名

環 境 計 量 士 : 5名

作業環境測定士 : 4名

臭 気 判 定 士 : 2名

放射線取扱主任者 : 1名

公害防止管理者 : 14名

業務概要

I 環境計量証明業務

環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、農業用地の土壌汚染防止等に関する法律、各都道府県、市町村による条例、指導に係る「各種測定・証明」をいたします。

- ① 水質分析
 - (1) 健康保護項目 (2) 生活環境項目 (3) 要監視項目 (4) その他
- ② 大気環境測定
 - (1) 煙道排ガス分析 (2) 一般大気分析 (3) 悪臭分析 (4) 大気環境アセス調査
- ③ 土壌汚染調査(土壌分析、土壌ガス分析)
- ④ 騒音・振動測定
- ⑤ 地下水、公共用水域(河川、海水、湖沼)、底質の環境調査

II 分析・測定業務

- ① 産業廃棄物分析
- ② 作業環境測定
- ③ ビル管理法に基づく飲料水の水質検査、空気環境の測定
- ④ 石綿(アスベスト)の含有調査
- ⑤ その他環境に係る受託業務
- ⑥ RoHS指令規制物質の調査、含有量測定

III 材料分析業務

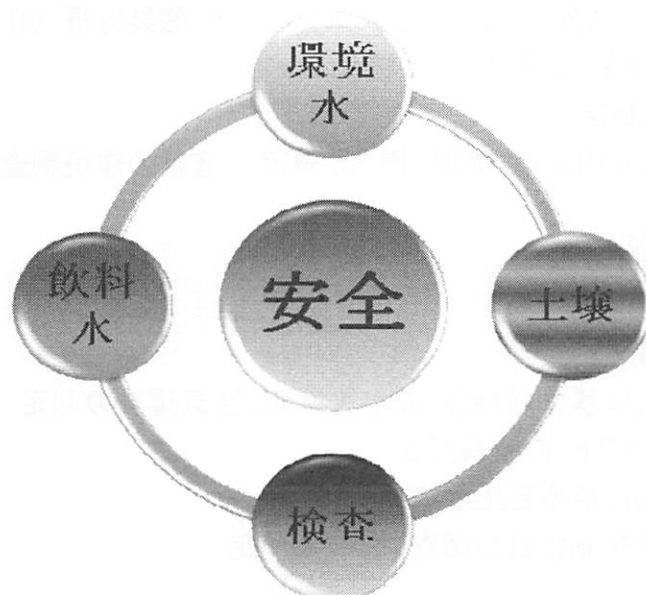
- ① 高分子材料の分析評価
- ② 表面分析
- ③ 無機材料分析
- ④ 金属材料試験
- ⑤ 粉粒体測定・分析

IV クリーンルーム・空調設備関連測定業務

工業用クリーンルーム、バイオクリーンルーム等の環境測定、清掃、設備点検・評価を行い クリーンルーム空調設備をケアする業務です。

- ① クリーンルーム環境測定
- ② バイオクリーンルーム環境測定・殺菌清掃
- ③ 騒音エンジニアリング
- ④ 気流エンジニアリング

環境計量証明事業 飲料水水質検査業



社団法人 船橋市清美公社
分析センター

計量証明登録機関
建築物飲料水水質検査業
本社

千葉県知事第 662 号
船橋市 20 水 第 1 号

〒273-0016 千葉県船橋市潮見町 16 番 7

TEL 047-431-3796

FAX 047-433-6788

船橋市清美公社分析センター

私たちが健康で豊かな生活を送るためには、日常生活で使用している水の安全性を十分に確保することが大切です。

当分析センターでは、水道水・井戸・浄水・環境水（プール、浴場、排水 etc）及び土壌等の検査を行い、安心・安全でより良い生活環境をサポート致します。

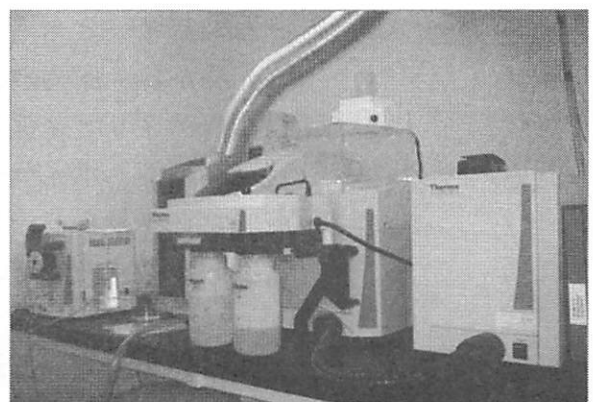
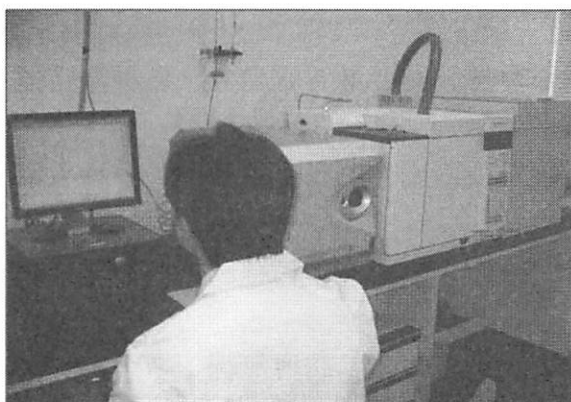
検査の内容は pH 値・濁度・蒸発残留物・有機物・塩化物等の理化学検査
大腸菌・一般細菌・レジオネラ菌等の細菌検査、有害金属類や消毒副生成物等の検査、放射能の簡易測定を行います。

その他の検査項目のご依頼やご相談等お気軽にお問い合わせ下さい。

お申し込み方法

- ①所定の試験依頼書に必要事項をご記入のうえ、試料を添えてお申し込み下さい。
- ②試料は原則として、ご持参もしくは下記の住所までご送付して頂きます。尚、試料の採取をご希望の際は別途ご相談下さい。

微量金属・消毒副生成物等分析



水銀・ヒ素・カドミウム等有害金属及びトリハロメタン等消毒副生成物の成分分析を行います。

会員名 **株式会社古河電エアドバンストエンジニアリング**

設立 1997年2月26日
資本金 9,900万円
従業員数 115名

所在地 〒290-8555 千葉県市原市八幡海岸通6番地
TEL 0436-42-1608
FAX 0436-42-1796
ホームページ <http://www.feae.co.jp/index.htm>
連絡先 環境技術部 課長 中嶋陽一

県外事業所 (平塚) 〒254-0016 神奈川県平塚市東八幡5-1-9
TEL 0463-21-8278
FAX 0463-21-8279

(三重) 〒519-0292 三重県亀山市能褒野町20-16
TEL 0595-85-1113
FAX 0595-85-1116

業務内容 環境エンジニアリング

環境計量証明、作業環境測定、土壌調査、環境設備保守管理
計測器校正サービス

光測定器、圧力計、引張試験機、長さ計、質量計、各種測定器
工場ユーティリティ保守管理

空調設備、ボイラー、受変電所設備、高圧ガス設備、各種設備
超電導マグネットサービス

極低音冷凍機保守、MRIシステム保守、X線医療機器保守
ネットワークサービス

光電装システム、送電線監視システム、誘導無線システム

許認可登録	濃度計量証明事業	千葉県登録第650号
	土壌汚染対策法指定調査機関	環2008-3-8
	作業環境測定機関	千葉県労働局 第12-30号
	一般建設業許可	神奈川県(般-20)74124号
	ISO9001:2000 (JISQ9001:2000)	認証番号6872-1998-AQ-KOB-RvARev.1
	JCSS 認定事業所 電気(高周波)	登録番号0164

保有資格	環境計量士	2名
	作業環境測定士	5名
	公害防止管理者	5名

主要設備	ガスクロマトグラフ質量分析装置
	ガスクロマトグラフ(検出器 FID)
	フレイム原子吸光分析装置
	フレイムレス原子吸光分析装置
	イオンクロマトグラフ
	紫外・可視分光光度計
	全有機炭素分析装置

mc nac 株式会社 三井化学分析センター
Mitsui Chemical Analysis & Consulting Service Inc.

設立 1999年10月 資本金 140百万円
従業員数 約490名(市原分析部約70名)
URL <http://www.mcanac.co.jp>

<業務内容>

情報電子分野 半導体、ディスプレイ、記録メディアなどのマイクロデバイスや各種燃料電池などの急速な進歩に呼応した分析評価など
工業材料分野 高分子等の構造解析・物性評価、基礎物性データの提供など
環境科学分野 VOC(揮発性有機化合物)の測定など

<分析依頼>

◇ 営業

【情報電子・工業材料・環境科学グループ】

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-8-17 TEL. 03-6860-3161 FAX. 03-6860-3165

【名古屋支店】

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南 1-24-30 TEL. 052-587-3617 FAX. 052-587-3618

【大阪支店】

〒592-0001 大阪府高石市高砂 1-6 TEL. 072-268-1513 FAX. 072-268-0439

【西日本支店】

〒740-0061 山口県玖珂郡和木町和木 6-1-2 TEL. 0827-53-9190 FAX. 0827-53-8894

【福岡事務所】

〒810-0001 福岡市中央区天神 2-14-13(天神三井ビル) TEL. 092-715-7003 FAX. 092-715-7034

<分析ラボ>

【千葉県】 袖ヶ浦市 市原市 茂原市
【愛知県】 名古屋市
【大阪府】 高石市
【山口県】 玖珂郡
【福岡県】 大牟田市

◇ 会員名 三井化学分析センター 市原分析部

◇ 所在地

〒299-0108 市原市千種海岸3番地

TEL. 0436-62-9490

FAX. 0436-62-8294

◇ 業務内容

測定、分析（環境計量証明）	工場用水、排水、その他水質試験
測定、分析（作業環境測定）	有機溶剤、特定化学物質、金属
測定、分析	化学品、ガス、樹脂

◇ 許認可登録

計量証明事業（濃度）

千葉県知事 第603号

作業環境測定機関

千葉労働基準局 第12-25号

◇ 主な資格者数

環境計量士	2名
作業環境測定士	6名
公害防止管理者	6名

◇ 主要設備（市原分析部）

電気炉、高圧滅菌機、高純度純水製造装置、ICP発光分光分析装置
ICP質量分析装置、紫外可視分光光度計、赤外分光光度計（FT-IR）
原子吸光光度計（フレイム、フレイムレス）、熱分析装置（DSC）
イオンクロマトグラフ（電導度、UV-VIS）、イオンメーター（F、NH₄）
ガスクロマトグラフ（FID、FPD、ECD、MS）、高速液体クロマトグラフ
COD自動分析計、TOC自動分析計、微量窒素分析計、粘度計
密度比重計、引火点試験機、水銀分析計、全自動電位差滴定装置、pH計
微量硫黄分析計、電気伝導度計、燃焼管式塩素計、蛍光X線装置
自動式ポンペ型熱量計、レーザー散乱粒度分析計、カルフイッシャー水分計

株式会社 ユーベック

創立年月日 平成4年10月16日
開設年月日 平成5年 4月 1日
資本金 3000万円
従業員数 52名

所在地 〒292-0004 千葉県木更津市久津間613番地
電話 0438-41-7878
連絡先 業務部 部長 川岸 決男
URL <http://www.ubec.co.jp>

業 務 内 容

水 質 排水・地下水・河川・湖沼・海洋等の調査分析及び飲料水検査
大 気 ばい煙測定・悪臭物質・有害物質の測定分析
土 壌 ・ 底 質 含有・溶出試験
騒 音 ・ 振 動 音圧レベル・振動加速度レベルの調査測定
廃 棄 物 含有・溶出試験及びゴミ質等
農 薬 ゴルフ場農薬・食品残留農薬等
作業環境測定 粉じん・特定化学物質・鉛・有機溶剤及び騒音
燃 料 試 験 発熱量・塩素・硫黄・水分・灰分等
そ の 他 各種原材料分析・ろ材試験等

許 認 可 登 録

計 量 証 明 事 業 濃度 千葉県 第582号
計 量 証 明 事 業 音圧レベル 千葉県 第641号
計 量 証 明 事 業 振動加速度レベル 千葉県 642号
作 業 環 境 測 定 千葉労働基準局 第12-24号
建築物飲料水水質検査業 千葉県 君保16水 第2号
建築物空気環境測定業 千葉県 君保16空 第2号
土壤汚染対策法指定調査機関 環2004-1-51
第2種臭気測定認定事業所 第283(02)号
水道法第20条水質検査機関 第211号
ISO 9001:2008 認証取得
ISO/IEC 17025:2005 認定取得(範囲限定)

資 格 者 数

技術士（環境部門） 1名 環境計量士 4名 作業環境測定士 5名
臭気判定士 4名 土壤汚染調査技術管理者 1名
公害防止管理者（大気1種 1名、水質1種 4名、振動関係 1名、
騒音関係 1名、ダイオキシン類 1名）
放射線取扱主任者 2名 毒物劇物取扱責任者 1名
危険物取扱者（甲種） 1名 空気環境測定実施者 3名

主要分析装置

ガスクロマトグラフ（ECD・FID・FPD） 高速液体クロマトグラフ
原子吸光光度計（フレーム・フレームレス）
ガスクロマトグラフ質量分析計（ヘッドスペース）
ガスクロマトグラフ質量分析計（パーティアンドトラップ）
ガスクロマトグラフ質量分析計（キャニスター）
ICP質量分析計 ICP発光分光分析計 イオンクロマトグラフ
シアン・臭素酸分析システム バイオキャビネット pH計 DO計
TOC計 分光光度計 TVOC計 水銀分析計 NO_x計
元素分析計（C,H,N,S） 全自動熱量計 可搬ガスクロマトグラフ（PID）

環境計量機器

排ガス測定器材一式 ハイボリュウムエアサンプラー
ローボリュウムエアサンプラー 環境大気採取器材一式 流量計
騒音・振動測定機器一式

業務実績（平成22年度）

水質 10055検体 大気 753検体
土壌・底質・産廃 19143検体 飲料水 1279検体
騒音・振動 32検体 作業環境測定 242検体
その他 2787検体

加 盟 団 体

日本環境測定分析協会 日本作業環境測定協会 千葉県環境計量協会
日本分析化学会 におい・かおり環境協会 全国給水衛生検査協会

会 員 名

▼ ヨシザワ株式会社

柏 研 究 所

創 立 年 月 日 大 正 6 年 1 0 月 7 日

千 葉 開 設 昭 和 5 1 年 4 月 8 日
平 成 1 4 年 4 月 1 日 ヨシザワ L A (株) 環 境 分 析 セ ン タ ー よ り
業 務 譲 渡

資 本 金 5, 0 0 0 万 円

従 業 員 数 柏 研 究 所 5 名 (全 社 1 0 名)

所 在 地 千 葉 県 柏 市 新 十 余 二 1 7 番 地 1

T E L 0 4 7 1 - 3 1 - 4 1 2 2 (直 通)

F A X 0 4 7 1 - 3 1 - 4 1 2 4

連 絡 先 環 境 分 析 担 当 結 城 清 崇

業 務 内 容

(材 料 分 析 業 務)
鉄 鋼、非 鉄 金 属 全 般

(環 境 測 定 分 析 業 務)
水 質、産 業 廃 棄 物、土 壤、底 質

許 認 可 登 録

計 量 証 明 事 業 濃 度 (千 葉 5 0 9)

資格者数

環境計量士	1名
放射線取扱主任者	2種 1名
公害防止管理者	3名

主要設備

原子吸光光度計、分光光度計、高温電気炉（管状型、マッフル型）

ガスクロマトグラフ（ECD、FPD）

微量水銀検出器、微量ヒ素検出器、振盪機万能シェーカー

恒温恒湿槽、光学顕微鏡、摩耗試験機、粗度計

ばいじん捕集装置、NO_x捕集装置、SO_x捕集装置

業務実績（平成22年度）

分野	検体数	分野	検体数
大気	0	産業廃棄物	0
水質	86	金属関係	188
底質・土壌	0		



ライト工業株式会社 技術研究所

【会員名】 ライト工業株式会社 技術研究所

【創業】 昭和18年7月1日

【技術研究所開設】 昭和48年6月

【資本金】 6,119,475千円

【株式市場】 東京証券取引所第1部（昭和49年上場）

【従業員】 技術研究所 15名（全社 892名）

【売上高】 （平成22年度）63,862百万円（全社）

【所在地】 〒274-0071 千葉県船橋市習志野4丁目15番6号

【連絡先】 TEL 047-464-3611 FAX 047-464-3613
所長 飯尾 正俊

《本社》 〒102-8236 東京都千代田区九段北4-2-35 TEL 03-3265-2551（大代表）
FAX 03-3264-5517

《支社、支店》 北海道統括支店（札幌）、東北統括支店（仙台）、
関東支社（東京）、北陸統括支店（新潟）、中部統括支店
（名古屋）、西日本支社（吹田）、中国支店（広島）、
四国支店（高松）、九州統括支店（福岡）、

【業務内容】 環境分析（水質及び土壌中の物質）

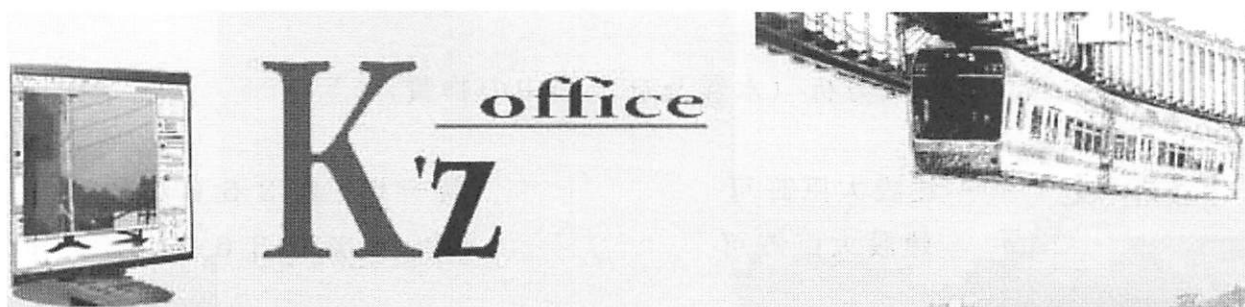
【許可】 建設大臣許可 (特-6) 第3660号
建設大臣許可 (般-6) 第3660号

【登録】 濃度計量証明事業 濃度 千葉県登録第620号
建設コンサルタント業 登録番号 建9第612号
地質調査業 登録番号 建9第224号
測量業 登録番号 第(6)-7615号

【主要設備】 ・原子吸光光度計（フレイムレスを含む）
・GC/MS
・GC(ECD)
・分光光度計
・イオンクロマトグラフ
・還元気化水銀測定装置



ライト工業(株)技術研究所 全景



会社案内

商号

有限会社 ケーズオフィス

本社

千葉県千葉市若葉区都賀 5-17-3

設立

1999年10月1日

役員

代表取締役 川添公貴

取締役 川添たまき

資本金

300万円

目的

広告・書籍の企画・編集・制作
インターネットによる情報提供
ホームページの企画・編集・制作
パソコンソフトの制作・販売
コンピュータシステムの構築・維持管理
衣料用繊維製品の制作・販売
日用品雑貨の販売
文房具の制作・販売
玩具の制作・販売

連絡先等

264-0025 千葉県千葉市若葉区都賀 5-17-3
電話 : 043-233-8967 ファックス : 043-233-8960
WEB : <http://www.kz-office.co.jp/>

E-mail : mail@kz-office.co.jp

主な機器

パソコン本体 & OS

Mac PowerPC G5 1.8 GHz OS 10.4.8
i-Mac OS 8.6
i-Book OS 8.6
Fujitsu FMV C-630 OS Windows Xp pro
IBM NotePC Xp pro
IBM DESKTOP OS Windows 98SE
Gateway NotePC OS Windows 98SE

周辺機器

Monitor EIZO FLEXSCAN L767
MITSUBISHI RDT-201L
Printer ALPS MD-5000i
Printer Canon BJJF-9000
Printer Canon ip-430
Printer Epson PM-930C
Scanner Canon canoscan9900F

ソフト

Adobe Illustrator 10
Adobe Photoshop 7
Adobe InDesignII
Adobe GoLive 5
Macromedea Dreamweaver
Macromedea FlashMX2004
Life'05
FileMaker
IBM HomePageBiulder 9.10.11

その他

Nikon CoolPix 5700
Victor GR-X5

会員名 株式会社コスモス テクノアソシエイト事業部



会社概要

設立年月 昭和60年11月

本社 〒160-0016
東京都新宿区信濃町33真生会館ビル5F
TEL 03(5368)8461 FAX 03(5368)8162

所在地 〒260-0028
千葉県千葉市中央区新町18-14千葉新町ビル7F
TEL 043(248)2391 FAX043(248)2071
<http://www.cosmos-flw.co.jp> E-mail:tech-a@cosmos-flw.co.jp

拠点 仙台・前橋・大宮・東京・千葉・横浜・大阪・広島

業務内容 一般労働者派遣事業
有料職業紹介事業
アウトソーシング

許認可登録 一般労働者派遣事業許可番号 般12-010032
有料職業紹介事業許可番号 12-ユ-010048

加入団体 (社)日本環境測定分析協会
(社)日本人材派遣協会
(社)全国民営職業紹介事業協会

TechnoAssociates

営業案内

化学・研究分野

環境・食品・医薬品・生物

・サンプリング ・前処理 ・分析 ・解析 ・研究開発

機械分野

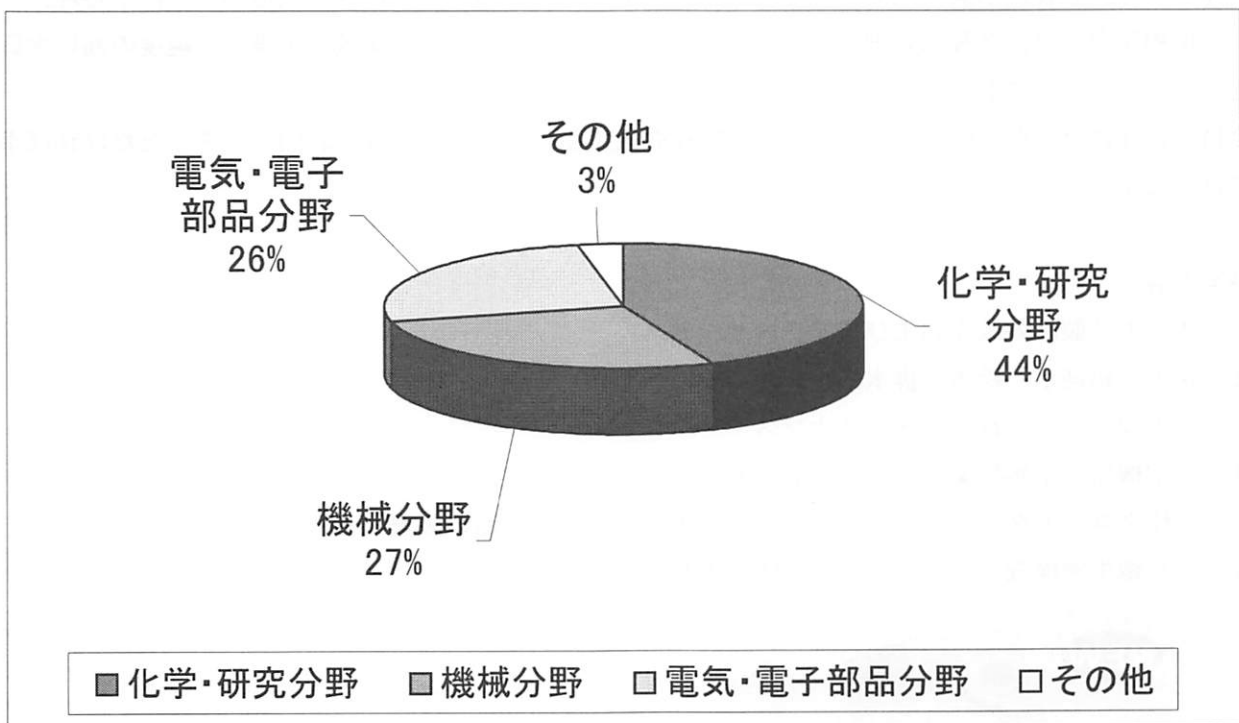
半導体製造装置・医療用機器・建築機器・金属加工機械

・開発設計 ・実験/解析 ・製品評価 ・生産技術

電気・電子分野

通信装置・コンピューター及び関連装置・電子部品・電子測定器・半導体

・研究開発 ・品質設計 ・試験/評価 ・生産技術



企業PR

企業様のパートナーとして人材を通し、あらゆる提案をさせて頂き生産性の向上・労務管理を軽減いたします。

環境分析を始めとした技術者派遣に特化をしておりますが、技術者だけではなく技術系総合派遣事業部とし、化学知識を有する事務・営業職など幅広く人材をご紹介させて頂いております。

これからも干環境会員の皆様にお力添えが出来るよう頑張ります。

株式会社 東京科研

代表取締役 熱海 隆一

本社：〒113-0034 東京都文京区湯島 3-20-9 TEL03-5688-7401 FAX03-3831-8929

千葉営業所：〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町 3-16-30 TEL043-263-5431 FAX043-263-5433

昨年度より、千葉県環境計量協会の賛助会員として加入させていただきました株式会社東京科研と申します。弊社の沿革並びに事業内容について紹介させていただきます。

私たち東京科研は、「水」の創造・再生を行う企業です。

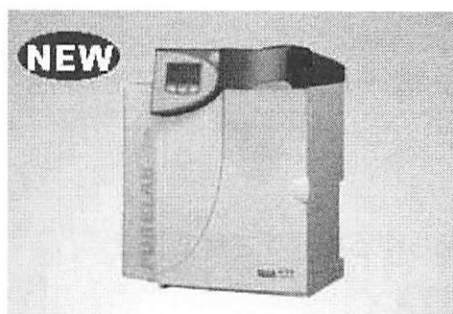
1964年8月（昭和39年）の創業以来、社会情勢、経済状況、技術開発など、人や企業をとりまく環境が著しく変化中、お客様のニーズに対応すべく、水処理技術の向上に努めて参りました。

具体的には、各種純水製造装置、軟水装置、ろ過装置、ラボ用純水・超純水製造装置、排水処理、イオン交換樹脂ならびに各種水処理薬品等の販売およびアフターサービス業務を展開し、純度の高い水資源をプロデュースしております。

会員の皆様には、水処理に関する事など弊社取扱製品についてお気軽にお問合せをいただければ幸いです。

●事業内容

1. オルガノ製品の販売およびアフターサービス
2. 純水、超純水、給水、排水処理装置の設計、製作、販売ならびにこれらのメンテナンス
3. 科学機器、水処理薬品、工業薬品の販売
4. 液体クロマトグラフィーおよびクロマト用カラム・消耗品の販売
5. 食品微生物検査キットおよび検査機器の販売



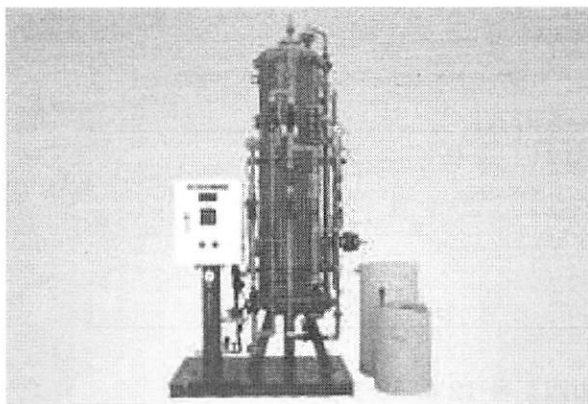
●事業所

■本社 ■千葉営業所 ■神奈川営業所 ■つくば営業所 ■西東京営業所

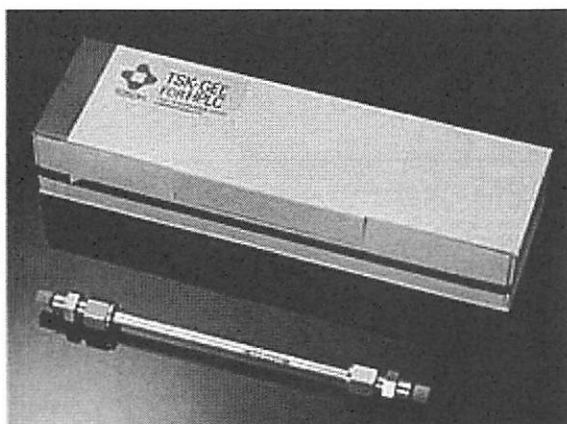
主な取扱商品

■オルガノ株式会社 ■東ソー株式会社 ■エルメックス株式会社 ■日本エコロジア株式会社

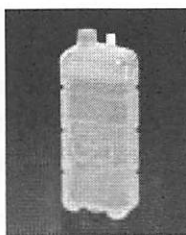
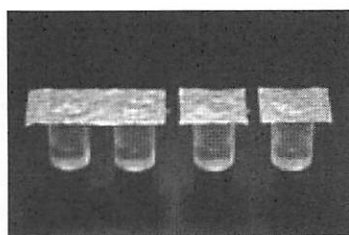
■オルガノ株式会社



■東ソー株式会社



■エルメックス株式会社



東京科研は、「誠意、熱意、創意をもってお客様の満足を追求し、人を大切にしたい働き甲斐のある会社を目指す」という企業理念のもとに事業活動を推進しております。

その一環として、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格である ISO 9001 を取得し、社員一人ひとりが「お客様の価値と満足の向上」を目指し、日々の活動に取り組んでおります。

東京科研は、今後も「水」を中心に、より良い製品、より良いサービスを皆様へ提供すること第一としながら、QMS の維持管理と社内体制の改善・強化に尽力し、環境の保全にも貢献できるよう努力して参ります。

[会 員 名] 東京テクニカル・サービス株式会社

[設 立] 昭和46年2月16日

[資 本 金] 20,000千円

[従 業 員 数] 49名

[所 在 地] 〒279-0022 千葉県浦安市今川四丁目12番38-1号

TEL 047-354-5337

<http://www.tts-4u.co.jp>

営業担当	のうさく	せいじろう	いとう	あきひこ	ごとう	としお
	農 作	清 次 郎	伊 藤	彰 彦	後 藤	敏 郎

技術営業	ますこ	つとむ	ふじい	ゆうぞう	もりまつ	あきお
	増 子	勉	藤 井	雄 造	守 松	昭 男

[各 営 業 所]

東京本部

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西 8-20-20

TEL 03-3688-3284

FAX 03-5667-1084

東京ラボ

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西 7-29-17

TEL 03-5679-0123

FAX 03-3877-5745

茨城ラボ

〒300-0745 茨城県稲敷市橋向 1183-1

TEL 0299-79-3399

FAX 0299-79-3310

[業 務 内 容]

「環境調査分析」

水質、大気、産業廃棄物、一般廃棄物、土壌、底質、ごみ質、焼却残渣、騒音・振動
農薬、有害大気汚染物質、ダイオキシン類、アスベスト、悪臭、内分泌攪乱化学物質
環境アセスメント、レジオネラ菌検査

「その他」

作業環境測定、飲料水水質検査、建築物空気環境測定、水処理薬品等工業薬品の販売
環境測定機器の販売、自動制御装置の設計・メンテナンス

[許認可登録]

「計量証明事業登録」	東京都 第546号 (濃度)
	茨城 第44号 (濃度)
	東京都 第856号 (音圧レベル)
	東京都 第949号 (振動加速度レベル)
「特定計量証明事業証明事業登録」	茨城 第1号 (特定濃度)
「ISO/IEC 17025 試験所登録」	JCLA 39 (大気、水質、土壌、残留物、その他)
「土壌汚染状況指定調査機関」	環2003-1-129
「作業環境測定機関」	第13-20号
「建築物空気環境測定業登録」	東京都空第2129号
「建築物飲料水水質検査業登録」	東京都水第327号
「水道法に基づく水質検査機関登録」	第183号
「ダイオキシン類技術研究会」	会員番号第28号
「毒劇物一般販売業登録」	第917-21号
「ISO9001(JIS Q 9001) (環境測定及び分析) 認定試験所	JSAQ 2571

[資格者]

「環境計量士 (濃度)」	6名	「危険物取扱主任」	12名
「環境計量士 (騒音・振動)」	3名	「衛生管理者」	3名
「作業環境測定士 (1種)」	9名	「建築物環境衛生管理者」	1名
「 " (2種)」	6名	「空気環境測定実施者」	2名
「臭気判定士」	3名	「酸素欠乏作業主任者」	6名
「臨床検査技師」	2名	「建築整備士」	1名
「放射線取扱主任者」	1名	「建築整備検査資格者」	1名
「公害防止管理者 (主任)」	1名	「毒劇物取扱主任者」	4名
「 " (大気)」	5名	「第二級海上特殊無線技師」	1名
「 " (水質)」	11名	「小型船舶操縦士 (1級)」	4名
「 " (ダイオキシン類)」	17名		

[主要設備]

ガスクロマトグラフ (FID・EPD・ECD・FTD)、VOC分析装置、水銀分析計、イオンクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ、高分解能GC-MS、分光光度計、四重極GC-MS、パーミアンドトラップ、原子吸光光度計、ハイ・ボリュームサンプラー、NO_xモニター、CO・O₂モニター、騒音・振動計、オクターブ解析器、ICP、ICP-MS、キャニスター、採水・採泥装置、位相差顕微鏡、X線回折装置、レベルレコーダー、ばい煙サンプリング装置、LC-MS、LC-MS-MS、GC-NCI、その他

[加入団体]

日本環境測定分析協会	廃棄物処理に係るダイオキシン類測定分析協会
産業公害防止協会	千葉県環境計量会、
茨城県環境分析協議会	茨城県公害防止協会
日本作業環境測定協会	

オートアナライザー STAT-2000TNTP

全窒素 全りん

試料の前処理も万全!!

煩雑な高压蒸気滅菌器による試料分解工程は、独自開発の分解加熱槽(連続オートクレーブ)を用いることで全自動で行え、分解条件は従来法と同様です。

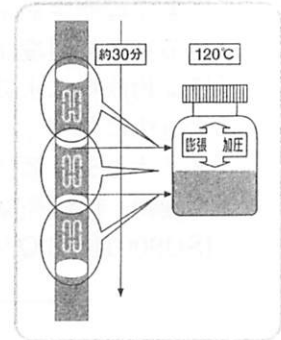
測定原理は“気泡分節型の連続流れ分析法”で、試料と試薬を完全に反応、混合できます。従ってSTAT-2000TNTPによる測定は、オートサンプラーによる試料の採取、試料の分解、試料と試薬の混合、反応、検出まで全ての工程が全自動化されております。

また分析試料は、しばしば濁りをおびていますが、STAT-2000TNTPでは、超音波ホモジナイザーを装備し、試料の吸引前に試料中の懸濁物質を微粉砕、均質化し、試料と分解試薬を分解加熱槽に導くように設計しました。

STAT-2000TNTPは、全窒素と全りんの分析を同時に行い、処理速度※1は、1時間あたり約20検体(40テスト)です。

※1: 装置の処理速度であり、分析開始から終了までの時間とは異なります。

連続オートクレーブ



基本機器の構成

- XYステージ(超音波ホモジナイザー付)
- 超音波発振機
- オートサンプラー
- 分析コンソール(1チャンネル)
- 分解加熱槽
- TN専用UV計
- コンプレッサー
- コンパクトポンプユニット
- 分析ソフト
- パソコン及びプリンター



オプション オートシャットダウンシステム(AASU-2000)

TN専用UV計 UV3000

分析性能

分析項目	分析方法	測定範囲(mg/l)	同時分析組合せ例	
■ 全窒素 JIS K0170-3	ベルオキシニ硫酸カリウム分解・カドミウム還元吸光光度CFA法	0.02 - 5.0	○	
	ベルオキシニ硫酸カリウム分解・紫外検出CFA法	0.05 - 5.0	○	○
■ 全りん JIS K0170-4	酸化分解前処理モリブデン青発色CFA法	0.005 - 1.0		○

手分析とオートアナライザーの分析時間比較

9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
JIS法 全窒素	試料採取		オートクレーブ分解 (20検体)		冷却		分取測定 20検体	
JIS法 全りん	試料採取		オートクレーブ分解 (20検体)		冷却		分取測定 20検体	

AA法	装置	試料採取	測定	測定	測定	測定	測定	測定
全窒素全りん	立ち上げ	試薬調整	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体

全窒素、全りん分析 約120検体/6h

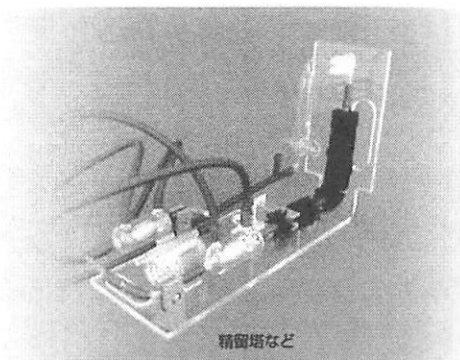
オートアナライザー STAT-2000FCP

シアン ふっ素 フェノール類

煩雑な蒸留操作も自動で行えます!!

煩雑な蒸留操作も全自動型の連続蒸留装置を用いることで、全自動の測定ができます。1時間あたり20~30検体の処理速度で測定できます。また土壌汚染対策など塩酸溶液で抽出されたふっ素のサンプルもそのまま測定できます。超高感度の測定向けに50mmのフローセルも装着できます。

シングルチャンネルのSTATコンソールに、シアン、ふっ素、フェノール類のマルチテストカートリッジを装備し、用途に応じた項目の多検体処理ができます。



基本機器の構成

- サンプラー-8
- 蒸留加熱槽用ミニポンプ
- 分析コンソール(1チャンネル)
- 分析ソフト swAAn
- 蒸留加熱槽
- パソコンおよびプリンター

オプション オートシャットダウン (AASU-2000)



分析性能

分析項目	分析方法	測定範囲 (mg/l)
■ ふっ素	ランタン-アリザリンコンプレキソン吸光光度法	0.08 - 2.0 (0.5-10)
■ シアン	ピリジンカルボン酸ピラゾロン吸光光度法	0.01 - 1.0
■ フェノール類	4-アミノアンチピリン吸光光度法	0.02 - 1.0

測定対象：事業所排水、下水、環境水、土壌(抽出液)、など

手分析とオートアナライザーの分析時間比較

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
JIS法 ふっ素(溶出)		試料採取	加熱濃縮		昼休憩	蒸留1セット5検体		発色測定	
JIS法 ふっ素(含有)		試料採取	蒸留1セット5検体		昼休憩	蒸留1セット5検体		発色測定	
JIS法 シアン(溶出)		試料採取	蒸留1セット5検体		昼休憩	蒸留1セット5検体		発色測定	
AA法		試料採取・試薬調整		測定 20検体	測定 20検体	測定 20検体	測定 20検体	測定 20検体	測定 20検体

ふっ素(溶出・含有)分析、シアン溶出分析 約120検体/6h

ビーエルテック株式会社

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 14-15 マツモトビル 4F

Tel : 03-5847-0252 Fax : 03-5847-0255 担当 : 秋月

4. 環境計量証明事業者の業務において特に留意する事項

千葉県計量検定所より提供

5. 「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の 当面の取扱いに関する考え方」について

経済産業省より

環境計量証明事業者の業務において特に留意する事項

I 総括事項

千葉県計量検定所より提供

1 環境計量士が計量管理者としての責務を果たしているか。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	<p>環境計量士の職務を細則で定めているか。</p> <p>環境計量士が複数いる場合の役割分担について定めているか。</p> <p>環境計量士の勤務形態は、登録の基準を満足しているか。</p>	<p>環境計量士が社外契約者で名目的である</p> <p>環境計量士が十分指導できる立場に配置されていない。</p>	<p>環境計量士の主な責務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計量方法及び試料採取の管理に関すること。 ・設備等の管理、保管に関すること。 ・標準物質に関すること。 ・数値の管理、計量証明書及び発行に関すること。 ・施設に関すること。

2 規程類が実態に合っているか適正に管理されているか。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	事業規程の見直しを必要に応じて実施しているか。	旧計量法で制定したもので、新計量法施行後、見直しをしていない。	<p>事業規程に変更があったときは、遅滞なく変更の届行う (原則1カ月以内)</p>
2	組織の業務分担が明確で適正であるか。	実際の組織に合わせて業務分担を行っていない。	
3	事業規程を補う細則等が整理されているか。	作成時のモデルを写したもので実態にあっていない。	

3 技術の向上、維持に努めているか。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	技術情報、法改正、規格改正等の情報の入手が十分か。	関係団体のいずれにも加入せず、講習会等にも参加していない。	技術情報の入手先（例） 日本環境分析測定協会・都道府県環境計量協議会・日本騒音制御工学会 日本音響学会等
2	分析、測定技術の向上に努めている。クロスチェックのデータが異常値の場合、検討しているか。	クロスチェック又は、分析、測定技術に関する講習会、勉強会に参加していない。異常値の原因を究明していない。	講習会等の活用、試験方法の問題点の検討等を含んで広く解釈すること。
3	教育・訓練が実施されていない。（新人・アルバイトの教育を含む）	教育、訓練の実施がされていない（記録がない）。	OJTにより研修、事業規程、細則等の周知等も教育、訓練の一環である。

4 受注から分析又は測定、証明書の発行等の各工程が適正に行われるよう努めているか。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	関係部門間の連絡体制が明確であるか。	会議議事録・定期的な集まり等を実施していない。	組織・人員等を考慮する。
2	受注（分析・測定依頼）の内容に基づきサンプリングから証明証の作成まで間違えなく行える方法をとっているか。	現地でのサンプリング方法、前処理等が適切に指示されていない。	

II 個別事項：濃度関係

1 計量証明設備等を適正に管理しているか。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	事業規程で届け出た計量証明用設備が基準を満足しているか。	純水製造装置に電気伝導計がなくかつ、別に電気伝導計を保有していない。	計量法施行規則第40条で定める対象物質の分析方法に応じ必要な分析機器又は分析装置及び標準物質の保有
2	特定計量器が検定を受けているか又は検定の有効期間を経過していないか。	特定計量器が検定を受けていない。有効期間が切れていた。	検定の有効期間 pH計：指示部6年、検出部2年 その他：8年
3	特定計量器が証明検査を受検しているか。	証明検査を受検していない。	証明検査は特定計量器別に3年に1回の周期で実施。
4	共有、賃借の設備は適正に整理されているか。		共有、賃借の設備について、保管、検査及び整備等について責任を果たせる状態であること。
5	必要な標準ガス、標準液を保有しているか。 必要とする際は容易に入手できるか。	トレーサビリティ制度に基づかない標準ガス、pH標準液である。	pH標準液 フルタ酸塩・中性リン酸塩 リン酸塩・ほう酸塩等
6	計量証明設備の保管・管理方法が適正か。	整備項目、整備方法、判定方法、整備時期の一部又は全部の定めがない。	日常点検と定期点検の区分 日常点検：汚れ、外観など機器を使用する前に簡単に行えるか、点検しないと機器が使用できない項目を実施。

			定期点検：点検に時間がかかる項目
7	計量証明用設備の点検記録は適切か。	<p>合否の判定、点検日印のみで具体的でない。</p> <p>点検記録がない</p> <p>純水製造装置で製造される水の水質の確認を行っていない。</p>	<p>計量器台帳の様式は1機種1様式が好ましい。</p> <p>判定欄に合否のみでなく、測定値が出るものはその値を記載すべき。</p> <p>点検を外部に委託する場合も所定の事項を定めておくこと。</p>
8	分析等をする場合は、十分な広さがあるか、部屋の明るさ、温度、湿度、振動等の影響はないか。	<p>振動の影響が大きく天びんの設置場所として不適切である</p>	<p>除振台を用いることで振動の影響を減ずることができる</p> <p>精密機器は湿度、振動等の影響を受けやすいのでこれらの影響を考慮する必要がある。</p>

2 計量方法は適正か。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	必要な試験方法等を整備しているか。	<p>関係 JIS が改正されているにもかかわらず旧 JIS を使用している。</p>	<p>関係図書</p> <p>環境計量実務便覧・公害基準便覧等</p>
2	サンプリング方法を具体的に定めているか。	<p>サンプリング方法等が定めていない。</p>	<p>試料採取方法・保存処理及び運搬方法・持ち込み試料への注意事項・資料の保管・資料の廃棄及び返却</p>
3	サンプリング方法は適正か。	<p>試料の採取方法及び試料の取扱いが不十分</p>	

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
4	計量の方法のポイント等を文書化しているか。	計量の方法を補足するためのマニュアルがない	測定分析マニュアルに記載すべき事項例 適用範囲・装置・器具・試薬・試料採取・保存方法・安全衛生
5	試料の保存方法は適切か。	試験を直ちに行えない場合は、10℃以下の暗所に保存していない（BOD）	試料の保存に関する規格 JIS K0102 3・3 試料の保存方法
6	検量線の作成が適切か。	検量線の点数が少ない。 適切でない。 以前に作成した検量線を信頼性の保証がないのに使用している。	原則4～5点以上 測定値が検量線の最高値と最低値の間に挟まれるよう設定する。
7	ビュレットを用いた滴定で滴定量の読取りが適切か。	滴定量を0.05ml刻みで読んでいる。	ビュレットの最小目盛りの1/10(0.001ml)まで読取ることが原則である。
8	濃度計の校正に適切な標準物質を使用していない。	認定事業者を値付けした標準物質を使用していない。	施行規則第3条に規定する特定計量器は法第143条により供給された標準物質を使用する。
9	測定回数等が事業規程・細則に定められたとおり実施されているか。	測定回数が1回である。	原則として測定回数は2回以上必要である。 JIS規格等に定めがある場合はそれに従う。

3 証明書の作成、記載内容等は適正か。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	計量証明対象外のものを証明していないか。	計量法の「濃度」でないものについて、計量証明対象外であることの明確な記載をせずに証明している。	濃度に該当しないのも 大腸菌・臭気・色度・電気伝導率 温度・透明度・石渡濃度
2	計量証明書のタイトルが適切に記載されていない	分析報告書になっている。	適切なタイトルは「計量証明書」又は「濃度計量証明書」
3	計量の対象が適切か。	計量の対象項目を省略している。 (T-N、T-P など)	T-N は全窒素 T-P は全りん
4	計量の方法の記載が適切か。	計量の方法の記載がない。 計量の方法が明確でない。	環境庁告示だけでなく昭和00年 環境庁告示第00号と記載する。
5	計量の結果の記載が適切か。	定量限界値を記載せずに不検出 (ND) としている。 分析値の有効数字を2桁にすべきところ3桁で証明している。 pH の測定温度を記載していない。	定量限界値が明確であれば、不等号「<」を用いることができる。
6	計量証明の外注を行っている場合の証明書の作成・発行方法は適切か。	外注先の証明書を添付していない。	適切な方法 ・事業規程で定めた対象分野内及び対象物質の場合は、外注先の証明書を保管する。 ・事業規程で定めた対象分野外及び対象物質外の場合は、外注先の証明書を添付し写しは保管する。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
7	計量証明書と計量の結果の記録との関連は明確になっているか。	計量証明書の計量の結果から原始データを追跡することができない。	

Ⅲ個別事項：騒音・振動レベル

1 計量証明用設備等を適正に管理しているか。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	事業規程で届け出た計量証明用設備が基準を満足しているか。	設備を更新しているが、変更届が出されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・コンデンサマイクロホンの保有状況は ・振動ピックアップの保有状況は
2	特定計量器が検定を受けているか又は検定の有効期間を経過していないか。	特定計量器が検定を受けていない。有効期間が切れていた。	
3	特定計量器が証明検査を受検しているか。	証明検査を受検していない。	
4	レベルレコーダーについては、JQA等の検査を受けているか。		検査合格証が保存されているか。
5	計量証明設備の保管・管理方法が適切か。 設備点検実施者を決めているか。 計量証明設備の点検記録は適切か。	計量証明設備の管理方法が具体性に欠ける。 計量証明設備の点検記録が不十分である。	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な検査と使用前点検及び測定前後（測定現場）の点検の区分。
6	自社で行える性能検査は、どのようにしているか。	性能検査を実施していない。	自社で性能検査が行えない場合は依頼検査を実施することが望ましい。

2 計量の方法は適正か。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	測定に先立ち、測定計画を立てているか。	<ul style="list-style-type: none"> 測定に先立ち、測定計画を立てていない。 測定計画の内容が不十分である。 	測定計画の内容等を記載したものを保存しておく。
2	測定機器を使用する前に、使用前点検を実施しているか。	借用機器の点検が不十分である。	
3	測定結果に付記すべき事項は適切か。	測定結果に付記すべき事項が記載されていない。	<ul style="list-style-type: none"> 騒音の測定結果の付記すべき事項 (JISZ8731) 振動の測定結果の付記すべき事項 (JISZ8731)

3 証明書の作成・記載内容等が適正か。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	計量証明書の発行は適切に行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> 証明書に記載すべき事項の一部の記載がない。 事業規程に定めた記載事項と計量証明書の記載事項が一致しない。 測定や分析の過程で環境計量士の関与が認められてない。 	音圧レベルの場合 防風スクリーンを使用した場合は、その旨を記載する。 振動加速度レベルの場合 防風カバーを使用した場合は、その旨を記載する。
2	計量の途中経過を含む、計量結果の保存期間及び保存方法が適切か。	<ul style="list-style-type: none"> 一部保存されていない。 保存期間が1年未満である。 	

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
3	計量証明対象外のものを証明していないか。	計量法上の「音圧レベル・振動加速度レベル」でないものについて計量証明の対象外であることの明確な記載をせずに証明書を発行している。	計量証明書として適切なタイトル 計量証明書・音圧レベル計量証明書、振動加速度レベル計量証明書

4 数値の管理は適正か。

No.	検査事項	指摘事項例	参考事項
1	騒音、振動レベルの測定方法及び大きさの決定は、関係法令、JIS で定めたとおりか。	指示値の最大値の平均値を出す場合の指示値の個数が不足している。	発生音の種類・振動レベルの指示の読み方、整理方法及び表示方法。 (関係法令・JIS を参照)
2	異常値等について定めがあるか、また記録に残っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・異常値についての処理方法の定めがない。 ・異常値についての原因処理方法、処理結果等を記載し記録が保存されていない。 	異常値の例示 <ul style="list-style-type: none"> ・記録波形に含まれるもの ノイズの混入、測定対象以外の騒音・振動（歩行者・自転車等） ・整理図表に含まれるもの 他と比較して極端に異なる値、物理経験から外れた値
3	記録と証明書の数値は一致しているか。	原始データを証明書に記載する際に転記ミスがある。	

平成23年6月16日

原子力安全・保安院

「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の 当面の取扱いに関する考え方」について

経済産業省より提供

原子力災害対策本部では、東日本を中心とする各都県において浄水発生土、下水汚泥等から放射性物質が検出されていることを受け、原子力安全委員会の決定等を踏まえ、脱水汚泥等の当面の取扱方針に関する関係府省での検討結果をとりまとめ、関係各省に通知しました。

1. 焼却・溶融処理について、焼却時に放射能濃度が継続して高い場合には、集塵装置の適切な能力の確保が必要等としています。
2. 保管について、放射性セシウム濃度が10万 Bq/kg以下の汚泥等は、住宅地等と適切な距離を保った上で、管理型処分場に仮置きができるとしています。
3. 処分について、放射性セシウム濃度が8千 Bq/kg以下であれば、跡地を居住等に利用しない前提で、埋立処分できるとしています。
4. 再利用について、他の原料との混合等を考慮し、市場に流通する前にクリアランスレベル以下になる物は利用可能としています。

(本発表資料のお問い合わせ先)

【国土交通省】

都市・地域整備局下水道部下水道企画課

(下水道・汚泥等に関すること)

担当者：白崎、岩崎 (内線34162)

電話：03-5253-8111 (代表)

【厚生労働省】

健康局水道課 (水道・浄水発生土に関すること)

担当者：名倉、梁瀬 (内線4013)

電話：03-5253-1111 (代表)

労働基準局安全衛生部労働衛生課

(労働者の安全確保に関すること)

担当者：安井、片野 (内線5498)

電話：03-5253-1111 (代表)

【農林水産省】

農村振興局整備部農村整備官付 (集落排水に関すること)

担当者：佐藤、山岸 (内線5512)

電話：03-3502-8111 (代表)

【環境省】

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

(管理型処分場に関すること)

担当者：山縣、佐川 (内線6875)

電話：03-3581-3351 (代表)

【経済産業省】

経済産業政策局産業施設課 (工業用水道に関すること)

担当者：狩野 (内線2781~7)

電話：03-3501-1677

製造産業局住宅産業窯業建材課 (セメントに関すること)

担当者：黒田、荒木 (内線3761~6)

電話：03-3501-1511

【原子力安全・保安院】 (その他原子力災害に関すること)

原子力安全広報課 渡邊、小山田

電話：03-3501-1505

03-3501-5890

放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の 当面の取扱いに関する考え方

平成 23 年 6 月 16 日
原子力災害対策本部

福島県内の下水処理場等の脱水汚泥等から放射性物質が検出されたことを受け、5月12日に「福島県内の下水処理副次産物の当面の取扱いに関する考え方」をとりまとめた。その後、福島県以外でも東日本を中心とする各都県において浄水発生土、下水汚泥等から放射性物質が検出されている。このことを受け、先般まとめた上記考え方及びそのとりまとめに際して得た原子力安全委員会からの助言並びに「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響を受けた廃棄物の処理処分等に関する安全確保の当面の考え方について」（平成 23 年 6 月 3 日原子力安全委員会決定。以下「安全確保について」という。別添 1）を踏まえ、放射性物質が検出された浄水発生土（工業用水道施設から発生するものを含む。）又は下水処理場若しくは集落排水施設から発生する脱水汚泥及び脱水汚泥を焼却・熔融等を行った物（以下「脱水汚泥等」という。）の当面の取扱方針に関する関係府省での検討結果を、以下のとおり取りまとめる。

1. 脱水汚泥等の処理、輸送、保管及び処分について

(1) 「安全確保について」に示された次の考え方に基づき、周辺住民や作業者が受ける放射線の量を減らすように努めることが重要である。

- ① 処理・輸送・保管に伴い、周辺住民の受ける線量が 1 mSv/年を超えないようにするとともに、処理施設等の周辺環境の改善措置を併せて行うことにより、周辺住民が受ける放射線の量を抑制するように特段の配慮が必要である。
- ② 処理等を行う作業者が受ける線量についても可能な限り 1 mSv/年を超えないことが望ましいが、比較的高い放射能濃度の物を取り扱う工程では、「電離放射線障害防止規則」（昭和 47 年労働省令第 41 号。以下「電離則」という。）を遵守する等により、適切に作業者の受ける放射線の量の管理を行う必要がある。
- ③ 処分の安全性は、処分施設の管理期間終了以後、周辺住民の受ける線量が、基本シナリオに基づく評価において 10 μ Sv/年以下であり、変動シナリオに基づく評価が 300 μ Sv/年以下であるとの「めやす」に基づき判断する。

この考え方に基づき、脱水汚泥等についてその放射能濃度に応じ、適切に取

り扱う。

(焼却・溶融)

(2) 焼却・溶融等による減容化が可能なものは、必要に応じ、(1)の「安全確保について」を担保できるよう適切に管理しつつ減容化する。たとえば、放射性セシウムの濃度が高い脱水汚泥(目安として500,000Bq/kg¹を超えるもの)を継続して焼却する場合には、焼却施設の集塵装置の適切な能力を確保する等の措置を講じる。なお、焼却灰については飛散防止のため、容器に封入する等の措置が必要である。

(保管等)

(3) 脱水汚泥等は、必要に応じ減容化等を行い、水道施設、下水処理場、集落排水施設その他適切な施設に保管する。脱水汚泥等の保管等に当たっての留意すべき事項を別添2に示す。

(4) 上記の他、下記の表に従って、居住地域等の敷地境界から適切な距離をとることを前提に、通常時に脱水汚泥等を埋立処分している管理型処分場の埋立敷地内等に仮置きすることができる。なお、固化、希釈等により、脱水汚泥等の¹³⁴Cs及び¹³⁷Csの合計濃度が低下した場合には、低下後の濃度で評価する(以下同様とする)。

表²

第一欄	第二欄
敷地境界からの距離の目安	¹³⁴ Cs及び ¹³⁷ Csの合計
70m	100,000Bq/kg以下
50m	70,000Bq/kg以下
40m	60,000Bq/kg以下
20m	40,000Bq/kg以下
6m	20,000Bq/kg以下
制限なし	8,000Bq/kg以下

(5) 脱水汚泥等について、脱水汚泥等の¹³⁴Cs及び¹³⁷Csの合計が100,000Bq/kg

¹原子力安全委員会の考え方を踏まえた既存の廃棄物に関する被ばく評価である「放射線障害防止法へのクリアランス制度の導入に向けた技術的検討について」(文部科学省 放射線安全規制検討会クリアランス技術検討ワーキンググループ、平成22年1月以下「RIクリアランス報告書」という。)を基に評価した。

²「低レベル放射性固体廃棄物の埋設処分に係る放射能濃度上限値について」(平成19年5月21日原子力安全委員会)に基づき、操業中のスカイシャインの影響を評価した。

を超える場合には、可能な限り当該脱水汚泥等が発生した県内で、適切に放射線を遮へいできる施設で保管することが望ましい。

(処分)

(6) ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の合計の濃度が 100,000Bq/kg 以下³の脱水汚泥等について、跡地を居住等の用途に供しないこととした上で長期的に適切な措置を講じる条件下で埋立処分した場合、跡地からの周辺住民の被ばく線量が年間 10 μSv を下回るとの試算が得られている。一方、個々に条件が異なる埋立処分された場所については長期的な管理が必要であり環境保全のあり方について検証が必要なことに鑑み、当面、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の合計の濃度が 8,000Bq/kg 以下⁴の脱水汚泥等については、跡地を居住等の用途に供しないこととした上で、土壌層の設置、防水対策等の適切な対策を講じた埋立処分を可能とする。

また、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の合計の濃度が 8,000Bq/kg 以下の脱水汚泥等であって処分場跡地を農耕、居住等の用途に利用する場合及び 8,000Bq/kg 超、100,000Bq/kg 以下の脱水汚泥等である場合、「安全確保について」の「3. 処分について」に示された「めやす」を満たすか否か、個別に安全性を評価し、長期的な管理の方法を検討した上で、埋立処分することも可能とする⁵。

いずれかの方法で埋立処分を行う場合、管理型処分場が立地する県等は、管理型処分場の跡地の安全性が確保できるまでの期間、モニタリング⁶や施設の管理等、必要な措置を講じる。

今後、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の合計の濃度が 8,000Bq/kg 超、100,000Bq/kg 以下の脱水汚泥等について、跡地利用を居住等の用途に供しないこととした上

³ RIクリアランス報告書を基に、跡地を居住等の用途に供しないこととした場合に周辺住民の受ける線量が 10 $\mu\text{Sv}/\text{年}$ 以下である放射能濃度を評価した。

⁴ RIクリアランス報告書を基に評価した結果、埋立作業者が受ける線量が 1 mSv/年を超えないとの試算が得られている放射能濃度である。

⁵ 最終的に埋立処分する脱水汚泥等（他の放射性物質が付着又は混入しているものが混合して同管理型処分場に仮置きされている場合にあっては、そのものを含む。）の性状及び量並びに放射性物質の種類及び放射能濃度、管理型処分場立地地点固有の自然環境や社会環境の条件等により安全性が評価され、以下のような事項について確認する。

- イ 脱水汚泥等の管理主体及びモニタリングの主体
- ロ 放射線防護上管理が必要な期間
- ハ 最終的な覆土の厚さ
- ニ 浸出水処理施設における放射性物質の処理対策
- ホ 最終処分場廃止後の跡地利用条件
- ヘ その他放射線防護上必要な事項
- ト イからへに掲げる事項の遵守のため県又は脱水汚泥等の排出事業者が講ずる措置

⁶ 浸出水又は地下水の放射能濃度を計測し、「核燃料物質の加工の事業に関する規則等の規定に基づき、線量限度等を定める告示」（平成 12 年科学技術庁告示第 13 号）別表第一で示された濃度限度を下回ることを確認することを含む。

で改めて個別の評価を要せずに管理型処分場で処分することについて、環境保全のあり方を引き続き検討する。

(7) (5) の保管を行った脱水汚泥等の処分については、「安全確保について」で示された処分の「めやす」を満たすことを基本とし、具体的な処分のあり方については、引き続き検討する。

(8) 脱水汚泥等を処分しようとする排出事業者は、埋立処分の方法（廃棄物処理業者に委託の際には、委託先で行われる方法）について公表するとともに、その処分が適切に行われているか状況を確認し、定期的に県に報告すること。県は報告を受けた際は、速やかに公表すること。

(9) 県及び脱水汚泥等排出事業者は、脱水汚泥等を埋立処分する場合、廃棄物事業者が事業を実施できなくなったときは、当該埋立処分された脱水汚泥等の管理を行うこと。

2. 脱水汚泥等を利用した副次産物の利用について

(1) 脱水汚泥等を再利用して生産する物については、受け入れる脱水汚泥等の放射能濃度を一定の濃度以下にすることや、他の原材料と混合・希釈すること等を考慮し、事業者等により市場に流通する前にクリアランスレベル以下になることが合理的に確保される物は、利用して差し支えない。⁷

(2) 例えば、セメントを生コンクリートや地盤改良材として利用する場合には、生コンクリートや土壌と混練する段階まで管理されていることから、少なくともセメントが2倍以上に希釈されることを考慮し、セメントの段階ではクリアランスレベルの2倍の濃度まで許容されることとなる。ただし、セメントとして袋詰めで一般に販売される場合には、販売店に引き渡される前に、セメントの段階でクリアランスレベル以下とすることが必要である。

(3) 再利用に関する評価が定められていない園芸用土等の製品については、当面、製品の出荷を自粛することが適切である。今後、当該製品の利用形態に応じ、関係府省において安全性を評価した上で、出荷を再開する。

⁷ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第六十一条の二第四項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）に規定する金属くず、コンクリートの破片等についてのクリアランスレベルの放射能濃度は、セシウム-134：0.1Bq/g、セシウム-137：0.1Bq/g等であり、放射能濃度の値をそれぞれの放射性核種に応じたクリアランスレベルの放射能濃度の値で除して得られるそれぞれの割合の和が1を超えないこととされている。

- (4) 副次産物の利用を適切に行うため、一定程度の放射能濃度が検出された自治体等の水道施設又は下水処理場若しくは集落排水施設では、脱水汚泥等の放射能濃度を継続的に計測することが適当である。

3. 作業者の労働安全衛生管理について

- (1) 被ばく量が合理的に達成できる限り低くなるようにするため、また、埋立処分、副次産物の利用を適切に行うため、脱水汚泥等、焼却・熔融処理施設の排気、埋立処分場の排水等について適切かつ定期的な放射能濃度の測定を行うとともに、必要に応じて関係者が適切な対策を講じる。脱水汚泥等の排出事業者は、脱水汚泥等の仮置きする量や放射能濃度を記録する。

- (2) 下水処理場、浄水場、廃棄物処分場等の事業場内において、外部放射線による実効線量が電離放射線障害防止規則（昭和 47 年労働省令第 41 号。以下「電離則」という。）第 3 条第 1 項に定める基準（3 月間につき 1.3mSv ($2.5\mu\text{Sv/h}$)) を超える恐れがある場合、又は脱水汚泥等が電離則第 2 条第 2 項の定義に該当する放射性物質に該当する場合には、作業員の安全を確保するため、電離則の関連規定を遵守する。

また、脱水汚泥等が電離則第 2 条第 2 項に定める放射性物質に該当する場合には、それをセメント原料、路盤材等として受け入れる事業場においても、電離則が適用される可能性があることに留意する。

なお、電離則第 2 条第 2 項で定める放射性物質の濃度下限値近傍の脱水汚泥等を扱う場合には、「安全確保について」の「2. 処理・輸送・保管について」に鑑み、作業者の被ばくを測定・管理することが望ましい。

- (3) 作業者の受ける線量が 1mSv/年 を超える場合等において、放射線量を合理的に達成できる限り低くなるよう、事故発生後半年を目途として、その時点で脱水汚泥等から検出される放射能濃度等に基づき、脱水汚泥等の放射能濃度と作業者の受ける放射線量の関係等を再評価する。

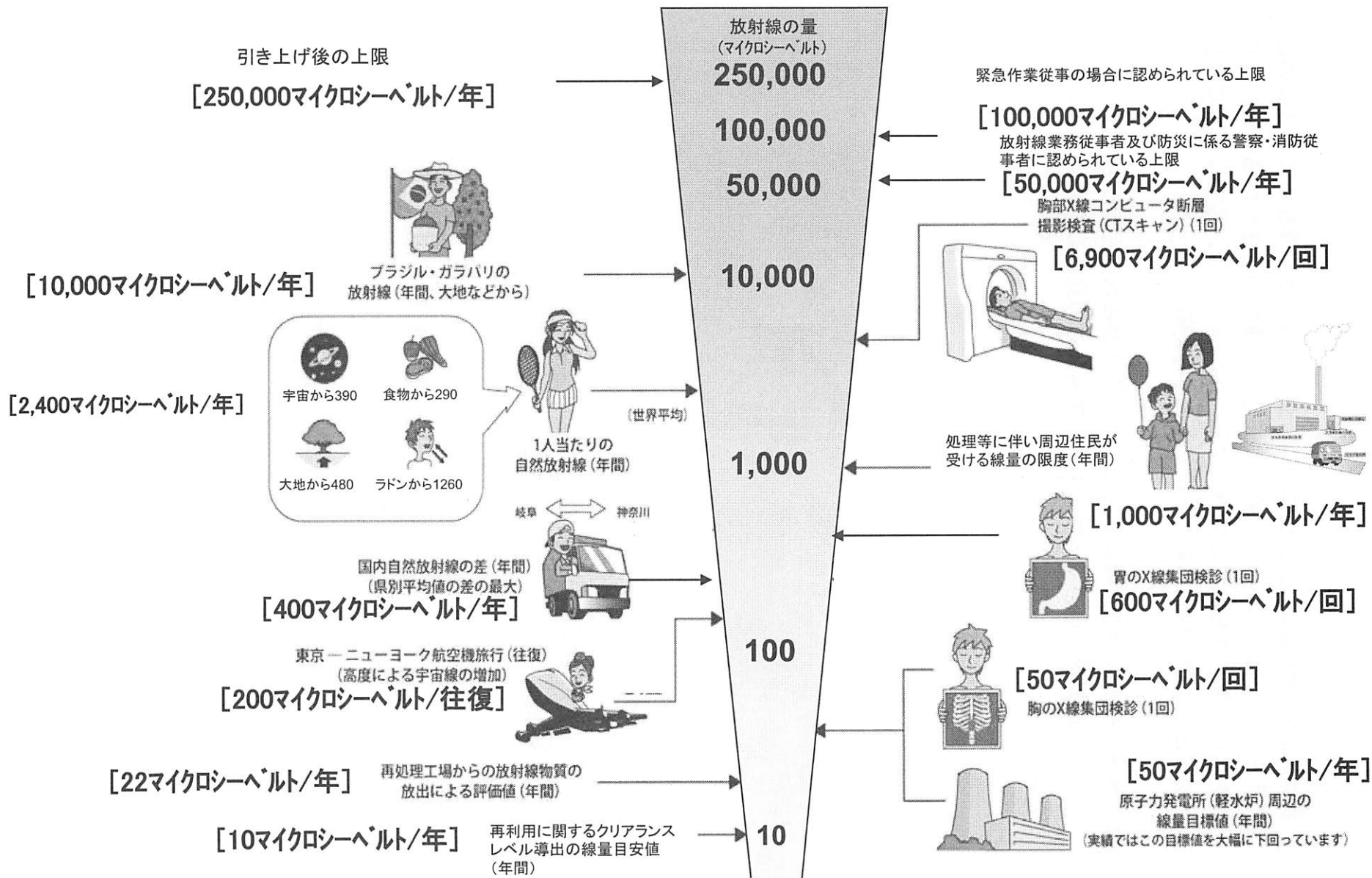
4. 備考

- (1) 脱水汚泥等の放射能濃度には地域差や降雨の有無等による日々の変動があると考えられる。また、その性質上、生じた汚泥を希釈する以外に、下水道管理者等やセメント事業者等が放射能濃度を管理することは難しい。算出結果に対数的な処理を行って規定されている放射能濃度の上限値は、一種の「目安」であり、規定されている値を上回る場合でも桁が同じであ

れば、放射線防護上の安全性について必ずしも大きく異なることはないと考えられる。目安とした放射能濃度を超える値が測定された場合も、放射線を受ける量を詳細に計算で評価する結果によっては、必ずしも回収等を行わずとも適切に対処することができると思う。

- (2) 今後、検出実績を大幅に上回る放射能濃度が脱水汚泥等から検出された場合等状況の変化があった場合には、本考え方の見直しを含め、適切に対応していく。

《 日常生活と放射線 》



※ Sv【シーベルト】=放射線の種類による生物効果の定数(※) × Gy【グレイ】

※ X線、γ線では 1

千環協案内

平成23年10月

発行 千葉県環境計量協会

〒264-0025 千葉市若葉区都賀5-17-3

(有)ケーズオフィス内

☎ 043-233-8967

編集 千環協経營業務委員会

委員長 野口康成 (株)太平洋コンサルタント)

委員 羽根 司 (中外テクノス(株))

河野吏志 (月島テクノソリューション(株))

松倉達夫 (株)日本公害管理センター)

酒井靖子 (日本建鐵環境エンジニアリング(株))

木村竜一 (株)東京科研)

印刷 ワタナベメディアプロダクツ株式会社

〒260-0834 千葉市中央区今井3-21-14

☎ 043-268-2511